

# 統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 574 2020. 7

## 特集

平成 29 年度府民経済計算推計結果概要

## 統計紹介

家計調査報告（全国：二人以上の世帯）

—総務省統計局 2019 年（令和元年）平均結果から—



堂本印象 「雲収日昇（うんしゅうにつしょう）」（右隻）

### ■ 京都府立堂本印象美術館について

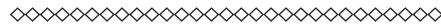
堂本印象美術館は、日本画家・堂本印象（1891 - 1975）が自らのデザインによって設立し、1966（昭和 41）年 10 月に堂本美術館として開館しました。1991（平成 3）年に建物と作品が京都府へ寄贈され、翌年の 1992（平成 4）年、京都府立堂本印象美術館として開館し、現在も近現代の京都の美術を幅広く紹介しています。（<http://insho-domoto.com/index-j.html>）

### ■ 「雲収日昇（うんしゅうにつしょう）」（右隻） 1938（昭和 13）年 京都府立堂本印象美術館

1933（昭和 8）年、印象主宰による画塾東丘社が設立されました。その 5 年後に開催された第 1 回展で発表したものです。早朝、夜の雲が立ち昇り、次第に山野が明るくなる情景で、墨の豊かなグラデーションによって大自然の持つ幽遠な雰囲気表現しています。まさに弟子たちに向けて、師、印象が示した手本といえるでしょう。



# 目 次



## 特集

平成 29 年度府民経済計算推計結果概要…………… 1

## 毎月の調査結果

人 口…………… 9

京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き…………… 10

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き…………… 20

京都市消費者物価指数

小売物価統計調査報告

家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き…………… 29

京都府織布生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き…………… 33

京都府鉱工業指数

## 統計でみる指標

主要指標〔京都府・全国〕…………… 34

職業紹介状況、雇用保険状況、  
構造別着工建築物…………… 38

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、  
スーパー商品別販売額…………… 39

コンビニエンスストア等販売額、  
業種分類別企業整理（倒産）状況、  
金融機関別実質預金残高、貸出残高…………… 40

用途別自動車保有台数、  
交通事故発生件数、死傷者数、  
犯罪の認知、検挙件数（刑法）…………… 41

## 統計紹介

家計調査報告（全国：二人以上の世帯）  
— 総務省統計局 2019 年（令和元年）平均結果から —  
…………… 42

## お知らせコーナー

令和 2 年度京都府統計グラフコンクール  
中止のお知らせ…………… 48

京都府企画統計課のサイトのご案内…………… 48

令和 2 年国勢調査のお知らせ…………… 49

主要近着資料案内…………… 50

Statistical Room

「きゅうり」…………… 裏表紙内

経常調査広報…………… 裏表紙

## 凡 例

0 単位未満

— 該当数値なし又は皆無

p 速報値

△ 負数又は減少

… 不詳又は資料なし

x 数値が秘匿されているもの

r 訂正值

・ 統計項目のありえないもの

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 統計調査 1人1人の協力ありがとう ■

平成 29 年度府民経済計算推計結果概要

平成 29 年度の府内経済成長率 名目プラス 1.9%、実質プラス 1.8%  
 一名目・実質ともに 4 年連続のプラス成長

府企画統計課情報分析係

はじめに

府民経済計算は、府内の経済活動を生産、分配、支出の三面から総合的、体系的に把握し、府経済の規模、構造などを明らかにしようとするものです。

このほど平成 29 年度の推計結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、利用に当たっては次の点に留意してください。

- ・統計表中の計数は単位未満四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
- ・国民経済計算の数値は、内閣府「平成 29 年度国民経済計算年報」によるものです。

1 平成 29 年度府（国）民経済計算の概要

29 年度は、前年度後半以降、先進国が堅調さを維持し、更に世界的に設備投資や情報関連財需要が好調となったこともあって、我が国の輸出や生産が持ち直すこととなった。

表 1 府＜国＞内需要（名目）の動き  
 （対前年度増加率）

	京都府		国	
	28 年度	29 年度	28 年度	29 年度
府（国）内総生産	1.2	1.9	0.7	2.0
民間最終消費支出	△ 0.1	1.6	△ 0.4	1.4
政府最終消費支出	△ 1.4	1.7	0.4	1.1
民間住宅投資	0.2	△ 13.5	6.0	1.1
民間企業設備投資	△ 0.8	7.5	△ 1.2	5.4
公的総固定資本形成	△ 1.7	△ 5.8	0.4	2.3

この間、雇用・所得環境は生産活動の回復以外に内需の持ち直し、インバウンド需要等によって製造業以外の企業業績も改善し、雇用者数・賃金の増加に貢献した。それによって個人消費の伸びもけん引したと考えられる。

この結果、29 年度の国内総生産は、名目で 547 兆 4085 億円、実質（平成 23 暦年連鎖価格による。以下同じ）で 531 兆 6781 億円となりました。

経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は、名目でプラス 2.0%と 6 年連続のプラス成長、実質でプラス 1.9%と 3 年連続のプラス成長となりました。

（表 1、図 1、表 2）

図 1 経済成長率（実質）の推移

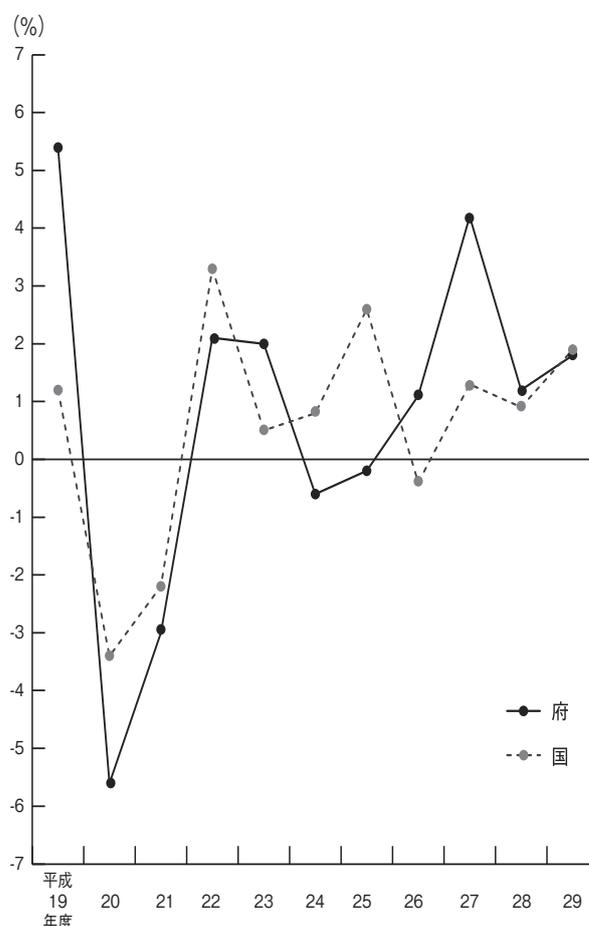
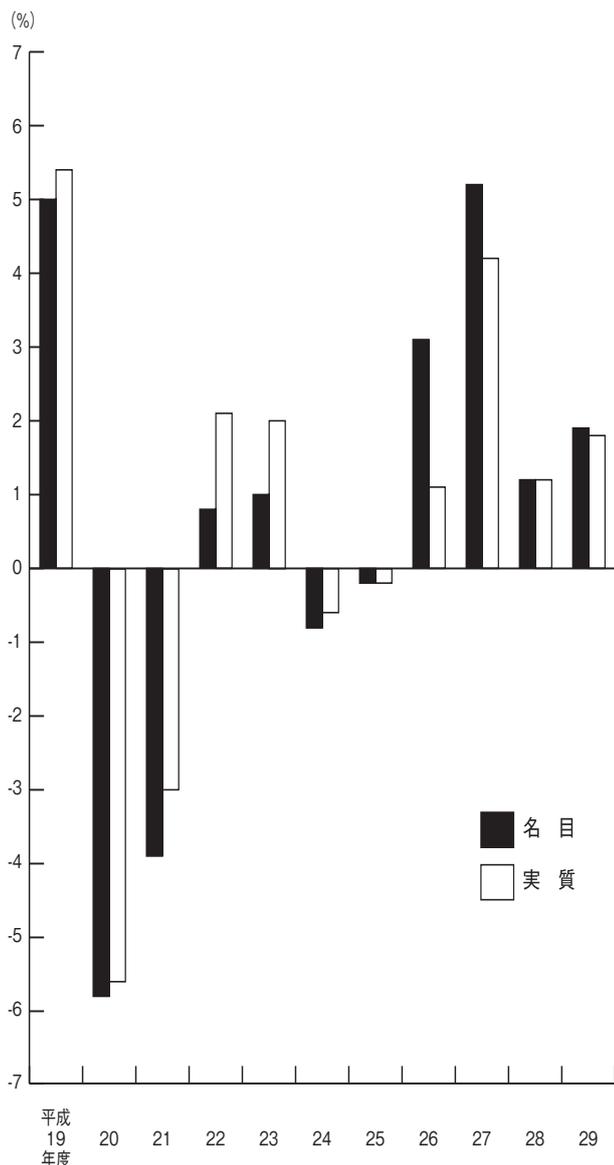


図2 府内総生産の対前年度増加率の推移



29年度の京都府経済は、製造業が増加に寄与したことなどにより、名目、実質ともに4年連続のプラス成長となりました。

府内需要（名目）の動きをみますと、民間最終消費支出、政府最終消費支出、民間企業設備投資が増加となりました。（表1）

この結果、府内総生産は、名目で10兆7996億円、実質で10兆5045億円となりました。経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は、名目でプラス1.9%、実質でプラス1.8%となり、名目、実質ともに4年連続でプラス成長となりました。

（図2、第1表、第2表）

表2 主要経済指標（対前年度増加率）

（単位：％）

		京都府		国	
		28年度	29年度	28年度	29年度
経済成長率	府内、国内総生産(名目)	1.2	1.9	0.7	2.0
	府内、国内総生産(実質)	1.2	1.8	0.9	1.9
生産	鉱工業生産指数※	△1.5	△2.2	0.0	3.1
物価	消費者物価指数(総合)(注2)	0.0	0.9	△0.1	0.7
労働	有効求人倍率(原数値)(注3)	0.15	0.18	0.16	0.15
供給	百貨店販売額	△1.9	3.0	△3.4	△0.4
	スーパー販売額	△2.2	△1.7	0.0	1.0
	コンビニエンスストア販売額	-	2.2	3.4	2.3
需要	家計消費支出(名目)※(注4)	△2.8	△9.1	△1.8	0.3
住宅投資	着工新築住宅戸数	△7.2	△6.9	5.8	△2.8
設備投資	建築物着工床面積(注5)	△11.2	△2.2	△2.9	11.3

注1 ※は暦年値の数値

2 京都府の消費者物価指数は京都市の数値

3 有効求人倍率（原数値）は、前年差（ポイント）の数値

4 家計調査（2人以上の世帯）より、京都府値は京都市の年平均から府で計算

5 鉱業、建築用と製造業用建築着工床面積の合計額から府で計算

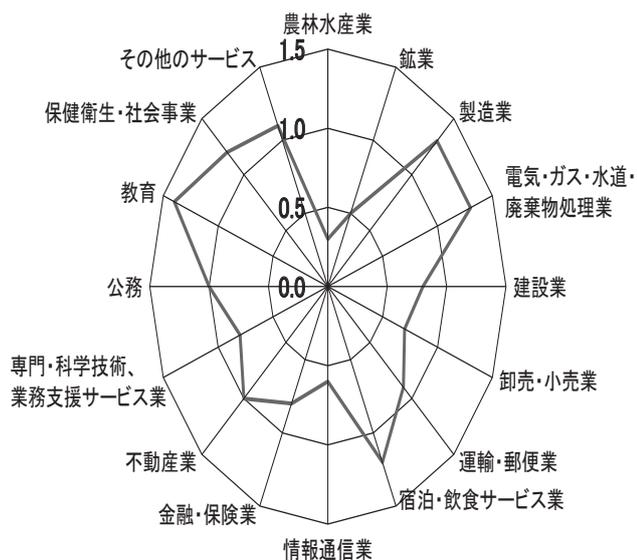
## 2 府内総生産

### 一製造業が増加に寄与一

府内総生産（名目）の対前年度増加率（1.9%増）をみますと、建設業が2.7%減（28年度11.5%増）等の4分野で減少しましたが、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が9.5%増（同1.6%増）、運輸・郵便業が5.9%増（同1.5%増）等の12分野で増加しました。（第1表）

次に府の産業構造の特徴を特化係数でみますと、教育が1.4、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が1.3と高く、これに対し農林水産業が0.3と低くなっています。（図3）

図3 経済活動別府内総生産（名目）の特化係数



また、18年度から29年度までの12年間の府の産業構造の推移をみますと、金融・保険業が5.0%から3.3%と1.7ポイント、卸売・小売業が11.5%から10.2%と1.3ポイント、その他のサービスが5.8%から4.8%と1.0ポイント低下しています。

一方、製造業が24.7%から26.2%と1.5ポイント、保健衛生・社会事業が6.6%から8.1%と1.5ポイント、不動産業が10.8%から11.7%と0.9ポイント上昇しています。（図4）

これらを踏まえて経済活動別寄与度をみますと、製造業0.6%増(28年度0.3%増)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業0.3%増(同0.1%増)等となっています。（図5）

図5 府内総生産（名目）の経済活動別寄与度の推移

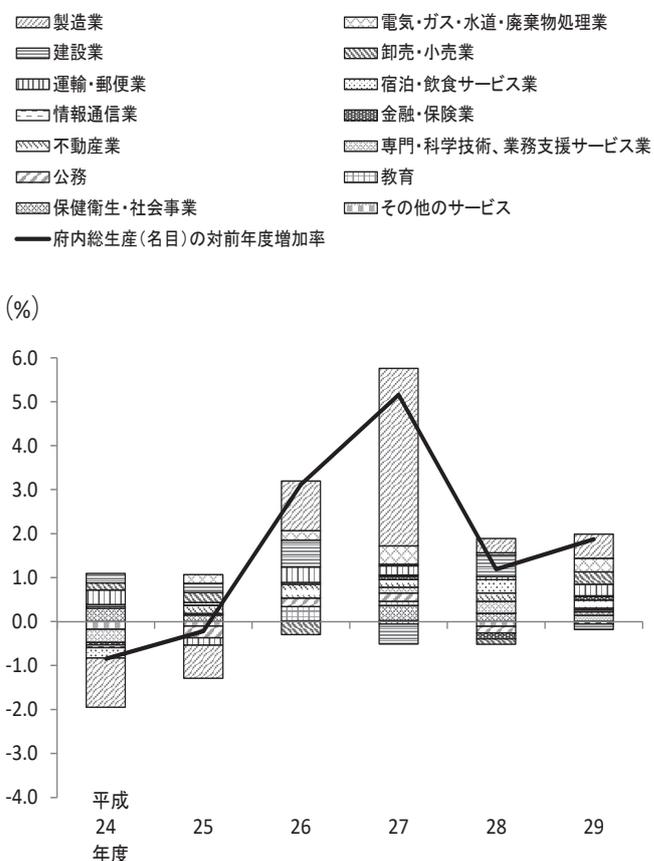
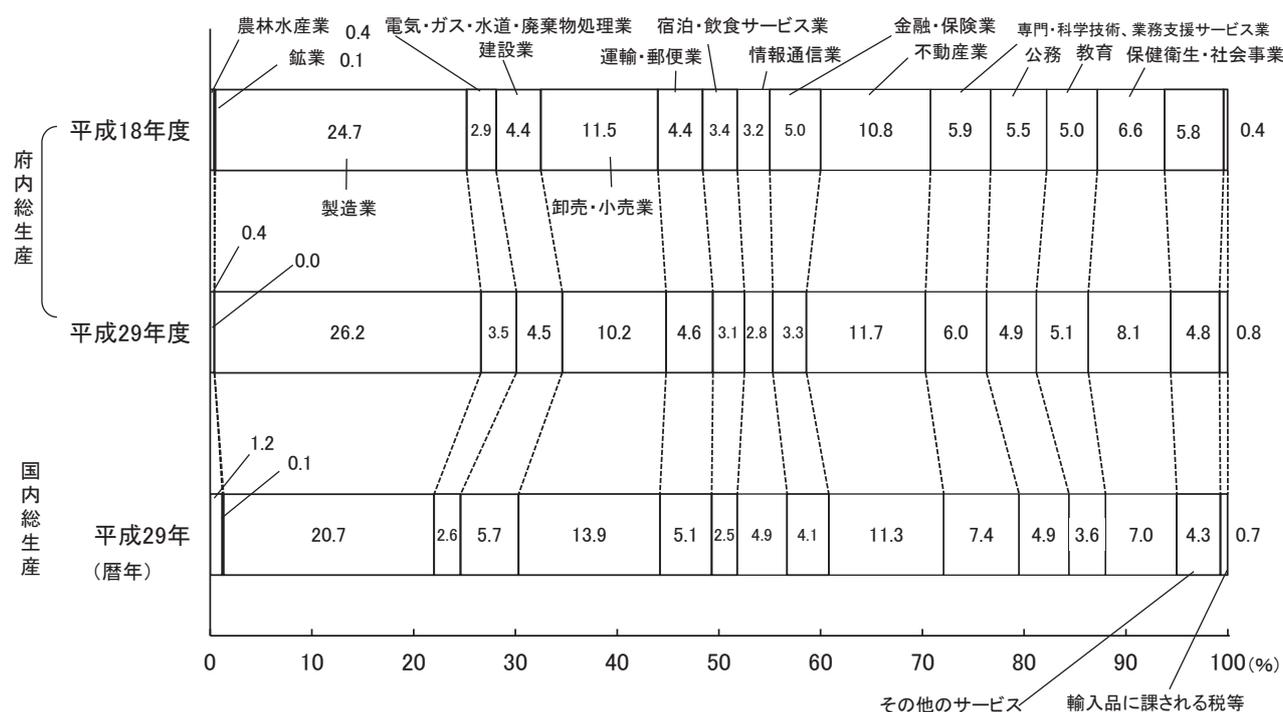


図4 経済活動別総生産（名目）の構成比の推移



### 3 府民所得の分配

#### －5年連続で増加した府民所得－

29年度の府民所得は7兆8452億円で、2.1%増(28年度1.3%増)となり、5年連続で増加しました。

対前年度増加率(2.1%増)の項目別寄与度をみますと、雇用者報酬が1.6%増(28年度1.5%増)、財産所得が0.3%増(同0.1%減)、企業所得が0.1%増(同0.1%減)となっています。

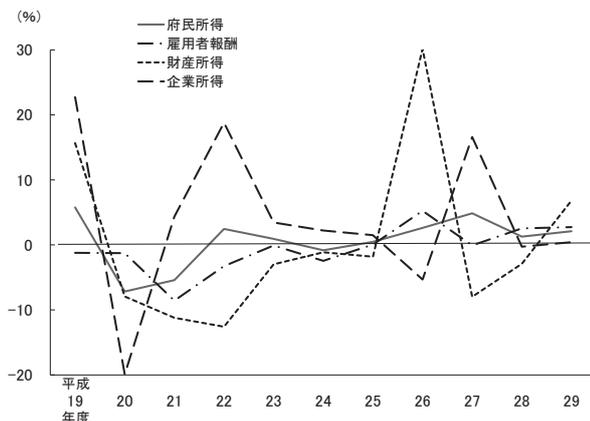
項目別の動きをみますと、雇用者報酬は4兆7521億円で、2.7%増(28年度2.5%増)と2年連続で増加となりました。その内訳は、雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が2.9%増(同2.6%増)、雇主の社会負担が2.0%増(同2.2%増)となっています。

財産所得は3733億円で、6.8%増(28年度2.9%減)と増加に転じました。部門別にみますと、一般政府が7.4%増(同0.6%増)、家計が3.0%増(同2.2%減)、対家計民間非営利団体が10.6%増(同8.4%減)となっています。

企業所得は2兆7198億円で、0.4%増(28年度0.3%減)と増加に転じました。部門別にみますと、民間法人企業が0.1%減(同3.1%増)、公的企業が5.7%減(同34.8%減)、個人企業が2.0%増(同4.9%減)となっています。

(図6、第3表)

図6 項目別所得の対前年度増加率の推移

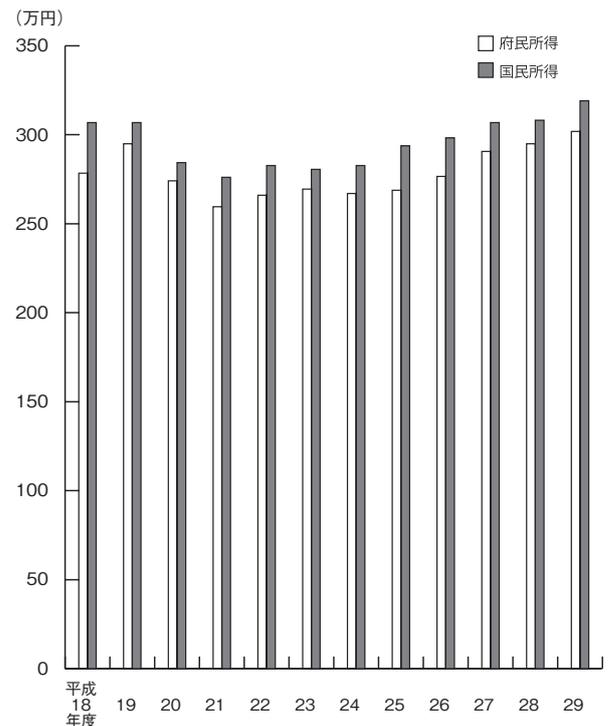


#### －1人当たり府民所得は301万8千円－

府民所得を総人口(総務省公表:平成29年10月1日推計人口)で除した1人当たり府民所得は301万8千円で前年度(294万9千円)に比べ6万9千円、2.3%の増加となりました。

(図7、第3表)

図7 1人当たり府民所得と国民所得の推移



### 4 府内総生産(支出側)

#### －4年連続の増加となった府内総生産(支出側)－

29年度の府内総生産(支出側)は、名目で10兆7996億円で、1.9%増(28年度1.2%増)となり、4年連続の増加となりました。(第4表)

府内総生産(支出側)の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆4402億円で1.6%増(28年度0.1%減)と増加に転じました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は、1.7%増(同0.3%減)となり、これを目的別にみますと、外食・宿泊が1.7%減(同0.2%減)、アルコール飲料・たばこが1.0%減(同2.4%減)、食品・非アルコール飲料が0.4%減(同0.1%減)の3目的で減少したものの、その他が4.8%増(同0.9%減)、教育が4.4%増(同6.0%増)、家具・家庭用機器・家事サービスが3.0%増(同0.8%増)等9目的で増加となっています。(図8、第4表)

政府最終消費支出は2兆1476億円で、1.7%増(28年度1.4%減)と増加に転じました。

府内総資本形成は2兆383億円で、3.4%増(28年度0.7%減)と増加に転じました。これは、民間企業設備が7.5%増(同0.8%減)と、増加に転じたことなどによるものです。(図9、第4表)

財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合は、1735億円となりました。

図8 家計最終消費支出の推移

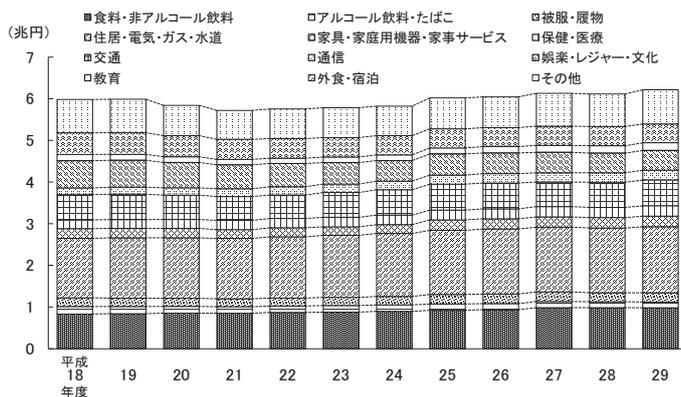
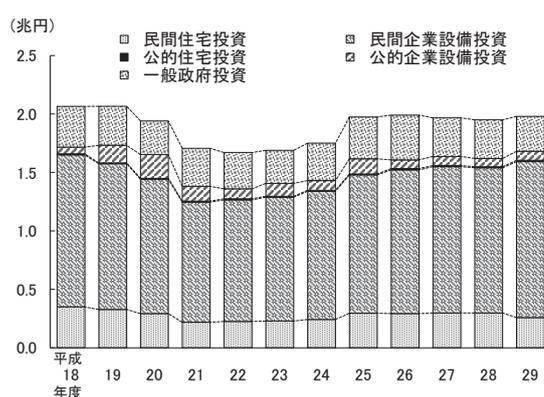


図9 総固定資本形成の推移



第1表 経済活動別府内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	対前年度増加率			構 成 比		
				27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
1 農 林 水 産 業	39,757	42,636	41,885	14.3	7.2	△ 1.8	0.4	0.4	0.4
(1) 農 業	34,604	37,705	37,420	16.1	9.0	△ 0.8	0.3	0.4	0.3
(2) 林 業	2,201	2,126	1,946	△ 4.1	△ 3.4	△ 8.5	0.0	0.0	0.0
(3) 水 産 業	2,952	2,805	2,519	10.3	△ 5.0	△ 10.2	0.0	0.0	0.0
2 鉱 業	2,885	2,616	2,755	△ 3.6	△ 9.3	5.3	0.0	0.0	0.0
3 製 造 業	2,742,160	2,776,301	2,834,729	17.2	1.2	2.1	26.2	26.2	26.2
(1) 食 料 品	986,403	1,099,572	954,420	49.9	11.5	△ 13.2	9.4	10.4	8.8
(2) 織 維 製 品	74,548	65,698	68,067	13.4	△ 11.9	3.6	0.7	0.6	0.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	42,130	47,902	48,273	6.5	13.7	0.8	0.4	0.5	0.4
(4) 化 学	139,328	142,090	145,435	9.7	2.0	2.4	1.3	1.3	1.3
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	5,644	3,117	3,493	12.1	△ 44.8	12.1	0.1	0.0	0.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	111,772	116,821	119,309	6.4	4.5	2.1	1.1	1.1	1.1
(7) 一 次 金 属	31,695	35,309	38,251	3.4	11.4	8.3	0.3	0.3	0.4
(8) 金 属 製 品	89,382	88,758	93,245	14.3	△ 0.7	5.1	0.9	0.8	0.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	351,040	379,989	408,698	3.3	8.2	7.6	3.4	3.6	3.8
(10) 電子部品・デバイス	184,062	166,971	224,573	△ 9.1	△ 9.3	34.5	1.8	1.6	2.1
(11) 電 気 機 械	174,485	143,082	169,392	21.8	△ 18.0	18.4	1.7	1.3	1.6
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	25,410	32,637	30,580	△ 25.2	28.4	△ 6.3	0.2	0.3	0.3
(13) 輸 送 用 機 械	143,659	120,950	105,482	3.4	△ 15.8	△ 12.8	1.4	1.1	1.0
(14) 印 刷 業	88,207	97,491	103,051	△ 13.5	10.5	5.7	0.8	0.9	1.0
(15) そ の 他 の 製 造 業	294,395	235,915	322,459	9.1	△ 19.9	36.7	2.8	2.2	3.0
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	335,195	340,468	372,660	14.1	1.6	9.5	3.2	3.2	3.5
(1) 電 気 業	167,056	178,382	197,620	37.5	6.8	10.8	1.6	1.7	1.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	168,139	162,086	175,040	△ 2.4	△ 3.6	8.0	1.6	1.5	1.6
5 建 設 業	450,326	502,000	488,638	△ 9.2	11.5	△ 2.7	4.3	4.7	4.5
6 卸 売 ・ 小 売 業	1,083,861	1,071,363	1,101,697	0.4	△ 1.2	2.8	10.3	10.1	10.2
(1) 卸 売 業	501,994	491,353	517,677	2.8	△ 2.1	5.4	4.8	4.6	4.8
(2) 小 売 業	581,867	580,011	584,020	△ 1.7	△ 0.3	0.7	5.6	5.5	5.4
7 運 輸 ・ 郵 便 業	463,521	470,534	498,324	4.7	1.5	5.9	4.4	4.4	4.6
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	300,013	331,610	333,558	△ 1.9	10.5	0.6	2.9	3.1	3.1
9 情 報 通 信 業	309,384	309,239	303,119	0.9	△ 0.0	△ 2.0	3.0	2.9	2.8
(1) 通 信 ・ 放 送 業	195,933	195,553	189,304	0.2	△ 0.2	△ 3.2	1.9	1.8	1.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	113,451	113,686	113,816	2.3	0.2	0.1	1.1	1.1	1.1
10 金 融 ・ 保 険 業	364,104	349,679	357,856	2.1	△ 4.0	2.3	3.5	3.3	3.3
11 不 動 産 業	1,223,887	1,243,817	1,263,532	1.4	1.6	1.6	11.7	11.7	11.7
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,097,698	1,110,582	1,126,341	2.1	1.2	1.4	10.5	10.5	10.4
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	126,188	133,235	137,190	△ 4.6	5.6	3.0	1.2	1.3	1.3
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	616,026	644,309	648,223	2.2	4.6	0.6	5.9	6.1	6.0
13 公 務	546,881	531,263	529,580	3.6	△ 2.9	△ 0.3	5.2	5.0	4.9
14 教 育	550,255	550,720	555,389	1.9	0.1	0.8	5.3	5.2	5.1
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	841,843	861,408	869,943	4.2	2.3	1.0	8.0	8.1	8.1
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	519,155	507,631	522,574	0.4	△ 2.2	2.9	5.0	4.8	4.8
17 小 計 (1～16)	10,389,251	10,535,593	10,724,462	5.3	1.4	1.8	99.2	99.4	99.3
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	172,168	151,725	169,556	2.5	△ 11.9	11.8	1.6	1.4	1.6
19 (控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	84,793	86,327	94,401	26.2	1.8	9.4	0.8	0.8	0.9
20 府 内 総 生 産 (17+18-19)	10,476,626	10,600,992	10,799,617	5.2	1.2	1.9	100.0	100.0	100.0
(参考) 第 1 次 産 業	39,757	42,636	41,885	14.3	7.2	△ 1.8	0.4	0.4	0.4
(参考) 第 2 次 産 業	3,195,371	3,280,916	3,326,122	12.6	2.7	1.4	30.5	30.9	30.8
(参考) 第 3 次 産 業	7,154,123	7,212,041	7,356,455	2.4	0.8	2.0	68.3	68.0	68.1

第2表 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）（平成23暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項 目	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	対前年度増加率			デフレーター		
				27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
1 農 林 水 産 業	32,834	29,604	29,155	△ 2.5	△ 9.8	△ 1.5	121.1	144.0	143.7
(1) 農 業	28,107	25,584	25,773	△ 2.8	△ 9.0	0.7	123.1	147.4	145.2
(2) 林 業	2,143	1,851	1,626	△ 3.2	△ 13.6	△ 12.1	102.7	114.8	119.7
(3) 水 産 業	2,451	2,031	1,548	2.4	△ 17.1	△ 23.8	120.5	138.1	162.7
2 鉱 業	2,203	1,983	2,128	△ 10.7	△ 10.0	7.3	131.0	131.9	129.4
3 製 造 業	2,619,283	2,670,571	2,751,583	14.2	2.0	3.0	104.7	104.0	103.0
(1) 食 料 品	933,564	1,039,411	902,604	46.4	11.3	△ 13.2	105.7	105.8	105.7
(2) 織 維 製 品	68,127	60,138	62,825	10.7	△ 11.7	4.5	109.4	109.2	108.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	40,928	46,239	48,412	2.1	13.0	4.7	102.9	103.6	99.7
(4) 化 学	142,549	152,593	153,417	12.1	7.0	0.5	97.7	93.1	94.8
(5) 石油・石炭製品	7,881	4,292	4,192	41.4	△ 45.5	△ 2.3	71.6	72.6	83.3
(6) 窯業・土石製品	107,169	112,994	116,228	1.6	5.4	2.9	104.3	103.4	102.7
(7) 一 次 金 属	29,482	34,043	35,559	△ 2.6	15.5	4.5	107.5	103.7	107.6
(8) 金 属 製 品	72,903	70,163	76,614	7.1	△ 3.8	9.2	122.6	126.5	121.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	308,246	331,508	365,172	△ 1.6	7.5	10.2	113.9	114.6	111.9
(10) 電子部品・デバイス	204,074	193,732	247,425	△ 7.7	△ 5.1	27.7	90.2	86.2	90.8
(11) 電 気 機 械	183,297	156,083	197,491	19.6	△ 14.8	26.5	95.2	91.7	85.8
(12) 情報・通信機器	27,693	35,854	35,056	△ 28.5	29.5	△ 2.2	91.8	91.0	87.2
(13) 輸 送 用 機 械	114,539	100,568	91,346	△ 2.7	△ 12.2	△ 9.2	125.4	120.3	115.5
(14) 印 刷 業	92,126	97,525	103,555	△ 14.7	5.9	6.2	95.7	100.0	99.5
(15) その他の製造業	282,487	228,631	318,715	6.4	△ 19.1	39.4	104.2	103.2	101.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	258,462	266,655	287,301	9.8	3.2	7.7	129.7	127.7	129.7
(1) 電 気 業	99,138	110,279	118,942	29.2	11.2	7.9	168.5	161.8	166.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	152,183	144,808	155,841	△ 3.9	△ 4.8	7.6	110.5	111.9	112.3
5 建 設 業	431,518	477,501	460,907	△ 10.6	10.7	△ 3.5	104.4	105.1	106.0
6 卸 売 ・ 小 売 業	1,069,694	1,054,572	1,072,055	1.0	△ 1.4	1.7	101.3	101.6	102.8
(1) 卸 売 業	499,356	497,919	515,578	5.0	△ 0.3	3.5	100.5	98.7	100.4
(2) 小 売 業	570,119	556,521	556,842	△ 2.3	△ 2.4	0.1	102.1	104.2	104.9
7 運 輸 ・ 郵 便 業	429,635	432,733	457,783	1.7	0.7	5.8	107.9	108.7	108.9
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	289,121	305,848	310,838	△ 4.3	5.8	1.6	103.8	108.4	107.3
9 情 報 通 信 業	315,108	312,289	314,328	1.4	△ 0.9	0.7	98.2	99.0	96.4
(1) 通 信 ・ 放 送 業	202,305	200,714	202,743	0.8	△ 0.8	1.0	96.9	97.4	93.4
(2) 情報サービス・映像 音声文字情報制作業	112,763	111,544	111,585	2.5	△ 1.1	0.0	100.6	101.9	102.0
10 金 融 ・ 保 険 業	421,756	414,622	429,880	4.9	△ 1.7	3.7	86.3	84.3	83.2
11 不 動 産 業	1,255,116	1,280,357	1,309,183	1.8	2.0	2.3	97.5	97.1	96.5
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,125,979	1,148,324	1,175,475	2.7	2.0	2.4	97.5	96.7	95.8
(2) その他の不動産業	128,960	131,852	133,578	△ 5.5	2.2	1.3	97.9	101.0	102.7
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	586,265	610,344	610,697	0.8	4.1	0.1	105.1	105.6	106.1
13 公 務	540,871	524,844	518,152	3.4	△ 3.0	△ 1.3	101.1	101.2	102.2
14 教 育	548,307	545,044	546,127	1.6	△ 0.6	0.2	100.4	101.0	101.7
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	829,662	839,718	841,594	4.1	1.2	0.2	101.5	102.6	103.4
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	494,932	483,230	493,449	△ 1.1	△ 2.4	2.1	104.9	105.0	105.9
17 小 計 (1～16)	10,127,990	10,257,571	10,445,801	4.2	1.3	1.8	102.6	102.7	102.7
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	119,005	116,292	119,151	7.8	△ 2.3	2.5	144.7	130.5	142.3
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	53,552	53,458	57,631	15.8	△ 0.2	7.8	158.3	161.5	163.8
<b>20 府内総生産(17+18+19)</b>	<b>10,193,529</b>	<b>10,319,186</b>	<b>10,504,450</b>	<b>4.2</b>	<b>1.2</b>	<b>1.8</b>	<b>102.8</b>	<b>102.7</b>	<b>102.8</b>
21 開 差 {20-(17+18+19)}	86	△ 1,218	△ 2,871	-	-	-	-	-	-
(参考) 第 1 次 産 業	32,834	29,604	29,155	△ 2.5	△ 9.8	△ 1.5	121.1	144.0	143.7
(参考) 第 2 次 産 業	3,052,392	3,149,249	3,213,528	9.9	3.2	2.0	104.7	104.2	103.5
(参考) 第 3 次 産 業	7,039,649	7,074,523	7,199,113	1.9	0.5	1.8	101.6	101.9	102.2

注1 デフレーターは、平成23暦年=100とする連鎖方式デフレーター。  
 2 実質値がマイナスとなる場合は、「-」としている。

第3表 府民所得の分配

(単位：百万円、%)

項 目	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	対前年度増加率			構 成 比		
				27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
1 雇 用 者 報 酬	4,511,081	4,625,614	4,752,065	△ 0.1	2.5	2.7	59.5	60.2	60.6
(1) 賃 金 ・ 俸 給	3,783,575	3,881,794	3,993,376	△ 0.5	2.6	2.9	49.9	50.5	50.9
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	727,506	743,820	758,688	2.0	2.2	2.0	9.6	9.7	9.7
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	687,612	700,104	723,913	0.9	1.8	3.4	9.1	9.1	9.2
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	39,894	43,715	34,776	24.0	9.6	△ 20.4	0.5	0.6	0.4
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	359,931	349,480	373,308	△ 8.0	△ 2.9	6.8	4.7	4.5	4.8
a 受 取	554,683	537,587	553,789	△ 6.4	△ 3.1	3.0	7.3	7.0	7.1
b 支 払	194,752	188,107	180,482	△ 3.4	△ 3.4	△ 4.1	2.6	2.4	2.3
(1) 一 般 政 府	△ 125,056	△ 124,285	△ 115,094	7.5	0.6	7.4	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.5
a 受 取	56,239	50,460	50,829	1.8	△ 10.3	0.7	0.7	0.7	0.6
b 支 払	181,296	174,744	165,923	△ 4.8	△ 3.6	△ 5.0	2.4	2.3	2.1
(2) 家 計	476,105	465,624	479,402	△ 7.9	△ 2.2	3.0	6.3	6.1	6.1
① 利 子	82,147	90,360	85,567	36.8	10.0	△ 5.3	1.1	1.2	1.1
a 受 取	94,085	102,143	98,600	35.4	8.6	△ 3.5	1.2	1.3	1.3
b 支 払 (消 費 者 負 債 利 子)	11,938	11,783	13,033	26.8	△ 1.3	10.6	0.2	0.2	0.2
② 配 当 (受 取)	196,281	189,839	208,277	△ 20.9	△ 3.3	9.7	2.6	2.5	2.7
③ その他の投資所得 (受取)	193,016	180,137	180,527	△ 5.4	△ 6.7	0.2	2.5	2.3	2.3
④ 賃 貸 料 (受 取)	4,661	5,288	5,031	3.4	13.4	△ 4.9	0.1	0.1	0.1
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	8,883	8,141	9,000	△ 6.0	△ 8.4	10.6	0.1	0.1	0.1
a 受 取	10,401	9,721	10,525	△ 6.7	△ 6.5	8.3	0.1	0.1	0.1
b 支 払	1,518	1,580	1,525	△ 10.3	4.1	△ 3.5	0.0	0.0	0.0
3 企 業 所 得 (企 業 部 門 の 第 1 次 所 得 バ ラ ン ス)	2,715,847	2,708,342	2,719,807	16.6	△ 0.3	0.4	35.8	35.2	34.7
(1) 民 間 法 人 企 業	1,848,914	1,905,586	1,904,470	21.5	3.1	△ 0.1	24.4	24.8	24.3
a 非 金 融 法 人 企 業	1,774,087	1,764,511	1,751,488	24.9	△ 0.5	△ 0.7	23.4	23.0	22.3
b 金 融 機 関	74,827	141,075	152,982	△ 27.0	88.5	8.4	1.0	1.8	2.0
(2) 公 的 企 業	73,452	47,871	45,119	89.1	△ 34.8	△ 5.7	1.0	0.6	0.6
a 非 金 融 法 人 企 業	29,386	7,129	6,230	356.8	△ 75.7	△ 12.6	0.4	0.1	0.1
b 金 融 機 関	44,065	40,742	38,889	△ 12.4	△ 7.5	△ 4.5	0.6	0.5	0.5
(3) 個 人 企 業	793,481	754,885	770,219	3.3	△ 4.9	2.0	10.5	9.8	9.8
a 農 林 水 産 業	10,116	11,445	14,279	200.2	13.1	24.8	0.1	0.1	0.2
b その他の産業 (非 農 林 水 産 ・ 非 金 融)	280,488	231,856	245,763	5.3	△ 17.3	6.0	3.7	3.0	3.1
c 持 ち 家	502,877	511,584	510,177	0.9	1.7	△ 0.3	6.6	6.7	6.5
<b>4 府 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1+2+3)</b>	<b>7,586,859</b>	<b>7,683,435</b>	<b>7,845,179</b>	<b>4.9</b>	<b>1.3</b>	<b>2.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	847,838	859,578	868,839	12.7	1.4	1.1	11.2	11.2	11.1
6 府 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4+5)	8,434,697	8,543,013	8,714,019	5.6	1.3	2.0	111.2	111.2	111.1
7 その他の経常移転 (純)	920,149	872,475	790,075	△ 5.7	△ 5.2	△ 9.4	12.1	11.4	10.1
(1) 非 金 融 法 人 企 業 及 び 金 融 機 関	△ 309,505	△ 278,038	△ 343,598	3.4	10.2	△ 23.6	△ 4.1	△ 3.6	△ 4.4
(2) 一 般 政 府	1,186,054	1,127,888	1,155,956	△ 5.4	△ 4.9	2.5	15.6	14.7	14.7
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	△ 219,513	△ 260,722	△ 302,179	△ 10.5	△ 18.8	△ 15.9	△ 2.9	△ 3.4	△ 3.9
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	263,112	283,347	279,896	8.9	7.7	△ 1.2	3.5	3.7	3.6
8 府 民 可 処 分 所 得 (6+7)	9,354,846	9,415,488	9,504,093	4.4	0.6	0.9	123.3	122.5	121.1
(1) 非 金 融 法 人 企 業 及 び 金 融 機 関	1,612,861	1,675,419	1,605,990	30.0	3.9	△ 4.1	21.3	21.8	20.5
(2) 一 般 政 府	1,908,836	1,863,181	1,909,701	2.0	△ 2.4	2.5	25.2	24.2	24.3
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	5,561,154	5,585,400	5,699,506	△ 0.7	0.4	2.0	73.3	72.7	72.6
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	271,995	291,488	288,896	8.4	7.2	△ 0.9	3.6	3.8	3.7
(参考) 府 民 総 所 得 (市 場 価 格)	10,635,643	10,754,269	10,987,146	4.8	1.1	2.2	140.2	140.0	140.0
1 人 当 た り 府 民 所 得	2,906 千 円	2,949 千 円	3,018 千 円	5.1	1.5	2.3	-	-	-
1 人 当 た り 国 民 所 得	3,069 千 円	3,082 千 円	3,190 千 円	2.9	0.4	3.5	-	-	-

第4表 府内総生産（支出側）（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	対前年度増加率			構 成 比		
				27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
1 民間最終消費支出	6,350,847	6,341,589	6,440,216	1.7	△ 0.1	1.6	60.6	59.8	59.6
(1) 家計最終消費支出	6,129,488	6,113,335	6,214,399	1.4	△ 0.3	1.7	58.5	57.7	57.5
a 食料・非アルコール飲料	985,861	985,026	981,354	5.2	△ 0.1	△ 0.4	9.4	9.3	9.1
b アルコール飲料・たばこ	146,162	142,588	141,107	1.8	△ 2.4	△ 1.0	1.4	1.3	1.3
c 被 服 ・ 履 物	231,160	213,853	217,566	△ 0.3	△ 7.5	1.7	2.2	2.0	2.0
d 住居・電気・ガス・水道	1,551,365	1,554,737	1,585,893	△ 0.6	0.2	2.0	14.8	14.7	14.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	247,310	249,180	256,605	0.6	0.8	3.0	2.4	2.4	2.4
f 保 健 ・ 医 療	248,476	245,139	247,881	4.9	△ 1.3	1.1	2.4	2.3	2.3
g 交 通	590,240	604,346	619,020	△ 4.8	2.4	2.4	5.6	5.7	5.7
h 通 信	222,284	228,396	233,343	△ 1.4	2.7	2.2	2.1	2.2	2.2
i 娯楽・レジャー・文化	488,704	470,275	474,793	△ 1.2	△ 3.8	1.0	4.7	4.4	4.4
j 教 育	167,024	176,986	184,783	8.4	6.0	4.4	1.6	1.7	1.7
k 外 食 ・ 宿 泊	461,615	460,677	452,760	1.0	△ 0.2	△ 1.7	4.4	4.3	4.2
l そ の 他	789,287	782,134	819,293	7.1	△ 0.9	4.8	7.5	7.4	7.6
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	5,123,654	5,102,227	5,197,150	1.5	△ 0.4	1.9	48.9	48.1	48.1
持ち家の帰属家賃	1,005,833	1,011,108	1,017,249	0.8	0.5	0.6	9.6	9.5	9.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	221,359	228,254	225,817	8.7	3.1	△ 1.1	2.1	2.2	2.1
2 政府最終消費支出	2,140,696	2,111,763	2,147,602	2.7	△ 1.4	1.7	20.4	19.9	19.9
3 府内総資本形成	1,985,665	1,971,089	2,038,315	5.5	△ 0.7	3.4	19.0	18.6	18.9
(1) 総固定資本形成	1,966,761	1,949,940	1,979,259	△ 1.2	△ 0.9	1.5	18.8	18.4	18.3
a 民 間	1,549,781	1,539,935	1,593,096	1.8	△ 0.6	3.5	14.8	14.5	14.8
(a) 住 宅	297,888	298,630	258,178	1.9	0.2	△ 13.5	2.8	2.8	2.4
(b) 企 業 設 備	1,251,892	1,241,304	1,334,918	1.8	△ 0.8	7.5	11.9	11.7	12.4
b 公 的	416,981	410,005	386,162	△ 11.0	△ 1.7	△ 5.8	4.0	3.9	3.6
(a) 住 宅	8,867	8,673	11,027	△ 19.3	△ 2.2	27.1	0.1	0.1	0.1
(b) 企 業 設 備	78,414	70,768	77,711	6.2	△ 9.8	9.8	0.7	0.7	0.7
(c) 一 般 政 府	329,700	330,564	297,424	△ 14.1	0.3	△ 10.0	3.1	3.1	2.8
(2) 在庫品増加	18,904	21,149	59,057	117.6	11.9	179.2	0.2	0.2	0.5
a 民間企業	17,147	28,323	55,211	114.5	65.2	94.9	0.2	0.3	0.5
b 公的(公的企業・一般政府)	1,757	△ 7,173	3,846	△ 83.2	△ 508.2	153.6	0.0	△ 0.1	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 582	176,550	173,483	99.8	30,439.8	△ 1.7	△ 0.0	1.7	1.6
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	17,175	58,017	153,634	104.6	237.8	164.8	0.2	0.5	1.4
(2) 統計上の不突合	△ 17,757	118,533	19,849	△ 115.0	767.5	△ 83.3	△ 0.2	1.1	0.2
<b>5 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)</b>	<b>10,476,626</b>	<b>10,600,992</b>	<b>10,799,617</b>	<b>5.2</b>	<b>1.2</b>	<b>1.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
(参考) 府外からの所得(純)	159,017	153,278	187,529	△ 15.4	△ 3.6	22.3	1.5	1.4	1.7
府民総所得(市場価格)	10,635,643	10,754,269	10,987,146	4.8	1.1	2.2	101.5	101.4	101.7

第5表 府内総生産勘定（生産側及び支出側）

（単位：百万円、％）

項 目	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	対前年度増加率			構 成 比		
				27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
1 雇 用 者 報 酬	4,485,344	4,595,431	4,721,770	0.2	2.5	2.7	42.8	43.3	43.7
2 営業余剰・混合所得	2,942,498	2,934,726	2,935,881	14.5	△ 0.3	0.0	28.1	27.7	27.2
3 固定資本減耗	2,200,946	2,211,256	2,273,127	1.7	0.5	2.8	21.0	20.9	21.0
4 生産・輸入品に課される税	901,135	913,922	918,067	11.4	1.4	0.5	8.6	8.6	8.5
5 (控除)補助金	53,296	54,344	49,228	△ 5.5	2.0	△ 9.4	0.5	0.5	0.5
<b>府 内 総 生 産 (生 産 側)</b>	<b>10,476,626</b>	<b>10,600,992</b>	<b>10,799,617</b>	<b>5.2</b>	<b>1.2</b>	<b>1.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
6 民間最終消費支出	6,350,847	6,341,589	6,440,216	1.7	△ 0.1	1.6	60.6	59.8	59.6
7 政府最終消費支出	2,140,696	2,111,763	2,147,602	2.7	△ 1.4	1.7	20.4	19.9	19.9
8 総固定資本形成	1,966,761	1,949,940	1,979,259	△ 1.2	△ 0.9	1.5	18.8	18.4	18.3
9 在庫変動	18,904	21,149	59,057	-	-	-	0.2	0.2	0.5
10 財貨・サービスの移出入(純)	17,175	58,017	153,634	-	-	-	0.2	0.5	1.4
11 統計上の不突合	△ 17,757	118,533	19,849	-	-	-	△ 0.2	1.1	0.2
<b>府 内 総 生 産 (支 出 側)</b>	<b>10,476,626</b>	<b>10,600,992</b>	<b>10,799,617</b>	<b>5.2</b>	<b>1.2</b>	<b>1.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

注 平成29年度府民経済計算は新しく公表されたデータの採用、推計方法の見直し等のため、平成18年度（2006年度）～平成28年度（2016年度）の計数についても遡って数値を改定しています。このため、過去のデータについても最新のものを利用ください。

# 毎月の調査結果

## 人 口

京都府の推計人口及び世帯数

令和2年6月1日現在

6月1日現在の人口は、257万4765人で、前月に比べ1571人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は890人減少、社会動態は681人減少となりました。

市町村別にみると、増加は3市1町、減少は

12市9町村、増減なしは1町となりました。

世帯数は、119万2786世帯で、前月に比べ404世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は7市2町、減少は7市7町村、増減なしは1市2町となりました。

項目	人 口								世帯数	
	総数	男	女	増減数	前月1か月の増減					
					自然動態		社会動態			
市区町村	出生	死亡	転入	転出	出生	死亡	転入	転出		
京 都 府 計	2,574,765	1,230,680	1,344,085	△ 1,571	1,184	2,074	6,287	6,968	1,192,786	
京 都 市 計	1,462,454	692,331	770,123	△ 1,019	689	1,148	4,254	4,814	729,582	
北 区	117,273	55,706	61,567	△ 103	52	100	293	348	57,898	
上 京 区	84,317	38,724	45,593	△ 25	40	69	340	336	48,166	
左 京 区	166,836	80,565	86,271	△ 278	59	142	379	574	85,462	
中 東 区	110,682	50,828	59,854	△ 44	55	101	474	472	61,830	
山 科 区	36,709	15,669	21,040	△ 54	7	34	156	183	20,872	
山 下 区	134,289	63,631	70,658	△ 56	65	92	289	318	63,025	
南 京 区	82,487	38,046	44,441	△ 162	34	57	326	465	48,265	
南 右 区	101,728	50,530	51,198	25	62	73	448	412	50,224	
西 京 区	203,102	95,516	107,586	△ 170	91	169	504	596	98,209	
伏 見 区	148,532	70,640	77,892	△ 30	79	108	372	373	64,922	
伏 見 区	276,499	132,476	144,023	△ 122	145	203	673	737	130,709	
14 市 計	987,017	478,081	508,936	△ 401	451	807	1,842	1,887	412,919	
福 知 山 市	76,231	37,972	38,259	△ 50	41	69	120	142	32,924	
舞 鶴 市	79,508	39,762	39,746	△ 41	44	92	155	148	34,550	
綾 部 市	31,771	15,262	16,509	△ 26	14	41	48	47	13,693	
宇 治 市	180,501	86,697	93,804	△ 70	85	130	351	376	75,799	
宮 津 市	16,804	7,965	8,839	△ 13	8	21	31	31	7,509	
亀 岡 市	86,475	41,780	44,695	△ 20	34	53	165	166	34,987	
城 陽 市	74,399	35,654	38,745	△ 10	25	64	141	112	30,321	
向 日 市	56,217	26,840	29,377	3	28	35	122	112	23,284	
長 岡 京 市	80,496	38,849	41,647	13	50	52	199	184	33,701	
八 幡 市	70,660	34,098	36,562	△ 78	23	54	92	139	30,354	
京 田 辺 市	73,895	36,284	37,611	5	28	54	153	122	32,131	
京 丹 後 市	51,207	24,484	26,723	△ 46	22	59	45	54	20,562	
南 丹 市	31,422	15,374	16,048	△ 48	13	36	48	73	13,192	
木 津 川 市	77,431	37,060	40,371	△ 20	36	47	172	181	29,912	
郡 部 計	125,294	60,268	65,026	△ 151	44	119	191	267	50,285	
乙訓郡 大 山 崎 町	15,864	7,689	8,175	5	14	9	48	48	6,575	
久世郡 久 御 山 町	15,238	7,431	7,807	△ 44	5	12	25	62	6,488	
綴喜郡 井 手 町	7,507	3,576	3,931	△ 7	4	9	11	13	3,088	
宇治郡 宇 治 田 原 町	8,875	4,476	4,399	△ 6	2	4	12	16	3,432	
相楽郡	笠 置 町	1,148	546	602	△ 4	-	2	-	2	542
	和 東 町	3,513	1,626	1,887	-	1	3	4	2	1,423
	和 精 町	36,016	17,195	18,821	△ 23	12	26	53	62	13,456
南 山 城 村	2,367	1,136	1,231	△ 1	-	2	1	-	1,058	
船井郡 京 丹 波 町	12,906	6,122	6,784	△ 33	1	19	18	33	5,311	
与謝郡	伊 根 町	1,878	928	950	△ 10	2	6	2	8	849
	与 謝 野 町	19,982	9,543	10,439	△ 28	3	27	17	21	8,063
(再掲)	丹 後 地 域	89,871	42,920	46,951	△ 97	35	113	95	114	36,983
	中 丹 地 域	187,510	92,996	94,514	△ 117	99	202	323	337	81,167
	南 丹 地 域	130,803	63,276	67,527	△ 101	48	108	231	272	53,490
	京 都 市 域	1,462,454	692,331	770,123	△ 1,019	689	1,148	4,254	4,814	729,582
	山 城 地 域	704,127	339,157	364,970	△ 237	313	503	1,384	1,431	291,564
(乙訓地域)	152,577	73,378	79,199	21	92	96	369	344	63,560	
(山城中部地域)	431,075	208,216	222,859	△ 210	172	327	785	840	181,613	
(相楽地域)	120,475	57,563	62,912	△ 48	49	80	230	247	46,391	

注1 平成27年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)  
 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。  
 また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。  
 3 地域区分は次のとおり。

- 丹後地域 宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
- 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
- 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
- 京都市域 京都市
- 山城地域
- (乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町
- 山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
- 相楽地域 木津川市、笠置町、和東町、精華町、南山城村

# 賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和2年4月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

## I 事業所規模5人以上

### 1 賃金の動き

現金給与総額	244,423 円
○対前月比	1.3%の減
○対前年同月比	4.2%の減
きまって支給する給与	237,176 円
○対前月比	0.4%の減
○対前年同月比	3.8%の減
特別に支払われた給与	7,247 円
○対前月差	1,953 円の減
○対前年同月差	1,321 円の減

### 2 労働時間の動き

出勤日数	17.0 日
○対前月差	0.1 日の増
○対前年同月差	1.0 日の減
総実労働時間	126.4 時間
○対前月比	0.1%の増
○対前年同月比	7.1%の減
所定外労働時間	7.9 時間
○対前月比	8.1%の減
○対前年同月比	13.1%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	244,423	237,176	220,979	7,247	310,684	300,369	10,315	179,921	175,660
D 建 設 業	350,155	345,868	319,559	4,287	377,463	373,147	4,316	237,886	233,722
E 製 造 業	313,666	301,493	276,860	12,173	359,424	345,280	14,144	209,788	202,087
F 電気・ガス・熱供給・水道業	315,658	313,445	295,177	2,213	336,407	333,860	2,547	241,471	240,452
G 情報 通 信 業	340,340	339,761	318,723	579	384,838	384,329	509	250,745	250,024
H 運 輸 業 , 郵 便 業	281,526	270,657	228,508	10,869	305,023	292,932	12,091	174,341	169,046
I 卸 売 業 , 小 売 業	195,433	191,014	181,339	4,419	267,497	261,654	5,843	142,454	139,082
J 金 融 業 , 保 険 業	411,471	377,295	352,539	34,176	598,190	517,728	80,462	291,655	287,180
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	216,837	213,177	203,685	3,660	277,754	275,191	2,563	150,450	145,593
L 学術研究, 専門・技術サービス業	336,921	332,319	315,928	4,602	431,041	427,995	3,046	222,183	215,684
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	108,522	108,112	101,813	410	138,796	138,328	468	85,410	85,045
N 生活関連サービス業, 娯楽業	157,677	153,087	146,495	4,590	200,817	193,148	7,669	138,239	135,036
O 教 育 , 学 習 支 援 業	277,139	269,169	264,413	7,970	334,834	323,451	11,383	229,879	224,705
P 医 療 , 福 祉 社	256,631	251,298	232,105	5,333	349,326	342,335	6,991	223,154	218,419
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	310,680	287,339	269,721	23,341	367,392	337,079	30,313	233,306	219,477
R サービス業(他に分類されないもの)	243,556	232,598	217,238	10,958	293,806	279,998	13,808	173,590	166,601
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	228,432	225,699	202,094	2,733	281,130	277,298	3,832	161,098	159,769
E 1 1 織 維 工 業	282,129	269,441	262,977	12,688	349,880	334,182	15,698	209,471	200,011
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	306,399	306,399	302,950	-	323,407	323,407	-	202,514	202,514
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	236,599	236,599	229,854	-	269,798	269,798	-	138,747	138,747
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	251,089	251,089	237,173	-	279,668	279,668	-	174,872	174,872
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	301,622	301,622	285,452	-	332,725	332,725	-	226,424	226,424
E16.17 化学、石油・石炭	346,642	338,922	322,994	7,720	378,073	368,052	10,021	276,811	274,204
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	318,746	249,222	228,460	69,524	384,145	296,763	87,382	193,254	157,998
E 1 9 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	367,278	367,278	311,785	-	380,481	380,481	-	205,455	205,455
E 2 2 鉄 鋼 業	267,229	266,630	261,643	599	264,939	264,350	589	317,793	316,978
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	260,362	260,362	228,680	-	287,614	287,614	-	201,253	201,253
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	292,166	289,929	271,405	2,237	325,235	322,673	2,562	223,296	221,738
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	350,823	323,698	293,917	27,125	375,385	344,665	30,720	200,557	195,427
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	338,424	329,595	287,085	8,829	355,916	346,627	9,289	240,653	234,397
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	403,847	359,364	340,431	44,483	458,553	409,362	49,191	276,033	242,551
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	341,737	341,737	305,188	-	412,151	412,151	-	194,209	194,209
E 2 9 電 気 機 械 器 具	320,751	314,047	293,327	6,704	355,229	348,392	6,837	218,233	211,923
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	409,807	396,695	356,091	13,112	449,555	435,830	13,725	273,694	262,680
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	357,027	355,985	315,539	1,042	366,376	365,414	962	285,927	284,276
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	313,648	313,648	289,378	-	402,847	402,847	-	198,191	198,191
I - 1 卸 売 業	287,374	278,070	262,052	9,304	344,079	335,677	8,402	209,498	198,955
I - 2 小 売 業	155,606	153,303	146,376	2,303	213,659	209,615	4,044	123,437	122,099
M 7 5 宿 泊 業	177,529	176,740	170,208	789	211,140	210,594	546	143,984	142,953
M S M 一 括 分	97,225	96,877	90,616	348	124,779	124,326	453	77,105	76,835
P 8 3 医 療 業	293,958	291,715	264,025	2,243	407,387	404,935	2,452	251,156	248,992
P S P 一 括 分	206,896	197,445	189,574	9,451	265,827	252,310	13,517	186,848	178,781
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	208,354	206,032	191,412	2,322	240,135	238,208	1,927	181,826	179,174
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	225,187	210,869	194,014	14,318	276,891	260,052	16,839	147,220	136,704
R S R 一 括 分	303,302	291,202	277,820	12,100	350,715	335,067	15,648	215,008	209,516

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

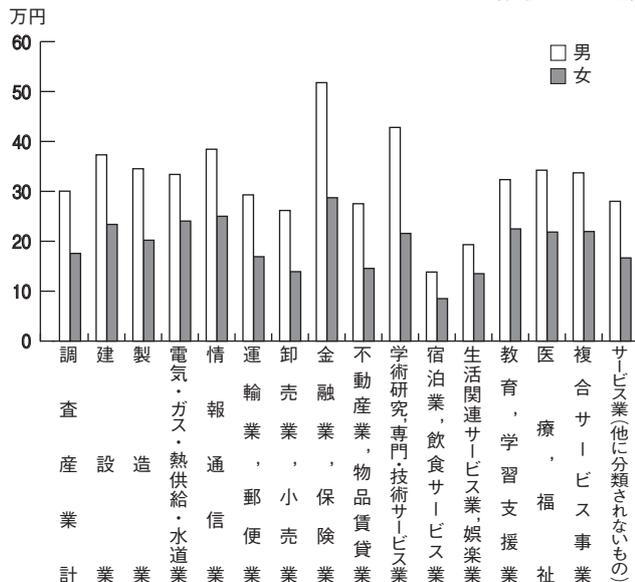
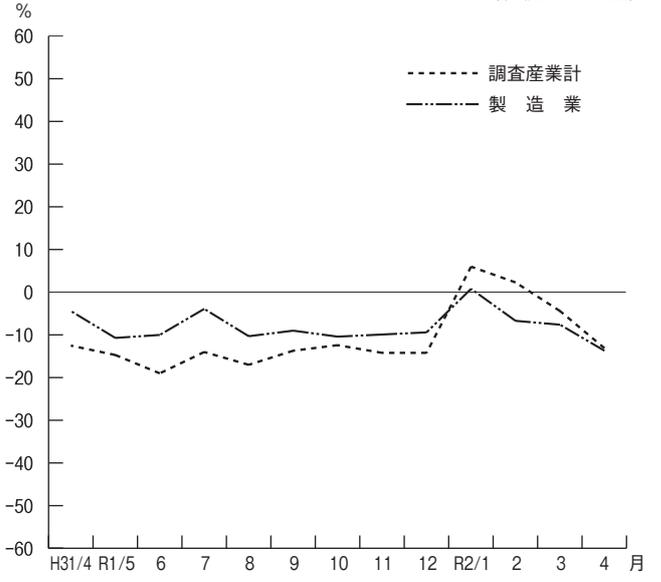


図2 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模5人以上)



(単位:円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
4,261	17.0	126.4	118.5	7.9	18.1	144.4	132.4	12.0	15.9	108.9	104.9	4.0	T L	
4,164	21.4	172.7	160.0	12.7	22.3	184.8	170.7	14.1	17.4	123.4	116.3	7.1	D	
7,701	19.5	158.8	147.5	11.3	20.0	168.2	154.3	13.9	18.5	137.2	132.0	5.2	E	
1,019	18.3	142.1	134.5	7.6	18.0	142.4	134.5	7.9	19.4	141.3	134.7	6.6	F	
721	20.7	180.5	163.6	16.9	21.3	189.5	169.9	19.6	19.6	162.1	150.8	11.3	G	
5,295	20.0	163.4	142.1	21.3	20.3	171.2	146.6	24.6	18.8	127.9	121.4	6.5	H	
3,372	17.2	119.1	113.6	5.5	18.2	138.6	129.0	9.6	16.6	104.9	102.4	2.5	I	
4,475	17.7	143.1	131.4	11.7	19.5	166.0	148.0	18.0	16.6	128.3	120.7	7.6	J	
4,857	18.3	126.6	120.1	6.5	19.2	140.0	130.3	9.7	17.4	112.1	109.0	3.1	K	
6,499	19.2	153.8	143.9	9.9	20.3	167.1	155.3	11.8	17.8	137.6	130.0	7.6	L	
365	11.2	72.3	68.2	4.1	11.9	84.6	77.4	7.2	10.7	63.0	61.2	1.8	M	
3,203	15.0	109.0	105.1	3.9	16.6	129.8	122.4	7.4	14.2	99.6	97.2	2.4	N	
5,174	14.2	101.0	95.7	5.3	14.3	101.9	97.0	4.9	14.1	100.3	94.7	5.6	O	
4,735	17.2	122.5	117.5	5.0	16.9	129.7	122.8	6.9	17.2	119.9	115.6	4.3	P	
13,829	19.0	150.0	141.6	8.4	19.3	157.1	146.7	10.4	18.7	140.3	134.6	5.7	Q	
6,989	18.0	136.7	127.1	9.6	19.1	152.4	139.0	13.4	16.5	115.0	110.6	4.4	R	
1,329	19.1	143.5	132.8	10.7	19.7	156.7	142.2	14.5	18.2	126.7	120.9	5.8	E09.10	
9,460	19.8	151.0	146.6	4.4	21.0	161.5	158.0	3.5	18.5	139.7	134.4	5.3	E 1 1	
-	22.5	177.3	175.1	2.2	22.8	181.5	179.2	2.3	20.5	151.5	149.8	1.7	E 1 2	
-	12.4	91.4	88.6	2.8	12.3	93.7	90.2	3.5	12.6	84.2	83.6	0.6	E 1 3	
-	21.0	176.9	167.6	9.3	21.1	179.5	168.0	11.5	20.9	169.9	166.3	3.6	E 1 4	
-	20.8	170.4	161.2	9.2	21.2	177.8	167.7	10.1	19.7	152.4	145.4	7.0	E 1 5	
2,607	20.5	162.5	155.1	7.4	20.7	167.5	159.0	8.5	20.1	151.5	146.5	5.0	E16.17	
35,256	19.7	156.5	149.3	7.2	20.3	172.7	162.4	10.3	18.5	125.5	124.3	1.2	E 1 8	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 9
-	21.9	191.4	166.0	25.4	21.9	195.1	167.8	27.3	21.8	144.9	143.6	1.3	E 2 1	
815	19.3	152.0	140.7	11.3	19.2	150.4	139.6	10.8	21.1	188.2	164.6	23.6	E 2 2	
-	22.1	192.0	174.9	17.1	23.2	202.3	180.5	21.8	19.7	169.9	162.9	7.0	E 2 3	
1,558	20.2	162.2	153.2	9.0	20.5	172.0	159.4	12.6	19.5	141.9	140.4	1.5	E 2 4	
5,130	20.1	171.0	157.5	13.5	20.3	176.1	161.1	15.0	19.4	139.4	135.3	4.1	E 2 5	
6,256	19.1	167.3	147.5	19.8	19.6	174.7	152.3	22.4	16.2	126.0	121.2	4.8	E 2 6	
33,482	19.0	156.8	147.3	9.5	19.3	161.4	151.1	10.3	18.4	145.8	138.3	7.5	E 2 7	
-	18.6	155.8	140.9	14.9	19.5	169.8	151.2	18.6	16.8	126.4	119.4	7.0	E 2 8	
6,310	19.2	157.9	148.7	9.2	19.1	160.9	150.2	10.7	19.4	148.9	144.2	4.7	E 2 9	
11,014	22.0	185.6	166.6	19.0	21.8	183.1	166.2	16.9	22.7	194.6	168.2	26.4	E 3 0	
1,651	19.2	165.4	150.8	14.6	19.3	167.9	152.3	15.6	18.7	146.2	139.5	6.7	E 3 1	
-	19.7	158.8	148.4	10.4	21.1	180.7	165.4	15.3	17.8	130.6	126.5	4.1	E32.20	
10,543	18.9	141.8	134.3	7.5	19.6	154.7	144.4	10.3	17.9	124.0	120.5	3.5	I - 1	
1,338	16.5	109.3	104.7	4.6	17.2	127.1	118.1	9.0	16.2	99.4	97.2	2.2	I - 2	
1,031	14.6	104.8	103.3	1.5	15.2	116.6	114.3	2.3	14.1	93.0	92.3	0.7	M 75	
270	10.7	67.1	62.5	4.6	11.3	78.3	70.2	8.1	10.2	58.8	56.8	2.0	M S	
2,164	17.2	124.4	118.2	6.2	16.0	121.9	113.6	8.3	17.6	125.3	119.9	5.4	P 8 3	
8,067	17.1	120.1	116.7	3.4	18.2	141.0	136.1	4.9	16.7	113.0	110.1	2.9	P S	
2,652	17.0	135.7	128.3	7.4	17.7	148.0	137.2	10.8	16.4	125.6	120.9	4.7	R 9 1	
10,516	17.4	127.5	116.4	11.1	18.8	148.4	132.2	16.2	15.3	96.2	92.7	3.5	R 9 2	
5,492	19.9	153.4	144.6	8.8	20.4	161.2	150.9	10.3	18.8	138.9	133.0	5.9	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

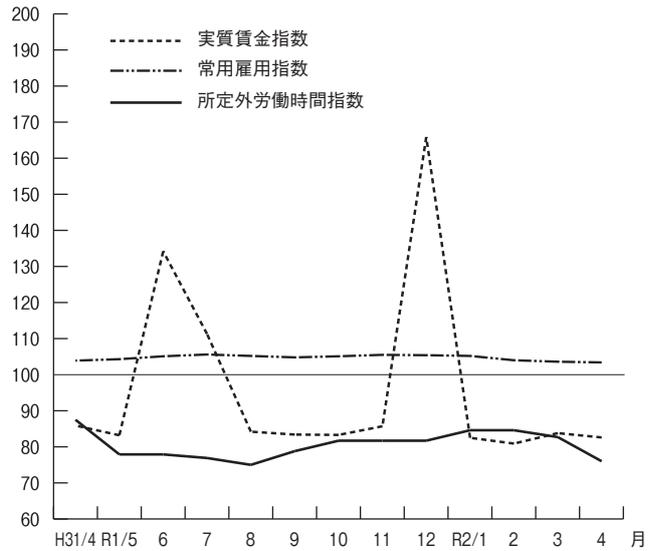
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 942,443 人  
 ○対前月比 0.2%の減  
 ○対前年同月比 0.5%の減  
 パートタイム労働者比率…………… 39.8%

労働異動

○ 入 職 率 総数 4.4% (前月 1.8%)  
 男 4.7% ( 〃 1.8%)  
 女 4.2% ( 〃 1.8%)  
 ○ 離 職 率 総数 4.6% (前月 2.4%)  
 男 4.6% ( 〃 2.1%)  
 女 4.6% ( 〃 2.8%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移  
 (調査産業計) (平成27年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位：人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加 労働者数	減少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加 労働者数	減少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加 労働者数	減少 労働者数
TL 調査 産 業 計	942,443	39.8	41,641	43,495	465,497	21,615	21,311	476,946	20,026	22,184
D 建 設 業	27,746	5.0	1,488	1,007	22,129	943	933	5,617	545	74
E 製 造 業	151,346	16.4	4,028	2,688	105,071	2,809	1,869	46,275	1,219	819
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	4,701	21.7	217	849	3,592	192	849	1,109	25	-
G 情 報 通 信 業	13,243	6.5	917	184	8,886	633	68	4,357	284	116
H 運 輸 業、郵 便 業	52,619	20.5	1,669	1,477	43,319	1,540	1,060	9,300	129	417
I 卸 売 業、小 売 業	190,144	56.8	6,699	6,391	80,556	2,919	2,799	109,588	3,780	3,592
J 金 融 業、保 険 業	24,345	9.8	1,068	926	9,486	520	524	14,859	548	402
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	14,740	52.3	461	441	7,747	226	95	6,993	235	346
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18,316	16.8	589	780	10,117	407	402	8,199	182	378
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	111,095	73.3	3,683	8,164	47,916	1,945	4,244	63,179	1,738	3,920
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	28,264	52.7	864	1,151	8,870	276	184	19,394	588	967
O 教 育、学 習 支 援 業	78,127	42.2	7,836	8,742	34,961	3,294	4,140	43,166	4,542	4,602
P 医 療、福 祉 社	159,225	40.0	7,877	6,354	42,781	3,073	1,604	116,444	4,804	4,750
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,208	15.2	755	778	4,138	468	524	3,070	287	254
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	61,173	33.4	3,490	3,562	35,801	2,370	2,015	25,372	1,120	1,547
E09.10 食 料 品・た ば こ 業	22,192	35.5	522	1,080	12,426	294	653	9,766	228	427
E 1 1 織 維 工 業	11,352	21.4	305	62	5,843	81	18	5,509	224	44
E 1 2 木 材・木 製 品	262	16.0	4	6	224	2	6	38	2	-
E 1 3 家 具・装 備 品	1,013	18.8	2	5	756	2	5	257	-	-
E 1 4 パ ー ル・紙	3,111	5.3	31	6	2,263	25	6	848	6	-
E 1 5 印 刷・同 関 連 業	7,646	9.2	94	48	5,404	47	24	2,242	47	24
E16.17 化 学、石 油・石 炭	8,585	7.1	398	29	5,884	211	29	2,701	187	-
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	9,098	29.9	105	38	5,994	100	30	3,104	5	8
E 1 9 ゴ ー ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 1 窯 業・土 石 製 品	3,016	4.3	62	9	2,790	60	8	226	2	1
E 2 2 鉄 鋼 業	1,516	0.0	11	95	1,448	10	95	68	1	-
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	1,167	15.9	41	33	798	30	26	369	11	7
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	10,787	16.8	80	87	7,277	40	66	3,510	40	21
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	4,204	12.9	129	70	3,601	96	70	603	33	-
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	13,667	9.3	323	98	11,590	283	98	2,077	40	-
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	13,128	10.1	584	188	9,205	458	157	3,923	126	31
E 2 8 電 子・デ バ イ ス	13,317	14.2	540	320	9,002	389	265	4,315	151	55
E 2 9 電 気 機 械 器 具	11,722	8.8	331	108	8,791	285	80	2,931	46	28
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,239	2.3	52	34	953	31	29	286	21	5
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	7,854	2.5	196	209	6,944	178	184	910	18	25
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	5,526	26.1	199	160	3,186	176	17	2,340	23	143
I-1 卸 売 業	57,432	22.2	1,943	1,927	33,295	903	771	24,137	1,040	1,156
I-2 小 売 業	132,712	71.8	4,756	4,464	47,261	2,016	2,028	85,451	2,740	2,436
M 7 5 宿 泊 業	15,758	39.8	751	1,123	7,875	288	466	7,883	463	657
M S M 一 括 分	95,337	78.9	2,932	7,041	40,041	1,657	3,778	55,296	1,275	3,263
P 8 3 医 療 業	91,328	36.2	4,833	3,226	25,232	1,908	1,046	66,096	2,925	2,180
P S P 一 括 分	67,897	45.2	3,044	3,128	17,549	1,165	558	50,348	1,879	2,570
R 9 1 職 業 紹 介・派 遣 業	13,803	22.7	737	990	6,292	270	361	7,511	467	629
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	30,070	47.0	1,095	724	18,041	738	593	12,029	357	131
R S R 一 括 分	17,300	18.4	1,658	1,848	11,468	1,362	1,061	5,832	296	787

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。  
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

## 4 指数

(その1)

規模5人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.3	100.3	101.2	100.8	101.1	100.5	99.4	100.6	99.6	100.4
29	102.6	102.0	102.1	102.4	101.8	101.7	99.6	102.2	99.2	101.4
30	100.8	100.2	101.0	100.8	100.7	101.0	97.4	98.7	97.7	98.9
令和元年	99.8	101.1	100.7	103.1	101.0	103.9	94.0	96.7	95.0	97.4
平成31年4月	88.0	89.2	102.1	105.3	101.8	105.8	97.8	101.8	98.6	102.3
令和元年5月	85.0	82.1	100.2	102.0	100.6	103.3	90.4	87.3	91.4	88.1
6	136.8	142.8	101.5	104.2	102.2	105.9	97.1	101.6	98.6	103.1
7	113.4	131.1	100.8	102.6	101.6	103.7	95.6	99.4	97.1	100.5
8	86.1	85.4	99.9	102.0	100.5	103.2	92.4	93.4	93.8	94.5
9	85.3	83.3	100.5	103.2	100.8	104.1	92.5	96.4	93.6	97.2
10	85.6	84.1	101.4	103.4	102.0	104.2	94.1	97.4	95.1	98.2
11	88.0	87.9	101.2	103.6	101.4	103.9	96.0	101.1	97.2	101.9
12	170.2	176.5	100.5	103.1	100.6	103.7	95.3	100.2	96.3	101.1
2年1月	84.4	83.7	97.6	99.0	97.4	100.1	87.4	89.0	87.6	89.6
2	82.4	81.1	97.8	100.8	98.0	101.2	91.2	100.1	91.7	100.8
3	85.4	81.7	98.6	100.5	98.8	101.1	90.8	95.8	91.4	96.5
4	84.3	83.8	98.2	100.7	98.7	101.8	90.9	100.1	92.1	101.7

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.5	103.0	100.7	99.9	101.3	100.3	101.2	100.8
29	104.6	111.6	101.8	103.6	101.9	101.3	101.4	101.7
30	93.1	97.0	100.5	105.7	99.0	98.4	99.2	99.0
令和元年	80.6	89.8	104.6	107.8	97.6	98.8	98.4	100.8
平成31年4月	87.5	96.3	103.9	109.1	85.9	87.1	99.7	102.8
令和元年5月	77.9	80.1	104.3	108.4	83.2	80.3	98.0	99.8
6	77.9	86.0	105.1	107.9	134.2	140.1	99.6	102.3
7	76.9	89.0	105.6	108.0	111.3	128.7	98.9	100.7
8	75.0	83.1	105.2	107.7	84.2	83.5	97.7	99.7
9	78.8	89.0	104.8	107.8	83.4	81.4	98.2	100.9
10	81.7	89.0	105.1	107.3	83.3	81.9	98.7	100.7
11	81.7	94.1	105.5	107.1	85.7	85.6	98.5	100.9
12	81.7	91.2	105.4	106.8	165.9	172.0	98.0	100.5
2年1月	84.6	83.8	105.2	104.9	82.5	81.8	95.4	96.8
2	84.6	92.6	104.0	104.4	80.9	79.6	96.0	98.9
3	82.7	89.7	103.6	104.3	83.8	80.2	96.8	98.6
4	76.0	83.1	103.4	105.3	82.6	82.2	96.3	98.7

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

## 全国平均(令和2年4月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	274,825	△ 0.7	315,884	△ 2.3
きまって支給する給与(円)	264,393	△ 0.9	305,823	△ 2.4
所定内給与(円)	246,532	0.1	279,261	△ 0.3
特別に支払われた給与(円)	10,432	8.5	10,061	1.0
出勤日数(日)	18.0	※△ 0.5	19.7	※△ 0.2
総実労働時間(時間)	137.8	△ 3.9	161.2	△ 3.0
所定内労働時間(時間)	128.8	△ 2.6	149.2	△ 0.7
所定外労働時間(時間)	9.0	△ 18.9	12.0	△ 25.0
本月末常用労働者数(千人)	51,292	1.5	8,172	0.5
パートタイム労働者比率(%)	30.54	※△ 0.55	13.13	※△ 0.07
入職率(%)	5.32	※△ 0.26	3.13	※△ 0.34
離職率(%)	4.50	※ 0.13	1.64	※△ 0.15

注1 ※は差を示す。

2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値(再集計値)としていたが、令和元年6月分から全数調査による値に変更。

II 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	279,891 円
○対前月比	0.1%の減
○対前年同月比	1.8%の減
きまって支給する給与	269,358 円
○対前月比	増減なし
○対前年同月比	2.1%の減
特別に支払われた給与	10,533 円
○対前月差	283 円の減
○対前年同月差	659 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	17.7 日
○対前月差	0.5 日の増
○対前年同月差	0.5 日の減
総実労働時間	134.2 時間
○対前月比	2.3%の増
○対前年同月比	5.0%の減
所定外労働時間	9.0 時間
○対前月比	8.2%の減
○対前年同月比	15.9%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	279,891	269,358	249,251	10,533	341,897	327,814	14,083	211,950	205,308
D 建 設 業	377,570	363,129	328,039	14,441	397,706	384,118	13,588	257,532	238,003
E 製 造 業	340,791	324,535	295,072	16,256	386,331	368,046	18,285	229,672	218,366
F 電気・ガス・熱供給・水道業	317,438	317,438	301,146	-	335,538	335,538	-	251,213	251,213
G 情 報 通 信 業	362,739	362,122	340,990	617	407,304	406,776	528	263,783	262,970
H 運 輸 業 , 郵 便 業	260,853	246,656	206,960	14,197	286,932	270,704	16,228	157,674	151,511
I 卸 売 業 , 小 売 業	210,417	205,888	193,946	4,529	286,791	282,585	4,206	156,845	152,090
J 金 融 業 , 保 険 業	475,077	416,033	388,685	59,044	678,402	562,514	115,888	288,088	281,321
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	213,816	205,624	196,951	8,192	281,030	276,017	5,013	151,702	140,573
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	363,854	355,660	342,066	8,194	448,703	443,705	4,998	246,933	234,335
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	122,349	121,122	116,202	1,227	149,722	148,373	1,349	99,928	98,800
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	164,991	156,478	148,681	8,513	195,937	185,894	10,043	134,169	127,180
O 教 育 , 学 習 支 援 業	335,301	324,666	318,296	10,635	400,364	386,096	14,268	274,943	267,678
P 医 療 , 福 祉 社	290,712	284,420	259,827	6,292	366,919	359,971	6,948	258,523	252,509
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	324,038	293,744	269,408	30,294	374,800	339,636	35,164	215,552	195,665
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	245,430	234,422	216,491	11,008	291,324	279,202	12,122	179,853	170,436
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	246,666	244,436	214,020	2,230	300,042	297,412	2,630	179,621	177,893
E 1 1 織 維 工 業	335,942	308,630	300,019	27,312	398,254	365,342	32,912	262,823	242,083
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	306,399	306,399	302,950	-	323,407	323,407	-	202,514	202,514
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	290,169	290,169	266,941	-	325,768	325,768	-	207,035	207,035
E 1 4 パ ー ル プ ー 紙	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	359,579	359,579	334,802	-	416,668	416,668	-	247,636	247,636
E16.17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	371,124	361,856	342,734	9,268	395,466	383,888	11,578	309,591	306,164
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	364,718	267,307	241,508	97,411	420,975	307,009	113,966	229,468	171,858
E 1 9 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 2 鉄 鋼 製 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	318,358	313,920	287,554	4,438	365,471	360,589	4,882	206,504	203,120
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	350,539	337,538	303,243	13,001	372,203	358,155	14,048	217,897	211,306
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	362,201	348,739	303,552	13,462	378,716	365,126	13,590	236,319	223,838
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	419,163	368,486	349,212	50,677	479,503	422,408	57,095	286,512	249,944
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	359,835	359,835	320,191	-	418,194	418,194	-	214,823	214,823
E 2 9 電 気 機 械 器 具	329,600	321,205	299,059	8,395	362,210	353,754	8,456	230,367	222,158
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	409,807	396,695	356,091	13,112	449,555	435,830	13,725	273,694	262,680
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	368,175	367,004	324,728	1,171	380,526	379,428	1,098	285,927	284,276
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	326,948	326,948	296,327	-	395,484	395,484	-	215,310	215,310
I - 1 卸 売 業	310,378	298,874	277,801	11,504	373,051	364,308	8,743	234,661	219,820
I - 2 小 売 業	159,541	158,562	151,267	979	216,887	216,357	530	129,520	128,306
M 7 5 宿 泊 業	183,447	182,220	176,744	1,227	212,647	211,866	781	148,786	147,031
M S M 一 括 分	99,635	98,407	93,693	1,228	119,193	117,569	1,624	85,706	84,761
P 8 3 医 療 業	338,398	336,635	299,920	1,763	413,250	411,738	1,512	301,279	299,391
P S P 一 括 分	214,829	201,332	196,030	13,497	265,902	247,102	18,800	198,529	186,724
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	206,492	203,980	188,550	2,512	241,717	239,530	2,187	179,522	176,761
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	236,087	221,119	201,536	14,968	278,045	263,694	14,351	164,586	148,567
R S R 一 括 分	342,359	327,795	310,243	14,564	376,231	359,292	16,939	245,213	237,460

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

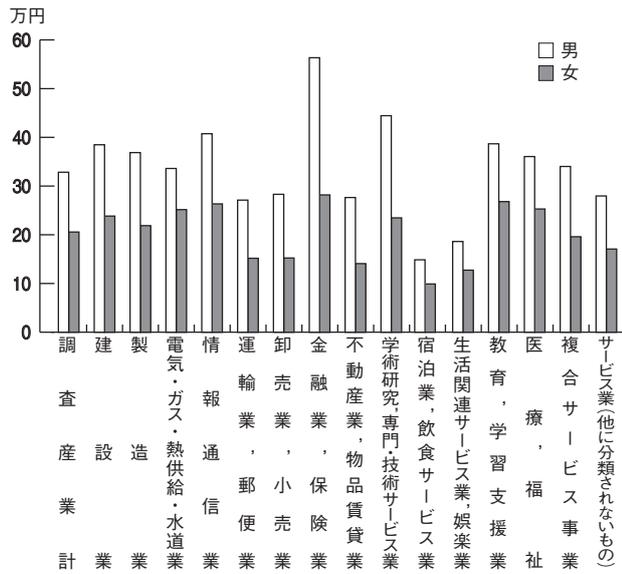
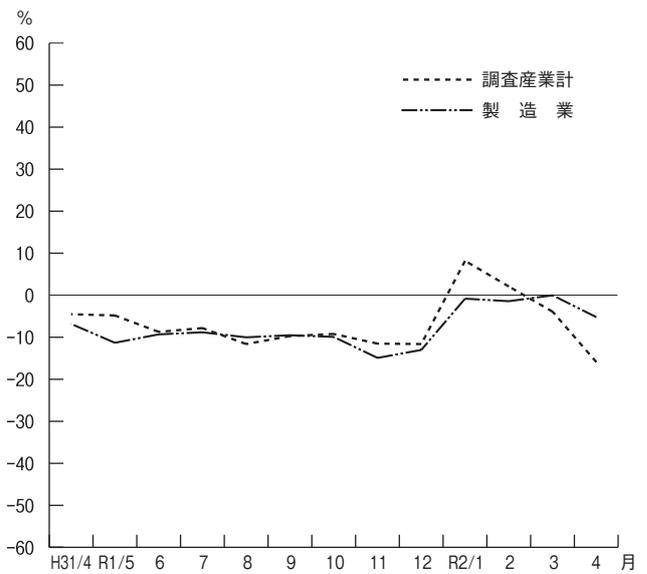


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
6,642	17.7	134.2	125.2	9.0	18.3	147.1	134.2	12.9	17.1	120.2	115.4	4.8	TL	
19,529	21.1	177.6	159.9	17.7	21.2	180.4	161.3	19.1	20.7	160.2	151.4	8.8	D	
11,306	19.5	161.5	148.6	12.9	19.7	168.4	153.1	15.3	18.9	144.7	137.8	6.9	E	
-	17.9	139.9	133.6	6.3	17.8	139.3	132.7	6.6	18.5	142.4	136.9	5.5	F	
813	20.8	186.0	167.4	18.6	21.2	193.1	171.7	21.4	20.0	170.0	157.7	12.3	G	
6,163	19.8	158.8	137.3	21.5	20.2	168.1	142.7	25.4	18.4	121.7	115.8	5.9	H	
4,755	17.8	125.7	119.0	6.7	18.4	144.4	132.9	11.5	17.4	112.7	109.3	3.4	I	
6,767	18.5	152.4	137.9	14.5	19.3	165.7	145.8	19.9	17.7	140.2	130.7	9.5	J	
11,129	18.3	127.6	118.3	9.3	19.6	152.4	137.1	15.3	17.1	104.7	100.9	3.8	K	
12,598	19.1	152.0	141.8	10.2	19.3	155.9	143.9	12.0	18.8	146.6	138.9	7.7	L	
1,128	11.8	70.7	68.8	1.9	12.6	78.5	75.8	2.7	11.2	64.2	63.0	1.2	M	
6,989	14.4	106.4	101.3	5.1	15.4	118.8	111.3	7.5	13.4	94.0	91.4	2.6	N	
7,265	15.7	113.3	108.2	5.1	15.6	115.8	110.0	5.8	15.7	111.0	106.5	4.5	O	
6,014	17.7	129.5	123.8	5.7	16.6	126.7	119.7	7.0	18.1	130.7	125.6	5.1	P	
19,887	19.2	152.9	141.8	11.1	19.5	161.5	149.1	12.4	18.6	134.5	126.2	8.3	Q	
9,417	18.0	135.9	127.9	8.0	18.6	146.4	135.9	10.5	17.2	120.8	116.4	4.4	R	
1,728	19.5	154.1	140.5	13.6	20.2	167.8	149.2	18.6	18.5	136.8	129.5	7.3	E09,10	
20,740	19.8	156.9	151.5	5.4	19.8	156.9	152.6	4.3	19.8	157.0	150.3	6.7	E 1 1	
-	22.5	177.3	175.1	2.2	22.8	181.5	179.2	2.3	20.5	151.5	149.8	1.7	E 1 2	
-	19.5	162.1	152.9	9.2	19.5	166.0	153.0	13.0	19.8	153.1	152.7	0.4	E 1 3	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 4	
-	19.3	161.3	149.5	11.8	19.6	169.1	157.0	12.1	18.9	146.1	134.8	11.3	E 1 5	
3,427	20.3	164.4	155.5	8.9	20.4	167.2	157.4	9.8	20.1	157.1	150.6	6.5	E16,17	
57,610	19.8	162.3	153.2	9.1	20.1	173.5	161.4	12.1	19.3	135.3	133.5	1.8	E 1 8	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 9	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 1	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
3,384	20.2	164.4	154.1	10.3	20.5	173.1	159.8	13.3	19.6	143.7	140.4	3.3	E 2 4	
6,591	20.7	179.0	163.9	15.1	20.8	183.5	166.7	16.8	20.5	152.3	147.1	5.2	E 2 5	
12,481	18.9	167.3	146.0	21.3	19.3	172.4	149.2	23.2	16.2	129.0	121.6	7.4	E 2 6	
36,568	19.0	156.6	147.2	9.4	19.0	158.5	148.5	10.0	18.9	152.6	144.4	8.2	E 2 7	
-	19.1	161.3	145.2	16.1	19.4	169.6	150.4	19.2	18.2	140.8	132.3	8.5	E 2 8	
8,209	18.6	154.8	145.2	9.6	18.5	156.1	145.1	11.0	19.0	150.6	145.4	5.2	E 2 9	
11,014	22.0	185.6	166.6	19.0	21.8	183.1	166.2	16.9	22.7	194.6	168.2	26.4	E 3 0	
1,651	18.9	164.5	149.8	14.7	19.0	167.2	151.3	15.9	18.7	146.2	139.5	6.7	E 3 1	
-	19.7	165.1	151.9	13.2	20.8	181.1	163.5	17.6	17.7	139.0	133.0	6.0	E32,20	
14,841	18.6	147.8	138.1	9.7	19.8	162.7	149.6	13.1	17.2	129.6	124.1	5.5	I - 1	
1,214	17.4	114.6	109.4	5.2	17.3	129.5	119.4	10.1	17.5	106.8	104.1	2.7	I - 2	
1,755	14.4	101.9	100.1	1.8	15.2	113.8	111.3	2.5	13.4	87.6	86.7	0.9	M 7 5	
945	10.9	59.0	57.1	1.9	11.3	61.3	58.5	2.8	10.5	57.4	56.1	1.3	M S	
1,888	17.8	134.9	127.3	7.6	16.2	122.6	113.9	8.7	18.6	141.1	134.0	7.1	P 8 3	
11,805	17.4	120.8	118.3	2.5	17.5	135.7	132.4	3.3	17.4	116.1	113.8	2.3	P S	
2,761	16.8	134.2	126.5	7.7	17.5	147.4	135.9	11.5	16.3	123.9	119.2	4.7	R 9 1	
16,019	18.1	134.1	124.6	9.5	18.5	145.5	133.2	12.3	17.4	114.8	110.0	4.8	R 9 2	
7,753	19.8	144.0	139.9	4.1	19.8	147.5	142.7	4.8	19.8	133.6	131.8	1.8	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

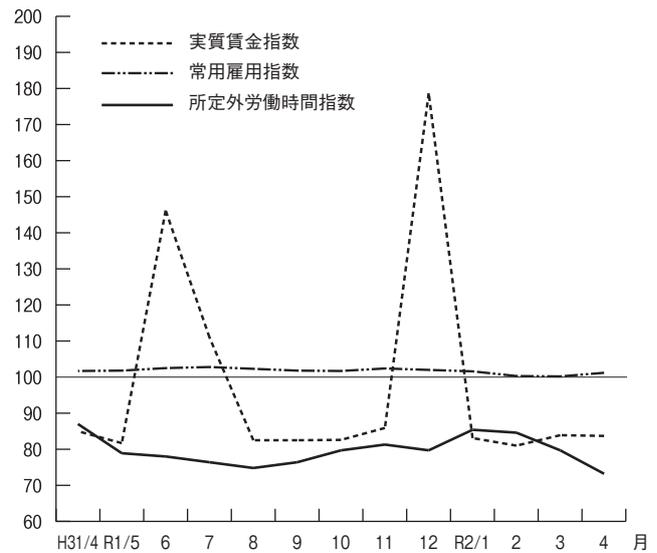
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 549,573 人  
 ○対前月比 1.0%の増  
 ○対前年同月比 0.5%の減  
 パートタイム労働者比率…………… 33.5%

労働異動

○入 職 率 総数 5.4% (前月 1.8%)  
 男 5.2% ( 〃 1.7%)  
 女 5.5% ( 〃 2.0%)  
 ○離 職 率 総数 4.4% (前月 2.3%)  
 男 4.5% ( 〃 2.1%)  
 女 4.3% ( 〃 2.5%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移  
 (調査産業計) (平成27年=100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査 産 業 計	549,573	33.5	29,105	23,708	287,010	14,871	12,698	262,563	14,234	11,010
D 建 設 業	8,015	4.9	319	266	6,828	224	250	1,187	95	16
E 製 造 業	106,858	13.6	3,131	1,727	75,713	2,179	1,348	31,145	952	379
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	3,474	21.6	217	849	2,648	192	849	826	25	-
G 情 報 通 信 業	9,864	4.7	648	101	6,814	447	44	3,050	201	57
H 運 輸 業、郵 便 業	40,292	23.9	1,552	1,391	32,323	1,423	974	7,969	129	417
I 卸 売 業、小 売 業	87,744	56.1	3,311	3,185	36,141	1,560	1,574	51,603	1,751	1,611
J 金 融 業、保 険 業	13,206	9.6	552	228	6,338	344	166	6,868	208	62
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	5,972	44.5	227	120	2,895	110	5	3,077	117	115
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	10,155	15.1	485	533	5,897	340	343	4,258	145	190
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	37,928	66.6	2,120	1,936	17,091	993	886	20,837	1,127	1,050
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	13,644	53.1	628	346	6,784	276	184	6,860	352	162
O 教 育、学 習 支 援 業	58,909	33.6	7,327	6,828	28,111	3,205	3,442	30,798	4,122	3,386
P 医 療、福 祉 社	107,741	33.8	6,031	3,846	32,032	2,020	1,293	75,709	4,011	2,553
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,412	12.8	419	354	3,006	320	275	1,406	99	79
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	41,314	35.7	2,138	1,997	24,350	1,238	1,064	16,964	900	933
E09.10 食 料 品・た ば こ 業	17,083	29.0	436	495	9,497	268	329	7,586	168	166
E 1 1 織 維 工 業	4,868	10.1	236	-	2,596	63	-	2,272	173	-
E 1 2 木 材・木 製 品	262	16.0	4	6	224	2	6	38	2	-
E 1 3 家 具・装 備 品	282	6.4	2	5	197	2	5	85	-	-
E 1 4 パ ー ル プ ー 紙	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 1 5 印 刷・同 関 連 業	3,465	9.7	94	48	2,291	47	24	1,174	47	24
E16.17 化 学、石 油・石 炭	7,026	3.1	86	29	5,027	55	29	1,999	31	-
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	6,484	27.3	67	38	4,585	62	30	1,899	5	8
E 1 9 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 1 窯 業・土 石 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 2 鉄 鋼 製 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	5,434	15.9	80	87	3,813	40	66	1,621	40	21
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	3,281	10.3	102	43	2,808	69	43	473	33	-
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	8,955	9.3	171	40	7,904	131	40	1,051	40	-
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	11,493	9.2	475	188	7,897	349	157	3,596	126	31
E 2 8 電 子・デ バ イ ス	12,286	11.2	540	320	8,744	389	265	3,542	151	55
E 2 9 電 気 機 械 器 具	9,160	6.4	267	108	6,905	221	80	2,255	46	28
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,239	2.3	52	34	953	31	29	286	21	5
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	6,990	2.8	196	209	6,080	178	184	910	18	25
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	4,447	20.3	199	25	2,781	176	17	1,666	23	8
I-1 卸 売 業	29,948	20.9	1,744	996	16,313	866	602	13,635	878	394
I-2 小 売 業	57,796	74.3	1,567	2,189	19,828	694	972	37,968	873	1,217
M 7 5 宿 泊 業	10,359	32.7	687	478	5,533	224	289	4,826	463	189
M S M 一 括 分	27,569	79.3	1,433	1,458	11,558	769	597	16,011	664	861
P 8 3 医 療 業	66,351	28.0	4,333	2,614	22,004	1,632	1,046	44,347	2,701	1,568
P S P 一 括 分	41,390	43.1	1,698	1,232	10,028	388	247	31,362	1,310	985
R 9 1 職 業 紹 介・派 遣 業	12,787	24.5	737	917	5,575	270	288	7,212	467	629
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	21,331	49.9	909	556	13,395	552	425	7,936	357	131
R S R 一 括 分	7,196	13.2	492	524	5,380	416	351	1,816	76	173

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。  
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

## 4 指数

(その1)

規模30人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.2	100.4	100.8	100.5	100.9	100.2	99.6	100.2	100.1	100.2
29	102.5	100.0	101.8	100.0	102.0	99.5	100.0	100.5	100.2	100.0
30	100.7	98.4	100.8	98.2	100.8	99.0	98.1	97.3	99.2	98.4
令和元年	100.9	98.3	101.8	99.7	102.5	101.5	96.1	95.0	97.6	96.8
平成31年4月	87.0	84.6	103.4	101.0	103.4	102.4	99.7	98.6	100.9	100.2
令和元年5月	83.5	77.1	101.2	98.7	101.9	100.8	93.5	88.7	94.9	90.4
6	149.0	146.4	102.4	100.5	103.3	102.7	98.3	99.3	100.2	101.5
7	113.1	130.4	101.9	99.2	103.1	101.3	99.2	98.6	101.3	101.0
8	84.4	79.7	101.3	98.9	102.4	101.1	95.6	93.0	97.6	95.2
9	84.4	78.3	102.0	99.8	102.8	101.8	94.1	93.5	95.8	95.3
10	84.8	78.7	103.0	100.3	104.3	102.0	96.8	95.1	98.4	97.0
11	88.2	84.4	102.6	100.8	103.1	102.3	98.2	99.1	99.8	101.1
12	183.3	184.5	101.9	100.0	102.3	101.7	96.6	97.5	98.2	99.6
2年1月	85.0	81.2	100.2	97.4	100.5	99.2	91.0	89.9	91.5	91.5
2	82.5	77.4	100.7	99.2	101.2	100.3	93.0	98.2	93.8	99.8
3	85.5	78.8	101.2	99.1	102.0	100.5	92.6	95.8	93.8	97.3
4	85.4	81.1	101.2	99.3	102.5	100.8	94.7	100.4	96.8	102.7

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	95.4	100.0	99.9	99.3	101.2	100.4	100.8	100.5
29	97.8	104.3	100.6	103.5	101.8	99.3	101.1	99.3
30	86.6	87.2	97.3	105.9	98.9	96.7	99.0	96.5
令和元年	79.7	79.0	101.8	108.1	98.6	96.1	99.5	97.5
平成31年4月	87.0	84.5	101.7	109.3	85.0	82.6	101.0	98.6
令和元年5月	78.9	73.3	101.8	109.1	81.7	75.4	99.0	96.6
6	78.0	78.9	102.5	109.0	146.2	143.7	100.5	98.6
7	76.4	77.6	102.8	109.1	111.0	128.0	100.0	97.4
8	74.8	73.3	102.3	108.5	82.5	77.9	99.0	96.7
9	76.4	77.0	101.8	108.5	82.5	76.5	99.7	97.6
10	79.7	78.9	101.7	107.8	82.6	76.6	100.3	97.7
11	81.3	81.4	102.4	107.6	85.9	82.2	99.9	98.1
12	79.7	78.9	102.0	106.9	178.7	179.8	99.3	97.5
2年1月	85.4	75.8	101.6	103.8	83.1	79.4	97.9	95.2
2	84.6	83.9	100.3	103.3	81.0	76.0	98.8	97.4
3	79.7	82.6	100.2	103.3	83.9	77.3	99.3	97.3
4	73.2	80.1	101.2	104.7	83.7	79.5	99.2	97.4

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

## 全国平均(令和2年4月)

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	307,795	△1.0	333,624	△2.6
きまって支給する給与(円)	295,762	△1.2	323,140	△2.8
所定内給与(円)	273,009	△0.1	291,946	△0.6
特別に支払われた給与(円)	12,033	3.9	10,484	△0.8
出勤日数(日)	18.3	※△0.4	19.6	※△0.1
総実労働時間(時間)	143.9	△3.2	163.5	△2.6
所定内労働時間(時間)	133.3	△1.7	150.1	0.0
所定外労働時間(時間)	10.6	△19.1	13.4	△23.9
本月末常用労働者数(千人)	29,795	0.9	6,161	0.2
パートタイム労働者比率(%)	24.64	※△0.52	10.35	※0.10
入職率(%)	5.82	※△0.34	3.48	※△0.39
離職率(%)	4.26	※△0.06	1.60	※△0.22

注1 ※は差を示す。

2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値(再集計値)としていたが、令和元年6月分から全数調査による値に変更。

## Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	347,203	336,026	310,829	11,177	92,324	90,892	88,013	1,432
E 製 造 業	352,710	338,492	309,663	14,218	118,191	116,254	112,628	1,937
I 卸売業，小売業	334,525	325,376	305,294	9,149	92,234	91,324	89,371	910
P 医療，福祉	353,929	347,030	318,891	6,899	113,987	110,949	104,871	3,038

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.0	164.2	152.0	12.2	12.6	70.5	68.9	1.6
E 製 造 業	20.1	169.3	156.4	12.9	16.5	105.9	102.8	3.1
I 卸売業，小売業	20.4	167.4	156.6	10.8	14.9	83.3	81.8	1.5
P 医療，福祉	20.3	160.6	152.8	7.8	12.6	66.8	65.9	0.9

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	567,672	27,385	18,065	374,771	14,256	25,430
E 製 造 業	126,545	3,533	1,803	24,801	495	885
I 卸売業，小売業	82,049	3,770	1,627	108,095	2,929	4,764
P 医療，福祉	95,459	5,814	3,425	63,766	2,063	2,929

## 全国平均（令和2年4月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	355,107	△ 0.7	95,434	△ 3.6
きまって支給する給与 (円)	340,553	△ 1.1	94,212	△ 4.0
所 定 内 給 与 (円)	315,809	0.0	91,731	△ 3.4
特別に支払われた給与 (円)	14,554	6.4	1,222	65.6
出 勤 日 数 (日)	20.0	※△ 0.3	13.5	※△ 1.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	165.2	△ 2.9	76.6	△ 9.9
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	153.0	△ 1.3	74.8	△ 9.2
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	12.2	△ 18.7	1.8	△ 33.3
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,628	2.3	15,664	△ 0.4
入 職 率 (%)	5.54	※△ 0.06	4.84	※△ 0.69
離 職 率 (%)	3.66	※0.10	6.33	※0.22

注1 ※は差を示す。

注2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値（再集計値）としていたが、令和元年6月分から全数調査による値に変更。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きま って支 給する 給与	所定内 給与	特別に支 払われ た給与	現金給与 総 額	きま って支 給する 給与	所定内 給与	特別に支 払われ た給与
T L 調 査 産 業 計	367,973	353,164	324,912	14,809	109,106	106,864	102,549	2,242
E 製 造 業	373,743	355,390	322,186	18,353	134,457	131,333	125,298	3,124
I 卸 売 業 , 小 売 業	353,092	343,257	318,292	9,835	101,824	101,334	99,304	490
P 医 療 , 福 祉	373,653	366,497	334,009	7,156	131,488	126,857	117,421	4,631

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.8	162.2	149.7	12.5	13.6	80.0	77.8	2.2
E 製 造 業	19.8	168.0	153.9	14.1	17.5	121.2	115.9	5.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	20.2	167.9	155.5	12.4	16.0	93.7	91.3	2.4
P 医 療 , 福 祉	20.3	161.9	153.8	8.1	12.5	67.4	66.4	1.0

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	365,230	19,877	11,319	184,343	9,228	12,389
E 製 造 業	92,365	2,898	1,322	14,493	233	405
I 卸 売 業 , 小 売 業	38,562	2,383	1,157	49,182	928	2,028
P 医 療 , 福 祉	71,359	4,624	2,265	36,382	1,407	1,581

## 全国平均（令和2年4月）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	375,143	△ 1.2	105,394	△ 4.0
きま って支 給する 給与 (円)	359,628	△ 1.3	103,825	△ 4.7
所 定 内 給 与 (円)	330,414	△ 0.2	100,490	△ 3.9
特別に支 払われ た給与 (円)	15,515	2.0	1,569	72.2
出 勤 日 数 (日)	19.7	※△ 0.2	14.1	※△ 1.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	164.5	△ 2.4	81.9	△ 10.0
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	151.2	△ 0.6	79.6	△ 9.1
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.3	△ 18.9	2.3	△ 32.3
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	22,455	1.5	7,340	△ 1.3
入 職 率 (%)	6.05	※△ 0.15	5.13	※△ 0.89
離 職 率 (%)	3.61	※△ 0.12	6.18	※ 0.15

注1 ※は差を示す。

注2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値（再集計値）としていたが、令和元年6月分から全数調査による値に変更。

# 物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和2年5月確報

2015年 (=100) 基準

- 総合指数は 102.1 前月比 0.4% の上昇 前年同月比 0.3% の上昇 —
- 生鮮食品を除く総合は 101.8 前月比 0.4% の上昇 前年同月比 0.1% の上昇 —
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 102.4 前月比 0.5% の上昇 前年同月比 0.4% の上昇 —

## 概況

### 1 総合指数

102.1となり、前月比は0.4%の上昇、前年同月比は0.3%上昇しました。  
前年同月比は3か月ぶりの上昇となりました。

### 2 生鮮食品を除く総合指数

101.8となり、前月比は0.4%の上昇、前年同月比は0.1%上昇しました。  
前年同月比は3か月ぶりの上昇となりました。

### 3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

102.4となり、前月比は0.5%の上昇、前年同月比は0.4%上昇しました。  
前年同月比は2か月ぶりの上昇となりました。

### 6 総合指数の推移

### 4 前月からの動き

(上昇したもの)

住居 1.1%、食料 0.4%、家具・家事用品 1.6%、  
教養娯楽 0.3%、諸雑費 0.4%

(下落したもの)

交通・通信△0.2%、被服及び履物△0.3%

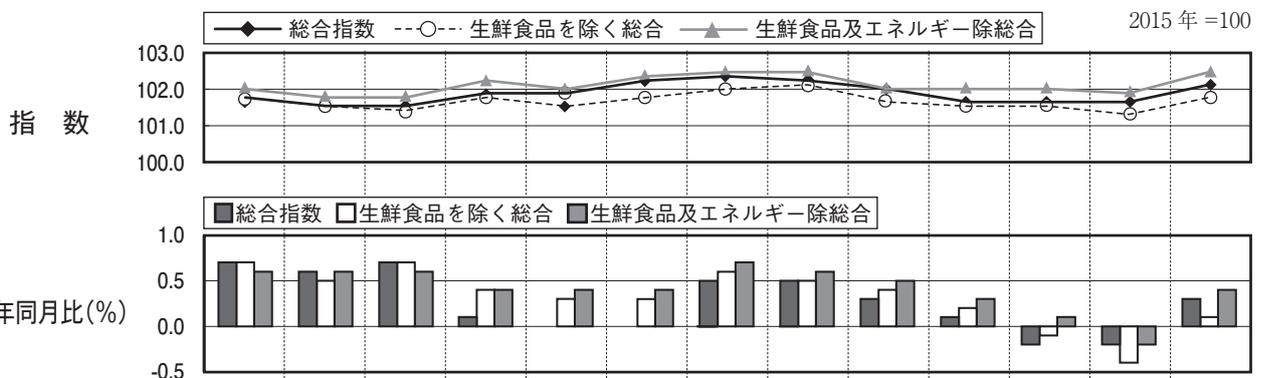
### 5 前年同月との比較

(上昇したもの)

食料 1.7%、住居 2.0%、教養娯楽 1.2%、家具・  
家事用品 1.7%、保健医療 0.7%

(下落したもの)

教育△7.3%、諸雑費△5.4%、光熱・水道  
△1.4%、被服及び履物△0.8%、交通・通信  
△0.2%

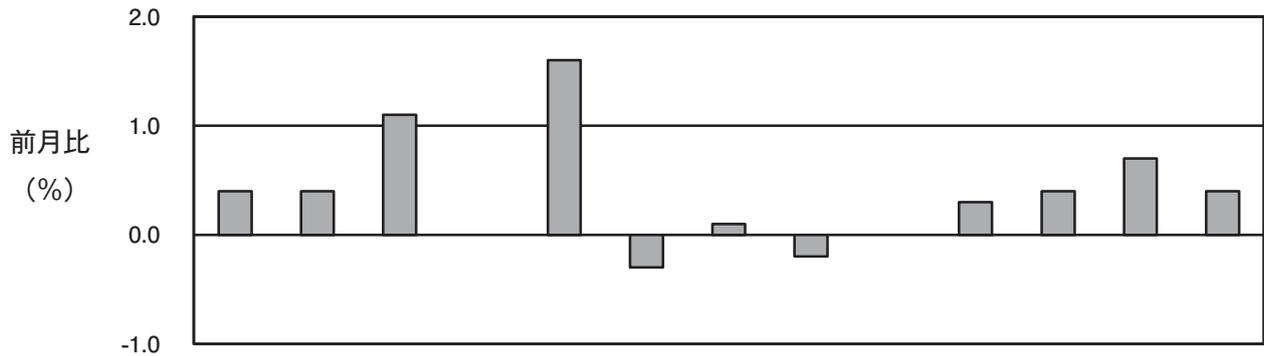


年月	令和元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月
総合指数	101.8	101.6	101.6	101.9	101.9	102.2	102.3	102.2	102.0	101.7	101.7	101.7	102.1
前月比 (%)	△0.2	△0.2	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	△0.1	△0.2	△0.3	0.0	0.1	0.4
前年同月比 (%)	0.7	0.6	0.7	0.1	0.0	0.0	0.5	0.5	0.3	0.1	△0.2	△0.2	0.3
生鮮食品を除く総合指数	101.8	101.6	101.5	101.8	101.6	101.8	102.0	102.1	101.7	101.6	101.6	101.4	101.8
前月比 (%)	△0.1	△0.2	0.0	0.3	△0.3	0.3	0.2	0.0	△0.3	△0.1	0.0	△0.2	0.4
前年同月比 (%)	0.7	0.5	0.7	0.4	0.3	0.3	0.6	0.5	0.4	0.2	△0.1	△0.4	0.1
生鮮食品及びエネルギー除総合	102.0	101.8	101.8	102.2	102.0	102.3	102.4	102.4	102.0	102.0	102.0	101.9	102.4
前月比 (%)	△0.1	△0.2	0.0	0.4	△0.2	0.3	0.1	0.0	△0.4	△0.1	0.0	△0.1	0.5
前年同月比 (%)	0.6	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.7	0.6	0.5	0.3	0.1	△0.2	0.4

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。  
 2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。  
 3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

## 費目別

## 1 前月からの動き



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く合計
指数	102.1	105.6	102.2	96.7	97.6	105.6	104.5	99.1	95.7	105.0	97.3	108.9	101.8
前月比 (%)	0.4	0.4	1.1	0.0	1.6	△ 0.3	0.1	△ 0.2	0.0	0.3	0.4	0.7	0.4
寄与度	-	0.12	0.21	0.00	0.05	△ 0.01	0.00	△ 0.03	0.00	0.03	0.02	0.03	0.36

## 今月の生鮮食品

生鮮魚介	1.1%	(値上がり) さけ、えび、あじなど (値下がり) あさり、たいなど
生鮮野菜	△ 2.1%	(値上がり) アスパラガス、キャベツ、しょうがなど (値下がり) たまねぎ、はくさい、にんじんなど
生鮮果物	7.0%	(値上がり) すいか (出回り)、バナナ、メロン (出回り) など

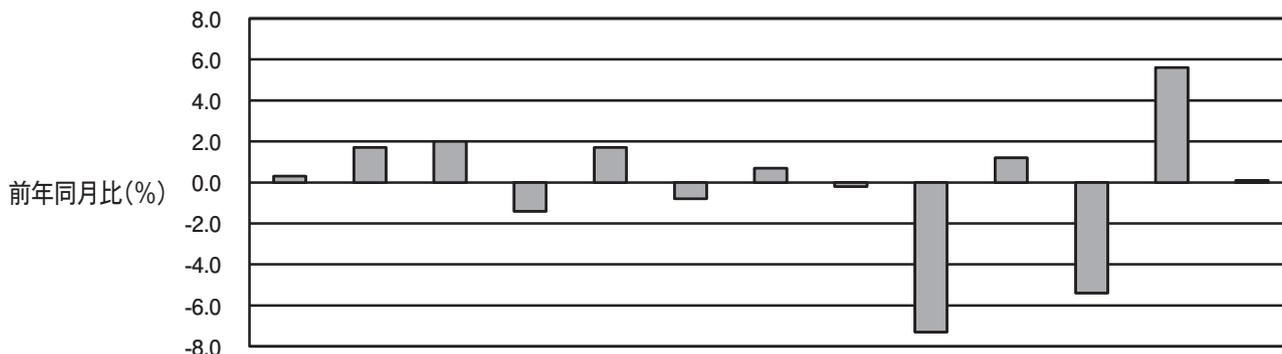
## 上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
住居	家賃	1.3% 持家の帰属家賃、民営家賃
食料	生鮮果物 (再掲)	7.0% すいか (出回り)、バナナ、メロン (出回り) など
	肉類	1.3% 豚肉 (もも)、鶏肉、牛肉 (国産品) など
	生鮮魚介 (再掲)	1.1% さけ、えび、あじなど
家具・家事用品	家庭用耐久財	4.2% ルームエアコン、電気洗濯機 (洗濯乾燥機) など
	家事雑貨	2.2% 電球・ランプ
	寝具類	3.3% 布団
教養娯楽	教養娯楽用品	1.8% 切り花 (カーネーション)、園芸用肥料、鉢植えなど
諸雑費	理美容用品	1.4% 歯磨き、ボディソープなど

## 下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
交通・通信	自動車等関係費	△ 0.8% ガソリンなど
被服及び履物	履物類	△ 4.3% 男子靴

## 2 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	102.1	105.6	102.2	96.7	97.6	105.6	104.5	99.1	95.7	105.0	97.3	108.9	101.8
前年同月比(%)	0.3	1.7	2.0	△1.4	1.7	△0.8	0.7	△0.2	△7.3	1.2	△5.4	5.6	0.1
寄与度	-	0.48	0.39	△0.11	0.05	△0.03	0.03	△0.02	△0.31	0.13	△0.30	0.25	0.05

### 上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜	11.2% キャベツ、トマト、はくさいなど
	外食	1.9% コーヒー(外食・喫茶店)、日本そば(外食)、ハンバーガー(外食)など
	生鮮果物	7.2% りんご、バナナ、しらぬひなど
住居	家賃	1.9% 持家の帰属家賃、民営家賃など
	設備修繕・維持	3.6% 火災・地震保険料、大工手間代、駐車場工事費など
教養娯楽	教養娯楽用品	4.5% 競技用靴、鉢植え、ペットフード(ドッグフード)など
	教養娯楽用耐久財	3.3% パソコン(デスクトップ型)など
	書籍・他の印刷物	1.0% 月刊誌など
家具・家事用品	家事用消耗品	4.3% トイレットペーパー、洗濯用洗剤など
	家事雑貨	2.2% 電球・ランプなど
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	2.4% 鼻炎薬、健康保持用摂取品(マルチビタミン)など

### 下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
教育	授業料等	△12.5% 幼稚園保育料、大学授業料、高等学校授業料(私立)など
諸雑費	他の諸雑費	△18.4% 保育所保育料
光熱・水道	ガス代	△3.6% 都市ガス代
	電気代	△1.8% 電気代
被服及び履物	履物類	△7.0% 婦人靴、男子靴
	シャツ・セーター類	△2.6% 婦人用Tシャツ(半袖)など
交通・通信	自動車等関係費	△1.2% ガソリン、自動車保険料(自賠責)、自動車タイヤなど
	通信	△0.5% 通信料(携帯電話)など

第1表 京都市中分類指数

2015年 = 100

項目	京都市 令和2年5月			京都市 令和2年4月			全国 令和2年5月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	102.1	0.4	0.3	101.7	0.1	△ 0.2	101.8	0.0	0.1
食料	105.6	0.4	1.7	105.1	0.6	1.2	105.8	0.1	2.1
穀類	104.0	0.2	△ 0.9	103.8	0.2	△ 0.7	106.3	0.0	0.5
魚介類	112.2	0.9	△ 0.8	111.1	△ 1.3	△ 0.7	111.2	0.0	△ 0.1
肉類	100.5	1.3	0.7	99.2	△ 2.0	△ 0.3	105.5	0.8	1.5
乳卵類	104.4	0.1	1.4	104.3	2.8	1.3	104.7	0.0	0.0
野菜・海藻	105.8	△ 1.4	7.6	107.3	8.9	6.1	104.8	△ 2.2	7.0
果物	117.4	6.5	6.9	110.2	△ 1.3	3.1	116.6	3.9	6.3
油脂・調味料	102.2	0.3	0.1	101.9	0.8	0.0	100.9	0.4	0.0
菓子類	106.0	1.0	2.7	104.9	△ 0.2	1.8	107.2	0.3	3.0
調理食品	106.1	0.1	△ 0.2	106.1	△ 0.1	△ 0.5	104.1	0.3	1.0
飲料	99.1	1.1	△ 1.1	98.0	△ 2.0	△ 1.7	100.6	△ 0.1	△ 0.1
酒類	103.2	0.3	1.3	103.0	△ 0.6	0.8	103.3	△ 0.1	1.0
外食	106.4	△ 0.1	1.9	106.6	0.0	2.2	105.7	0.0	2.6
住居	102.2	1.1	2.0	101.1	0.0	1.0	100.5	0.1	0.8
家賃	101.8	1.3	1.9	100.5	0.0	0.6	99.3	0.1	0.1
設備修繕・維持	106.4	△ 0.9	3.6	107.3	0.1	4.6	107.2	0.0	4.4
光熱・水道	96.7	0.0	△ 1.4	96.7	0.0	△ 1.5	99.6	△ 0.6	△ 2.2
電気代	97.6	0.0	△ 1.8	97.6	△ 0.1	△ 2.0	100.9	0.2	△ 2.0
ガス代	90.4	0.1	△ 3.6	90.4	0.1	△ 3.9	95.4	△ 0.2	△ 1.5
他の光熱	108.8	△ 1.4	△ 2.5	110.4	△ 1.4	1.0	95.9	△ 5.8	△ 16.5
上下水道料	101.9	0.0	1.9	101.9	0.0	1.9	102.4	△ 1.2	0.6
家具・家事用品	97.6	1.6	1.7	96.1	0.9	0.0	102.1	0.5	1.7
家庭用耐久財	92.9	4.2	△ 1.1	89.1	△ 1.4	△ 5.7	99.3	1.0	△ 1.3
室内装備品	80.0	△ 0.2	2.2	80.2	5.0	2.7	95.4	0.2	3.7
寝具類	112.7	3.3	0.9	109.0	6.4	△ 3.3	106.4	0.6	4.1
家事雑貨	100.7	2.2	2.2	98.5	1.3	1.0	108.1	0.6	2.9
家事用消耗品	99.7	△ 1.0	4.3	100.7	△ 0.2	5.0	101.1	△ 0.2	2.9
家事サービス	100.1	0.0	1.6	100.1	0.0	1.6	103.6	0.0	2.5
被服及び履物	105.6	△ 0.3	△ 0.8	105.9	1.6	△ 0.2	104.9	△ 0.2	1.4
衣料	108.2	0.7	0.7	107.5	0.3	△ 0.1	103.5	△ 0.2	1.1
和服	118.6	0.0	△ 2.9	118.6	0.0	△ 2.9	103.2	0.0	2.9
洋服	108.1	0.7	0.7	107.3	0.3	△ 0.1	103.5	△ 0.2	1.0
シャツ・セーター・下着類	104.4	0.0	△ 1.4	104.4	9.6	0.0	105.1	0.0	1.3
シャツ・セーター類	104.2	△ 0.3	△ 2.6	104.4	12.6	△ 0.9	104.8	0.0	1.0
下着類	105.2	0.9	2.5	104.2	1.4	2.8	105.8	△ 0.1	2.0
履物類	102.9	△ 4.3	△ 7.0	107.5	△ 6.0	△ 2.8	108.6	△ 0.4	1.9
他の被服類	99.7	1.0	1.2	98.7	△ 0.1	0.3	102.0	△ 0.2	0.3
被服関連サービス	109.1	0.0	3.7	109.1	0.0	4.3	108.2	0.0	3.5
保健医療	104.5	0.1	0.7	104.4	△ 0.4	0.4	104.4	0.0	0.5
医薬品・健康保持用摂取品	101.8	0.4	2.4	101.4	0.2	1.4	100.7	0.2	1.8
保健医療用品・器具	102.5	△ 0.2	0.6	102.7	△ 0.6	0.7	103.4	△ 0.3	1.1
保健医療サービス	106.9	0.0	△ 0.3	106.9	△ 0.6	△ 0.3	106.6	0.0	△ 0.2
交通・通信	99.1	△ 0.2	△ 0.2	99.3	△ 0.9	0.0	97.5	△ 0.4	△ 1.7
交通	105.0	0.6	2.7	104.4	△ 0.5	2.0	103.4	1.1	3.7
自動車等関係費	101.1	△ 0.8	△ 1.2	102.0	△ 1.4	0.0	99.4	△ 1.2	△ 3.6
通信	91.2	0.3	△ 0.5	91.0	△ 0.3	△ 1.8	90.3	0.3	△ 0.7
教育	95.7	0.0	△ 7.3	95.7	△ 1.4	△ 7.3	92.7	△ 0.4	△ 10.4
授業料等	90.1	0.0	△ 12.5	90.1	△ 2.8	△ 12.5	87.0	△ 0.1	△ 15.9
教科書・学習参考教材	102.9	0.0	1.6	102.9	0.8	1.6	102.9	0.0	1.7
補習教育	105.9	0.0	1.9	105.9	0.8	1.9	105.1	△ 1.1	1.3
教養娯楽	105.0	0.3	1.2	104.7	△ 0.1	△ 0.4	104.4	0.3	1.2
教養娯楽用耐久財	103.8	1.2	3.3	102.5	△ 1.1	2.0	98.8	0.7	2.4
教養娯楽用品	106.8	1.8	4.5	104.9	△ 0.7	1.9	104.9	1.3	2.7
書籍・他の印刷物	104.3	0.0	1.0	104.3	0.0	1.1	106.1	0.0	1.8
教養娯楽サービス	104.7	△ 0.2	0.2	104.8	0.1	△ 1.5	104.3	0.0	0.4
諸雑費	97.3	0.4	△ 5.4	97.0	△ 0.1	△ 5.6	99.2	0.3	△ 3.0
理美容サービス	104.1	0.0	1.9	104.1	0.0	2.2	103.1	△ 0.1	2.1
理美容用品	101.1	1.4	2.4	99.7	△ 0.3	1.1	101.0	0.7	1.9
身の回り用品	103.9	0.2	1.8	103.7	△ 0.3	1.7	107.5	0.6	3.2
たばこ	113.5	0.0	1.7	113.5	0.0	1.7	113.5	0.0	1.7
他の諸雑費	85.6	0.0	△ 18.4	85.6	0.0	△ 18.4	89.9	0.0	△ 12.4
生鮮食品	108.9	0.7	5.6	108.1	4.9	3.9	108.0	△ 0.6	5.8
生鮮魚介	108.2	1.1	△ 3.0	107.1	△ 2.8	△ 2.9	109.8	0.1	△ 0.6
生鮮野菜	106.0	△ 2.1	11.2	108.3	13.5	8.9	102.2	△ 3.5	10.2
生鮮果物	117.2	7.0	7.2	109.5	△ 1.4	3.2	117.1	4.2	6.7
生鮮食品を除く総合	101.8	0.4	0.1	101.4	△ 0.2	△ 0.4	101.6	0.0	△ 0.2
生鮮食品を除く食料	104.9	0.4	0.9	104.6	△ 0.2	0.7	105.4	0.2	1.4
持家の帰属家賃を除く総合	102.2	0.2	0.0	102.0	0.1	△ 0.4	102.3	0.0	0.0
持家の帰属家賃を除く住居	103.0	△ 0.2	2.1	103.2	0.1	2.4	103.4	0.0	2.4
持家の帰属家賃を除く家賃	100.5	0.2	0.9	100.3	0.0	0.7	99.4	0.0	0.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	101.8	0.2	△ 0.3	101.6	△ 0.2	△ 0.6	102.0	0.0	△ 0.2
エネルギー	95.0	△ 0.8	△ 4.1	95.8	△ 0.9	△ 3.0	97.0	△ 1.6	△ 6.7
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	101.4	0.5	0.2	100.9	△ 0.1	△ 0.6	100.9	0.1	0.1
教育関係費	97.6	0.0	△ 5.7	97.6	△ 1.1	△ 5.7	95.6	△ 0.3	△ 7.7
教養娯楽関係費	104.3	0.3	1.2	104.0	△ 0.2	△ 0.2	103.9	0.3	1.3
情報通信関係費	94.6	0.3	△ 0.3	94.3	0.1	△ 0.6	94.1	0.3	△ 0.5
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	102.4	0.5	0.4	101.9	△ 0.1	△ 0.2	102.0	0.1	0.4

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2015年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成27年平均	100.0		0.8	100.0		2.1	100.0		0.1	100.0		△ 1.3
28	100.0		0.0	101.7		1.7	99.8		△ 0.2	93.4		△ 6.6
29	100.5		0.5	102.4		0.7	99.8		0.1	94.6		1.3
30	101.5		0.9	104.3		1.8	99.9		0.1	96.0		1.4
令和元年	101.9		0.4	104.4		0.2	100.3		0.3	97.3		1.4
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和元年5月	101.8	△ 0.2	0.7	103.8	0.0	0.9	100.1	0.0	0.3	98.1	△ 0.1	1.6
6	101.6	△ 0.2	0.6	103.4	△ 0.4	0.7	100.2	0.0	0.3	97.6	△ 0.4	0.7
7	101.6	0.0	0.7	103.8	0.4	0.6	100.2	0.0	0.3	97.2	△ 0.5	2.0
8	101.9	0.3	0.1	103.9	0.1	△ 0.5	100.1	0.0	0.1	96.5	△ 0.7	1.0
9	101.9	0.0	0.0	104.9	0.9	△ 0.5	100.1	0.0	0.1	95.8	△ 0.8	△ 0.1
10	102.2	0.3	0.0	105.9	1.0	0.5	100.5	0.3	0.3	95.5	△ 0.3	△ 0.9
11	102.3	0.0	0.5	105.5	△ 0.4	1.4	100.5	0.0	0.4	97.1	1.7	0.3
12	102.2	△ 0.1	0.5	105.2	△ 0.3	1.6	100.9	0.3	0.8	97.0	△ 0.1	△ 0.2
2年1月	102.0	△ 0.2	0.3	105.5	0.3	0.8	100.9	0.0	0.7	97.0	△ 0.1	△ 0.7
2	101.7	△ 0.3	0.1	104.8	△ 0.7	0.6	101.1	0.3	1.0	96.7	△ 0.3	△ 1.5
3	101.7	0.0	△ 0.2	104.5	△ 0.3	0.6	101.1	△ 0.1	1.0	96.7	0.0	△ 1.8
4	101.7	0.1	△ 0.2	105.1	0.6	1.2	101.1	0.0	1.0	96.7	0.0	△ 1.5
5	102.1	0.4	0.3	105.6	0.4	1.7	102.2	1.1	2.0	96.7	0.0	△ 1.4

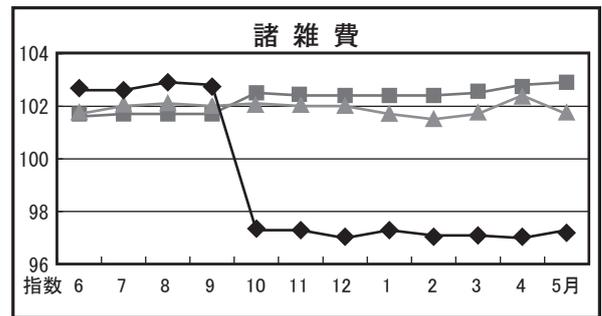
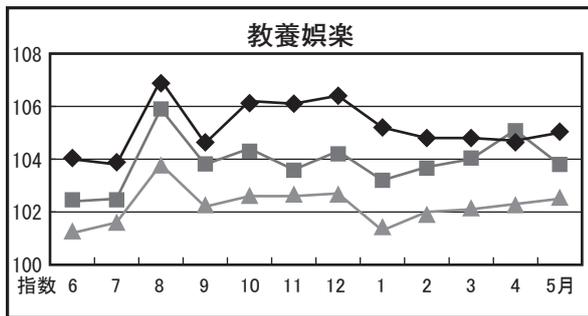
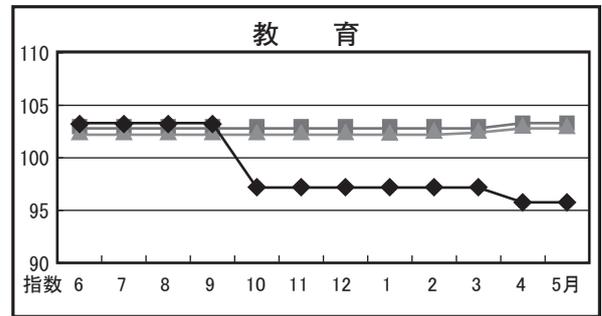
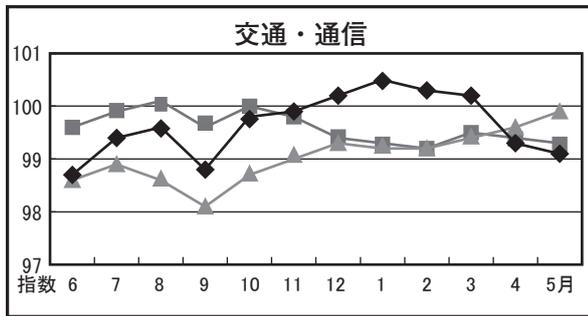
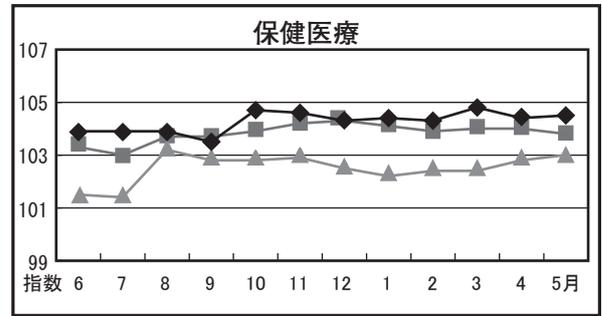
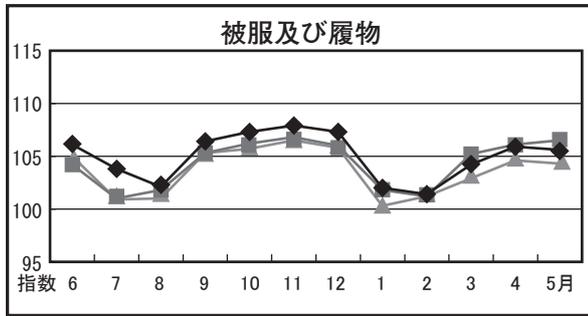
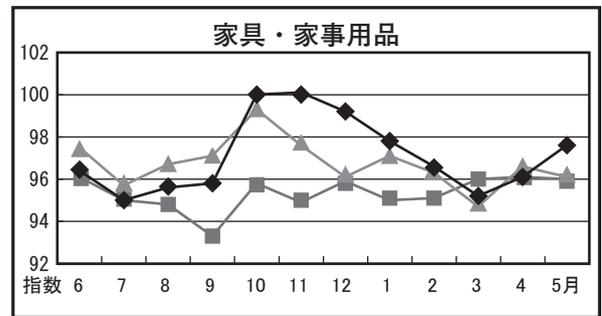
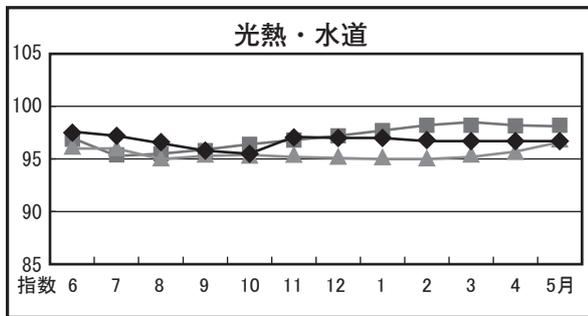
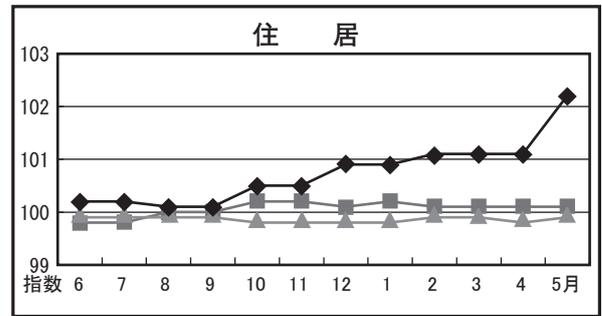
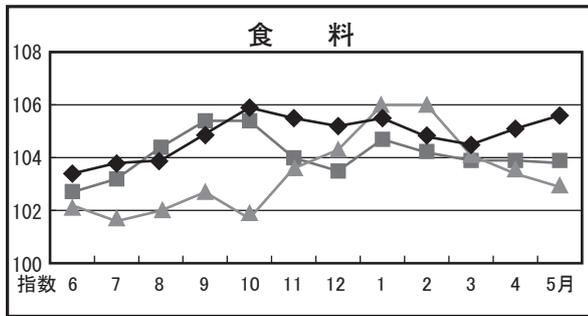
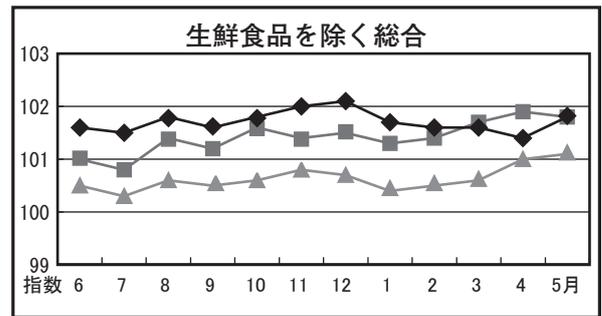
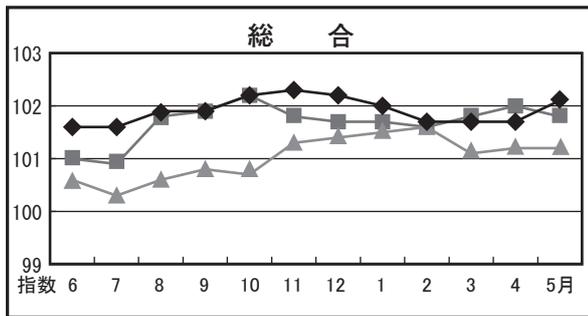
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成27年平均	100.0		0.5	100.0		1.3	100.0		1.1	100.0		△ 1.1
28	97.1		△ 2.9	102.3		2.3	100.8		0.8	99.0		△ 1.0
29	97.1		0.0	103.8		1.4	101.9		1.1	98.6		△ 0.4
30	95.6		△ 1.6	103.7		0.0	103.2		1.4	99.7		1.0
令和元年	96.7		1.2	105.1		1.4	104.0		0.8	99.4		△ 0.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和元年5月	96.0	△ 0.1	△ 0.2	106.5	0.4	2.1	103.8	△ 0.2	0.8	99.3	△ 0.1	△ 0.6
6	96.4	0.4	0.3	106.1	△ 0.4	1.9	103.9	0.1	0.6	98.7	△ 0.6	△ 0.9
7	95.0	△ 1.4	0.1	103.8	△ 2.2	2.8	103.9	0.0	0.9	99.4	0.7	△ 0.5
8	95.6	0.6	0.8	102.1	△ 1.7	0.3	103.9	0.0	0.1	99.6	0.2	△ 0.5
9	95.8	0.2	2.6	106.4	4.3	1.1	103.5	△ 0.4	△ 0.2	98.8	△ 0.8	△ 0.9
10	100.0	4.5	4.4	107.3	0.8	1.0	104.7	1.2	0.8	99.8	1.0	△ 0.2
11	100.1	0.1	5.5	107.9	0.5	1.0	104.6	△ 0.1	0.4	99.9	0.1	0.1
12	99.2	△ 1.0	3.5	107.3	△ 0.5	1.2	104.3	△ 0.3	0.0	100.2	0.3	0.8
2年1月	97.8	△ 1.4	2.9	102.0	△ 4.9	0.2	104.4	0.1	0.3	100.5	0.3	1.2
2	96.6	△ 1.2	1.6	101.4	△ 0.6	0.3	104.3	△ 0.1	0.3	100.3	△ 0.2	1.1
3	95.2	△ 1.4	△ 0.8	104.2	2.8	△ 0.9	104.8	0.5	0.8	100.2	0.0	0.7
4	96.1	0.9	0.0	105.9	1.6	△ 0.2	104.4	△ 0.4	0.4	99.3	△ 0.9	0.0
5	97.6	1.6	1.7	105.6	△ 0.3	△ 0.8	104.5	0.1	0.7	99.1	△ 0.2	△ 0.2

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成27年平均	100.0		1.1	100.0		1.7	100.0		1.2	100.0		0.6
28	100.7		0.7	101.0		1.0	101.2		1.2	99.8		△ 0.2
29	101.9		1.1	101.8		0.8	101.8		0.6	100.3		0.5
30	102.6		0.7	103.1		1.2	101.9		0.1	101.1		0.8
令和元年	101.6		△ 1.0	104.8		1.7	101.3		△ 0.6	101.7		0.6
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和元年5月	103.2	0.0	0.5	103.8	△ 1.3	1.2	102.9	0.1	1.1	101.8	△ 0.1	0.7
6	103.2	0.0	0.6	104.0	0.2	1.5	102.6	△ 0.3	1.0	101.6	△ 0.2	0.5
7	103.2	0.0	0.6	103.8	△ 0.2	1.3	102.6	0.0	0.9	101.5	0.0	0.7
8	103.2	0.0	0.6	107.0	3.1	1.0	102.9	0.2	1.2	101.8	0.3	0.4
9	103.2	0.0	0.6	104.6	△ 2.2	0.8	102.8	△ 0.1	1.0	101.6	△ 0.3	0.3
10	97.1	△ 6.0	△ 5.4	106.2	1.6	1.8	97.3	△ 5.3	△ 5.1	101.8	0.3	0.3
11	97.1	0.0	△ 5.4	106.1	△ 0.1	2.4	97.3	0.0	△ 5.0	102.0	0.2	0.6
12	97.1	0.0	△ 5.4	106.4	0.3	2.0	97.0	△ 0.3	△ 5.3	102.1	0.0	0.5
2年1月	97.1	0.0	△ 5.4	105.2	△ 1.2	1.9	97.3	0.3	△ 5.0	101.7	△ 0.3	0.4
2	97.1	0.0	△ 5.4	104.8	△ 0.3	1.1	97.1	△ 0.2	△ 5.2	101.6	△ 0.1	0.2
3	97.1	0.0	△ 5.4	104.8	0.0	0.8	97.1	0.0	△ 5.3	101.6	0.0	△ 0.1
4	95.7	△ 1.4	△ 7.3	104.7	△ 0.1	△ 0.4	97.0	△ 0.1	△ 5.6	101.4	△ 0.2	△ 0.4
5	95.7	0.0	△ 7.3	105.0	0.3	1.2	97.3	0.4	△ 5.4	101.8	0.4	0.1

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

10大費目グラフ (2015年=100)

~H30.5    ~R1.5    ~R2.5



小売物価統計調査報告 令和2年5月確報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	R2年5月	R2年4月	R1年5月	費目	品目名(単位)	R2年5月	R2年4月	R1年5月	
		価格	価格	価格			価格	価格	価格	
食	うるち米 (コシカ・5kg入り)	2,380	2,369	2,420	蒸・煮・燻	灯油 (白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,721	1,745	1,765	
	食パン (1kg)	435	433	452		水道料 (1か月・20㎡)	3,014	3,014	2,959	
	カップ麺 (1個・78g)	157	157	146		電気冷蔵庫 (冷凍冷蔵庫・容量401～450L)	169,088	165,235	188,633	
	まぐろ (めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	369	371	396		ルームエアコン (壁掛・71W・自動清掃・高性能機能付き)	205,645	180,376	217,132	
	ぶり (切り身・100g)	300	286	299		整理だんす (天然木・総引き出し(6段又は7段)・中級品)	80,740	74,247	79,795	
	いか (するめいか・丸・100g)	160	150	148		家具・家事用品	照明器具 (LEDシーリングライト・8畳・調光調色機能付・丸形)	14,792	14,910	14,416
	えび (輸入・冷凍・100g)	312	306	302			布団 (繊維・縫製・10畳用・羽毛・動物毛・100%綿)	10,641	10,184	9,569
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	220	232	214			皿 (陶磁器・丸型・平・直径15～16.5cm・普通品)	176	176	174
	しらす干し (並・100g)	491	503	600			鍋 (片手・ステンレス・2.0～2.5L・普通品)	915	915	903
	かまぼこ (蒸し・100g)	120	120	120			タオル (綿100%・無地・80～90cm・80～110g・1枚・普通品)	401	401	501
	魚介漬物 (みそ漬・さわら又はさけ・並・100g)	213	199	211	トレットペーパー (60%白・白又は60%2枚重25cm又は2枚重30cm・120cm入り)		456	461	403	
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	828	814	861	洗濯用洗剤 (合成・液体・詰め替え・袋入り・1kgあたり)		320	320	284	
	豚肉 (国産品・バラ・黒豚を除く・100g)	235	235	238	婦人用帯 (袋帯・錦織・絹100%又は絹80%以上化繊混用)		86,187	86,187	167,707	
	鶏肉 (もも肉・100g)	137	134	138	男子用ズボン (夏物・スラックス・毛50%以上化繊混用)		5,649	5,902	10,703	
	ハム (ロース・100g)	182	184	179	ワンピース (春夏物・綿100%又は綿50%以上化繊混用)		9,174	12,025	17,730	
	牛乳 (店頭・紙容器・1000mL入り)	204	204	194	婦人用スラックス(ブルージーンズ・デニム・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	4,092	3,431	3,528		
	ヨーグルト (プレーン・400g入り)	156	158	159	男児用ズボン (長ズボン・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	1,881	1,881	1,951		
	鶏卵 (MS～LL・MS～L又はM～L・10個入り)	242	248	246	女児用スカート (キョロト含む・綿100%又は綿化繊混用)	1,855	1,853	1,605		
	キャベツ (1kg)	287	239	203	男子用スポーツシャツ(半袖・ポリエステル・綿100%又は綿が混用)	3,153	2,715	3,355		
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,216	1,234	983	婦人用靴 (パンプス・牛革)	6,490	6,490	7,452		
	レタス (玉レタス・1kg)	412	425	355	運動靴 (大人用・スニーカー・ひも又はマジックテープ)	3,850	3,850	3,780		
	じゃがいも (1kg)	395	371	330	婦人用ソックス(化繊混用又は綿化繊混用・1足)	448	436	480		
	たまねぎ (1kg)	216	242	266	クリーニング代(背広服上下・ドライクリーニング)	1,092	1,092	1,055		
	きゅうり (1kg)	478	584	469	ドリンク剤 (指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	1,010	1,010	991		
	トマト (1kg)	698	775	587	生理用ナプキン(昼用・羽つき・20～24個入り)	172	172	169		
	干しのり (焼きのり・全形10枚入り)	382	389	380	眼鏡 (プラスチック・近視用・樹脂フレーム)	15,412	15,412	14,312		
	豆腐 (木綿・1kg)	237	247	226	タクシー代 (初乗運賃)	490	490	480		
キムチ (はくさい・1kg)	980	985	957	自転車 (26型・3段変速)	45,618	44,945	48,951			
りんご (ふじ又はつがる・1kg)	725	643	580	ガソリン (レギュラー・現金・1L)	136	144	156			
いちご (1kg)	1,808	1,779	1,836	車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)	15,333	15,333	15,333			
バナナ (フィリピン産・1kg)	282	260	256	私立高校授業料(年額)	559,399	559,399	550,117			
食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	302	297	308	私立大学授業料(年額・法文経系・府内)	851,764	851,764	828,641			
風味調味料 (かつお風味・箱入り(120～150g入り))	286	286	277	教科書 (国数英の平均)	769	769	757			
つゆ・たれ (めんつゆ・希釈用・3倍濃縮・ポリ容器・1L)	321	321	322	学習塾月謝 (小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	33,125	33,125	32,750			
ケーキ (いちごショート・1個(70～120g))	473	473	477	テレビ (液晶・24型・デジタル・2基内蔵・LEDバックライト)	49,085	46,857	55,319			
チョコレート(板チョコレート・100g)	211	187	101	パソコン (ノート型)	177,484	181,588	153,183			
アイスクリーム(カップ・110mL入り)	243	250	222	ノートブック(普通ノート6号・罫入り・中身枚数30枚)	131	131	120			
すし (弁当・にぎりずし・8～10個入り)	574	566	590	トレーニングパンツ(ロングパンツ・ポリエステル100%)	6,886	6,886	6,472			
コロッケ (ポテトタイプ・並・100g)	91	90	94	切り花 (きく・輪もの)	205	204	209			
からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	198	195	194	ペットトイレ用品(犬用・トイレ用・ポリ素材・88～124枚入り)	1,355	1,306	1,379			
緑茶 (煎茶・袋入り・100gあたり)	358	358	358	新聞代 (地方紙・1か月)	4,037	4,037	4,037			
コーヒー飲料(缶・1000mL入り(900～1000mL入り)・1000mL)	129	123	129	宿泊料 (民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	26,495	27,786	25,561			
炭酸飲料 (コーラ・ペットボトル入り(500mL入り))	90	90	96	講習料 (スイミングクラブ・児童コース・週1回)	-	6,930	7,567			
ビール (350mL入り・6缶入り)	1,165	1,156	1,144	獣医代 (狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,650	2,650	2,650			
すし (回転ずしにおけるにぎりずし・まぐろ(赤身)2個)	135	135	133	理髪料 (男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,593	3,593	3,486			
ハンバーグ (完食・肉又はがんとみそ汁またはスープのわつ)	1,113	1,194	1,183	カット代 (ブロー込み・ショート・女性)	3,650	3,634	3,583			
焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	1,100	1,100	1,021	シャンプー (詰め替え用・袋・340mL入り)	329	322	314			
ビール (外食・500mL入り)	568	587	606	ヘアカラーリング剤(白髪用・早染め剤・剤・箱入り(1剤40g・2剤40g入り))	641	685	629			
住居	家賃 (民営・1か月・3.3㎡)	6,071	6,081	6,010	バッグ (26～30cm・国産・牛革)	15,015	15,510	19,998		
	大工手間代 (家屋修理手間代・常用1人分)	27,060	27,060	26,568	腕時計 (男性用・太陽電池・アナログ・チタン)	52,525	47,500	62,100		

注1 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。  
 2 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。  
 3 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。  
 4 「-」は、店舗の休業などにより1価格も調査ができなかったことを表します。

## 家計調査報告 令和2年4月分

## 勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	令和2年4月			平成31年4月		令和元年 平均実数	全国令和2年4月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
集 計 世 帯 数（世帯）	36	-	-	40	-	38	4,034	** 4,000
世 帯 人 員（人）	3.37	-	-	3.13	-	3.26	3.33	** 3.32
有 業 人 員（人）	1.51	-	-	1.82	-	1.76	1.79	** 1.76
世 帯 主 の 年 齢（歳）	48.0	-	-	50.5	-	50.3	49.6	** 49.5
実 収 入	432,520円	100.0%	△ 4.6%	455,367円	100.0%	471,713円	531,017円	0.9%
経 常 収 入	425,188	98.3	△ 4.4	446,855	98.1	462,001	521,592	0.9
勤 め 先 収 入	398,446	92.1	0.5	398,108	87.4	429,801	458,774	0.7
世 帯 主 収 入	359,977	83.2	11.5	324,127	71.2	354,736	371,479	0.5
（うち男）	334,266	77.3	9.2	307,146	67.5	341,789	353,175	0.4
定 期 収 入	349,324	80.8	16.1	302,122	66.3	303,945	356,775	△ 0.4
臨 時 収 入・賞 与	10,654	2.5	△ 51.4	22,006	4.8	50,791	14,704	29.7
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	31,056	7.2	△ 53.5	67,122	14.7	67,381	75,183	2.9
（うち女）	31,056	7.2	△ 53.5	67,122	14.7	67,381	73,329	3.1
他 の 世 帯 員 収 入	7,413	1.7	8.5	6,859	1.5	7,683	12,111	△ 5.3
事 業・内 職 収 入	1,884	0.4	209.5	611	0.1	2,062	3,429	△ 30.7
他 の 経 常 収 入	24,859	5.7	△ 48.2	48,136	10.6	30,139	59,390	5.5
特 別 収 入	7,331	1.7	△ 13.6	8,512	1.9	9,712	9,425	△ 2.8
実収入以外の受取（繰入金を除く）	346,462	-	* △ 2.8	356,599	-	369,931	448,062	* 1.2
実 支 出	356,120	-	* 3.4	344,423	-	362,533	406,241	* △ 6.0
消 費 支 出	267,626	100.0	△ 0.7	270,563	100.0	290,767	303,621	△ 10.0
食 料	77,422	28.9	8.2	70,675	26.1	75,829	75,683	△ 5.5
穀 類	9,330	3.5	43.3	6,557	2.4	7,050	7,695	13.4
魚 介 類	5,597	2.1	45.1	3,885	1.4	4,855	5,247	12.7
肉 類	10,587	4.0	24.8	8,510	3.1	8,819	9,221	23.3
乳 卵 類	4,952	1.9	19.1	4,106	1.5	4,150	4,565	24.2
野 菜・海 藻	10,685	4.0	28.9	7,808	2.9	8,330	9,492	16.6
果 物	2,779	1.0	20.2	2,243	0.8	2,231	2,471	2.2
油 脂・調 味 料	4,545	1.7	52.9	2,972	1.1	3,340	4,270	27.0
菓 子 類	6,596	2.5	17.9	5,496	2.0	5,803	6,907	△ 11.5
調 理 食 品	9,534	3.6	△ 0.8	9,661	3.6	9,538	10,354	△ 1.9
飲 料	4,140	1.5	△ 10.1	4,684	1.7	4,222	4,911	1.5
酒 類	3,661	1.4	6.6	3,406	1.3	3,356	3,901	27.1
外 食	5,016	1.9	△ 56.8	11,347	4.2	14,135	6,650	△ 61.4
住 居	5,691	2.1	△ 74.4	21,974	8.1	16,001	18,189	△ 1.1
家 賃 地 代	5,377	2.0	△ 74.5	20,901	7.7	11,770	11,755	8.1
設 備 修 繕・維 持	314	0.1	△ 72.0	1,073	0.4	4,231	6,434	△ 13.2
光 熱・水 道	19,988	7.5	△ 9.3	22,395	8.3	20,102	24,771	8.8
電 気 代	9,422	3.5	7.4	8,946	3.3	8,362	12,194	8.6
ガ ス 代	6,729	2.5	△ 6.5	7,485	2.8	5,943	5,878	△ 0.7
他 の 光 熱	19	0.0	△ 67.5	58	0.0	344	1,043	30.7
上 下 水 道 料	3,818	1.4	△ 36.6	5,907	2.2	5,453	5,655	16.4
家 具・家 事 用 品	8,675	3.2	△ 35.3	13,404	5.0	11,234	10,943	9.5
家 庭 用 耐 久 財	2,323	0.9	△ 66.6	7,365	2.7	3,712	2,912	20.1
室 内 装 備・装 飾 品	379	0.1	△ 50.8	751	0.3	329	500	△ 7.8
寢 具 類	176	0.1	4.0	175	0.1	803	498	△ 43.4
家 事 雑 貨	1,661	0.6	△ 20.1	2,058	0.8	2,466	2,293	△ 13.3
家 事 用 消 耗 品	3,850	1.4	24.5	2,946	1.1	3,187	3,955	28.2
家 事 サ ー ビ ス	286	0.1	158.3	109	0.0	737	785	76.1

注1 \*印は対前年同月名目増減率を示す。

2 \*\*印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和2年4月			平成31年4月		令和元年 平均実数	全国令和2年4月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被服及び履物	3,956円	1.5%	△50.7%	8,037円	3.0%	11,330円	6,229円	△55.1%
和服	-	-	-	-	-	47	30	△68.2
洋服	1,314	0.5	△58.5	3,164	1.2	5,165	2,268	△56.2
シャツ・セーター類	710	0.3	△26.5	975	0.4	1,993	999	△64.9
下着類	561	0.2	△15.3	644	0.2	976	572	△51.9
生地・糸類	140	0.1	*	-	-	107	243	* 99.2
他の被服	124	0.0	△85.1	832	0.3	914	513	△56.0
履物類	480	0.2	△69.5	1,619	0.6	1,726	846	△58.6
被服関連サービス	625	0.2	△25.4	803	0.3	402	758	△39.9
保健医療	14,387	5.4	47.6	9,708	3.6	11,323	11,224	△3.0
医薬品	2,634	1.0	△3.5	2,690	1.0	2,502	2,320	3.4
健康保持用摂取品	249	0.1	* △74.1	963	0.4	718	716	* △9.3
保健医療用品・器具	2,855	1.1	91.1	1,484	0.5	2,536	3,276	32.0
保健医療サービス	8,650	3.2	89.8	4,571	1.7	5,567	4,912	△18.9
交通・通信	26,980	10.1	△9.8	29,917	11.1	39,776	51,868	△1.8
交通	3,368	1.3	△62.4	8,761	3.2	8,153	3,314	△70.0
自動車等関係費	11,387	4.3	33.3	8,544	3.2	17,793	32,522	19.1
通信	12,225	4.6	△1.3	12,612	4.7	13,830	16,032	9.8
教育	64,527	24.1	192.0	23,839	8.8	23,442	30,461	△0.3
授業料等	61,624	23.0	248.3	20,216	7.5	19,793	25,871	5.5
教科書・学習参考教材	764	0.3	79.4	419	0.2	211	730	△19.4
補習教育	2,139	0.8	△34.4	3,204	1.2	3,438	3,860	△5.1
教養娯楽	18,942	7.1	△15.4	22,460	8.3	25,279	23,002	△29.3
教養娯楽用耐久財	5,975	2.2	5,130.2	112	0.0	2,632	3,095	32.8
教養娯楽用品	3,118	1.2	△48.7	5,964	2.2	5,768	7,278	△18.2
書籍・他の印刷物	1,780	0.7	△30.7	2,538	0.9	2,830	2,944	△0.5
教養娯楽サービス	8,070	3.0	△40.8	13,847	5.1	14,049	9,685	△47.3
その他の消費支出	27,058	10.1	△43.6	48,153	17.8	56,451	51,251	△18.4
諸雑費	18,593	6.9	27.3	15,470	5.7	24,796	21,521	△5.2
こづかい	4,432	1.7	△41.0	7,538	2.8	10,049	8,845	△24.3
交際費	3,980	1.5	△48.0	7,680	2.8	12,473	8,607	△18.1
仕送り金	54	0.0	△99.7	17,465	6.5	9,133	12,277	△28.3
非消費支出	88,495	-	* 19.8	73,860	-	71,766	102,620	* 7.8
勤労所得税	9,143	-	* 0.6	9,084	-	9,953	13,253	* △0.2
個人住民税	13,967	-	* 32.5	10,539	-	11,755	18,873	* 0.1
他の税	19,893	-	* 37.7	14,448	-	5,092	14,457	* 60.2
社会保険料	44,988	-	* 13.1	39,789	-	44,961	55,992	* 3.7
実支出以外の支払（繰越金を除く）	450,017	-	* △4.4	470,845	-	491,821	587,859	* 8.5
可処分所得	344,025	-	△9.4	381,507	-	399,947	428,397	△0.6
黒字	76,400	-	-	110,944	-	109,181	124,776	-
金融資産純増	90,207	-	-	103,416	-	115,339	112,815	-
貯蓄純増	87,273	-	-	103,303	-	119,896	111,124	-
有価証券純購入	2,934	-	-	113	-	△4,557	1,691	-
土地家屋借金純減	27,597	-	-	24,251	-	27,331	28,965	-
クレジット購入借入金純減	△15,088	-	-	△16,011	-	△22,947	△11,198	-
平均消費性向	77.8%	-	-	70.9%	-	72.7%	70.9%	** 78.3
貯蓄純増（平均貯蓄率）	25.4%	-	-	27.1%	-	30.0%	25.9%	-
エンゲル係数	28.9%	-	-	26.1%	-	26.1%	24.5%	** 22.3

注5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

# 織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和2年5月

## 1 織物

### ◆西陣の織物

5月は西陣全体の出荷数量が87,271 m、出荷金額で589,772千円となりました。前年同月比（以下同じ）で見ると、出荷数量が45.6%減、出荷金額では53.6%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が65.0%減、なごや帯が78.3%減などとなり、全体では65.8%減となりました。

着尺では、紋御召が55.6%減、緋・縞・無地が50.0%減、盛夏物が7.6%増などとなり、全体では28.2%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が40.9%減、金襴が17.2%減、室内装飾用織物が14.6%減などとなり、全体では29.5%減となりました。

（調査の範囲） 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。令和2年1月から調査対象事業所に変更が生じたため、前年の数値とそのまま比較ができないネクタイ地については、前年の数値に接続計数を乗じて比較しています。

第1表 西陣織物の概況

（単位：出荷高m、出荷額千円）

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成27年平均	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
28	171,311	1,523,271	83,201	1,104,509	13,817	91,159	74,293	327,603
29	173,137	1,501,925	82,178	1,093,995	13,953	95,521	77,007	312,409
30	165,609	1,427,137	73,010	1,019,161	13,739	97,784	78,860	310,193
令和元年	145,005	1,299,274	64,652	925,327	15,016	109,113	65,337	264,835
令和元年12月	137,119	1,337,182	62,928	972,169	14,479	110,939	59,712	254,074
2年1月	136,634	1,138,436	50,476	763,758	13,084	91,274	73,074	283,404
2	144,926	1,210,680	52,787	800,415	16,022	121,267	76,117	288,998
3	146,526	1,163,833	59,046	789,473	13,851	97,669	73,629	276,691
4	r 119,075	r 877,994	r 41,663	r 606,509	11,619	75,159	65,793	196,326
5	87,271	589,772	22,262	333,883	11,456	80,073	53,553	175,816

第2表 出荷高及び出荷額（西陣：合計）

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維織物	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	交 織	織	織	織	織	
総 計	数量 (m)	87,271	△ 26.7	△ 45.6	39,462	16,572	508	28,404	471	1,854
	金額 (千円)	589,772	△ 32.8	△ 53.6	468,279	57,281	1,928	54,348	861	7,075
帯 の 部	数量 (本)	11,341	△ 43.0	△ 65.8	4,406	6,935	-	-	-	-
	金額 (千円)	333,883	△ 45.0	△ 62.6	300,498	33,385	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	2,480	△ 1.2	△ 28.2	2,400	80	-	-	-	-
	金額 (千円)	80,073	6.5	△ 25.6	78,000	2,073	-	-	-	-
その他の部	数量 (m)	53,553	△ 18.6	△ 29.5	17,258	5,058	508	28,404	471	1,854
	金額 (千円)	175,816	△ 10.4	△ 33.6	89,781	21,823	1,928	54,348	861	7,075

### 〔西陣の品目別内訳〕

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	14	6,977	347	90	37	132	3,744	
金 額 (千 円)	2,190	298,486	8,465	10,332	4,083	794	9,533	
前 月 比 (%)	数 量	△ 48.1	△ 46.8	△ 30.6	△ 40.0	△ 47.1	2.3	△ 36.6
	金 額	△ 51.0	△ 46.1	1.1	△ 22.7	△ 64.5	2.6	△ 30.7
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 70.8	△ 65.0	△ 78.3	△ 79.7	△ 43.9	△ 87.0	△ 62.8
	金 額	△ 47.9	△ 62.6	△ 63.3	△ 61.6	△ 68.5	△ 87.0	△ 58.0

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンプル (反)	
数 量	456	482	1,337	-	47	-	117	41	
金 額 (千 円)	13,969	17,169	44,385	-	1,151	-	2,050	1,349	
前 月 比 (%)	数 量	△ 18.0	△ 4.0	1.9	-	17.5	-	85.7	7.9
	金 額	△ 24.6	9.9	17.3	-	47.2	-	84.4	6.6
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 55.6	△ 50.0	7.6	-	△ 16.1	-	24.5	△ 34.9
	金 額	△ 64.8	△ 31.0	16.6	-	△ 0.6	-	35.3	△ 29.4

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染色尺	後染色尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 欄 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ール (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	-	-	26,589	20,606	17,274	30	139	5,011
金 額 (千 円)	-	-	27,222	95,777	34,137	94	347	18,239
前 月 比 (%)	数 量	-	△ 24.0	△ 13.8	△ 19.0	0.0	0.0	△ 15.6
	金 額	-	△ 24.1	△ 8.5	△ 12.3	0.0	0.0	10.7
前 年 同 月 比 (%)	数 量	-	△ 40.9	△ 17.2	△ 14.6	△ 87.4	56.2	△ 27.5
	金 額	-	△ 45.4	△ 35.6	△ 13.3	△ 87.6	48.3	△ 12.2

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。  
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

5月は丹後全体の出荷数量が92,154㎡、出荷金額で216,427千円となりました。前年同月比（以下同じ）で見ると、出荷数量が19.6%減、出荷金額で27.0%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は18.7%減、出荷金額は29.1%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地31.3%減、縷子が8.4%増、紋意匠が24.4%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が8.4%減、全体では22.7%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成 27 年平均	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
28	259,640	356,897	152,354	131,863	257,589	107,286	99,307
29	189,705	280,413	143,827	124,780	242,450	45,878	37,963
30	174,857	401,142	138,906	119,618	370,127	35,950	31,015
令和 元年	157,058	394,161	126,281	106,924	363,221	30,777	30,940
令和 元年 12 月	159,642	382,910	132,100	109,868	352,539	27,542	30,371
2 年 1 月	120,766	276,770	93,712	76,815	245,801	27,054	30,969
2	167,802	389,627	129,924	110,029	343,585	37,878	46,042
3	152,958	334,433	110,964	92,536	291,965	41,994	42,468
4	132,219	320,173	109,799	91,603	289,345	22,420	30,828
5	92,154	216,427	72,015	62,554	191,190	20,139	25,237

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分	合 計	前月比 (%)		前年同月比 (%)		絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総 計	数量 (㎡)	92,154	△ 30.3	△ 19.6	75,787	-	16,367	-	-	-	
	金額 (千円)	216,427	△ 32.4	△ 27.0	206,596	-	9,831	-	-	-	
着 尺 の 部	数量 (反)	14,972	△ 34.4	△ 18.7	14,553	-	419	-	-	-	
	金額 (千円)	191,190	△ 33.9	△ 29.1	189,263	-	1,927	-	-	-	
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	20,139	△ 10.2	△ 22.7	5,787	-	14,352	-	-	-	
	金額 (千円)	25,237	△ 18.1	△ 5.8	17,333	-	7,904	-	-	-	

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺							
	ち り め ん							
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋縞・紋紗 (反)	縫取 (反)	
数 量	31	1,713	153	3,135	6,493	430	92	
金 額 (千 円)	360	20,984	2,725	39,550	86,032	7,306	1,791	
前 月 比 (%)	数 量	△ 72.6	△ 37.3	△ 32.6	△ 25.2	△ 32.7	△ 41.1	15.0
	金 額	△ 72.5	△ 37.3	△ 32.6	△ 24.1	△ 32.7	△ 41.1	15.0
前 年 同 月 比 (%)	数 量	3.3	△ 31.3	0.7	8.4	△ 24.4	△ 33.8	△ 25.8
	金 額	△ 11.3	△ 43.0	△ 13.8	△ 3.1	△ 32.5	△ 43.3	△ 36.5

区 分	後 染 着 尺				そ の 他		
	ちりめん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)	
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)				
数 量	590	177	191	1,967	19,019	1,120	
金 額 (千 円)	8,413	2,251	2,042	19,736	21,429	3,808	
前 月 比 (%)	数 量	△ 17.8	△ 2.7	△ 55.0	△ 48.0	△ 10.5	△ 4.8
	金 額	△ 17.8	△ 2.8	△ 55.0	△ 50.1	△ 20.1	△ 4.8
前 年 同 月 比 (%)	数 量	35.6	△ 0.6	△ 57.1	△ 18.9	△ 8.4	△ 78.8
	金 額	16.2	△ 14.8	△ 63.2	△ 34.0	7.1	△ 43.8

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和2年4月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	織物計				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
平成30年平均	6,133	1,666	x	x	x	x
令和元年	5,985	1,541	x	x	x	x
令和元年11月	6,131	1,520	x	x	x	x
12月	5,915	1,479	x	x	x	x
2年1月	5,646	1,342	x	x	x	x
2月	5,892	1,429	x	x	x	x
3月	5,956	1,528	x	x	x	x
4月	5,199	923	x	x	x	x
前月比(%)	△ 12.7	△ 39.6	x	x	x	x
前年同月比(%)	△ 16.1	△ 47.2	x	x	x	x

(単位：千㎡)

区 分	織物計(つづき)						
	合成繊維織物		加工賃 (千円)	ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	ナイロン	ポリエステル					
平成30年平均	1,794	2,385	383,283	1,080	200	880	73,760
令和元年	1,807	2,351	381,559	1,074	178	896	75,933
令和元年11月	1,884	2,422	400,173	1,083	85	998	84,163
12月	1,886	2,239	381,047	1,026	104	922	78,257
2年1月	1,719	2,329	343,667	860	93	767	63,090
2月	1,831	2,375	389,316	1,093	251	842	81,850
3月	1,767	2,411	379,504	1,141	406	735	89,152
4月	1,818	2,213	301,162	1,004	215	789	75,292
前月比(%)	2.9	△ 8.2	△ 20.6	△ 12.0	△ 47.0	7.3	△ 15.5
前年同月比(%)	4.4	△ 8.6	△ 26.8	△ 17.4	△ 23.2	△ 15.7	△ 10.3

◆機械等

令和2年4月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	製造装置イ・置イ	半導体製造装置	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
平成29年平均	1,159	913	2,487,932	2,024,073	6,541	2,980	1,948	3,636	
30	1,173	4,690	2,982,146	2,256,402	6,495	2,932	1,819	4,023	
令和元年	1,069	4,609	2,604,418	2,165,062	6,324	1,566	1,733	3,825	
平成31年4月	1,050	4,623	2,032,282	2,120,847	5,458	1,222	1,520	4,057	
令和元年5月	1,113	4,556	1,916,484	2,083,780	5,338	930	1,154	3,559	
6	1,110	4,781	2,788,177	2,055,587	6,525	1,026	1,547	3,244	
7	1,196	4,902	3,191,230	2,417,437	6,555	1,453	1,416	3,676	
8	997	4,048	2,153,398	2,012,620	5,593	1,924	1,823	3,095	
9	1,048	4,704	2,986,293	2,143,372	7,225	2,274	1,911	3,503	
10	1,096	4,930	2,880,739	2,151,960	6,118	879	1,949	3,999	
11	1,033	4,537	3,015,723	2,182,315	5,991	1,907	1,892	3,689	
12	1,011	4,430	2,534,759	2,102,063	6,513	2,334	1,857	3,806	
令和2年1月	988	4,057	2,362,892	1,822,953	5,865	2,611	1,769	3,869	
2	1,080	4,027	2,256,142	1,887,852	5,809	1,621	2,148	4,316	
3	1,038	3,850	2,374,608	1,945,928	6,578	2,396	1,647	4,762	
4	1,053	4,084	995,293	1,845,490	5,597	2,161	1,454	3,736	
前月比 (%)	1.4	6.1	△ 58.1	△ 5.2	△ 14.9	△ 9.8	△ 11.7	△ 21.5	
前年同月比 (%)	0.3	△ 11.7	△ 51.0	△ 13.0	2.5	76.8	△ 4.3	△ 7.9	

区分	電子部品 (百万円)	集積回路素子管 (百万円)	電子気応計測装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃自動車部品 (百万円)	段ボール (千㎡)	界面活性剤 (t)
平成29年平均	22,648	7,699	2,974	5,072	9,263	13,985	22,263	1,317
30	24,728	7,443	2,648	5,113	9,180	16,332	22,231	1,396
令和元年	25,468	6,463	2,426	5,362	8,081	12,713	22,013	1,270
平成31年4月	26,869	6,691	2,289	4,965	8,587	11,319	24,858	1,216
令和元年5月	21,326	5,876	1,763	4,856	8,472	11,025	21,536	1,255
6	23,162	5,511	2,187	5,132	8,608	12,490	23,594	1,314
7	29,697	8,110	2,199	5,824	8,321	14,511	23,404	1,438
8	28,502	6,966	2,314	5,049	6,601	10,136	19,878	1,273
9	30,993	7,208	2,656	5,661	8,331	14,048	22,051	977
10	27,733	6,506	2,159	6,046	7,252	13,173	24,134	1,258
11	25,248	6,326	2,486	5,361	7,280	12,729	22,866	1,214
12	27,540	5,257	2,767	5,267	6,660	12,328	22,096	1,330
令和2年1月	23,955	5,249	1,650	5,564	7,598	12,488	18,328	1,273
2	23,604	4,014	2,238	5,072	8,513	10,863	19,776	1,130
3	27,558	4,613	3,209	5,570	9,496	12,394	21,881	1,247
4	25,804	5,096	1,293	5,028	8,587	3,985	23,720	1,191
前月比 (%)	△ 6.4	10.5	△ 59.7	△ 9.7	△ 9.6	△ 67.8	8.4	△ 4.5
前年同月比 (%)	△ 4.0	△ 23.8	△ 43.5	1.3	0.0	△ 64.8	△ 4.6	△ 2.1

# 鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 令和2年4月(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き  
平成27年 = 100 (季節調整済)

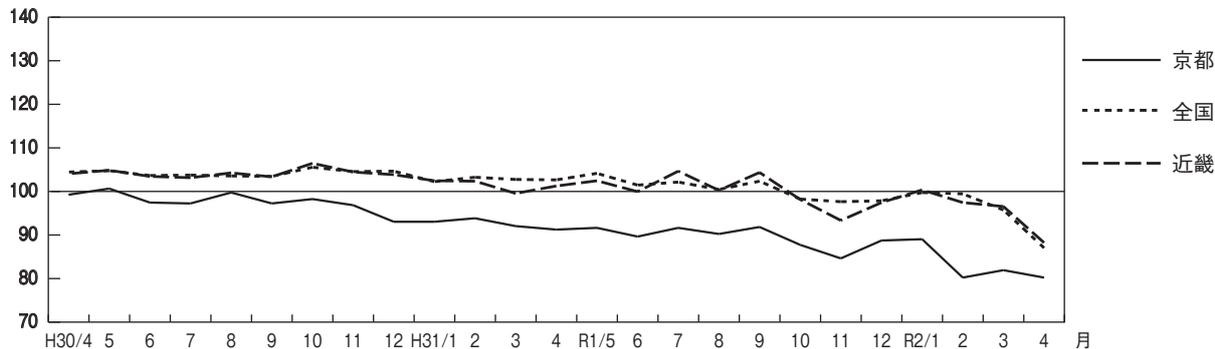
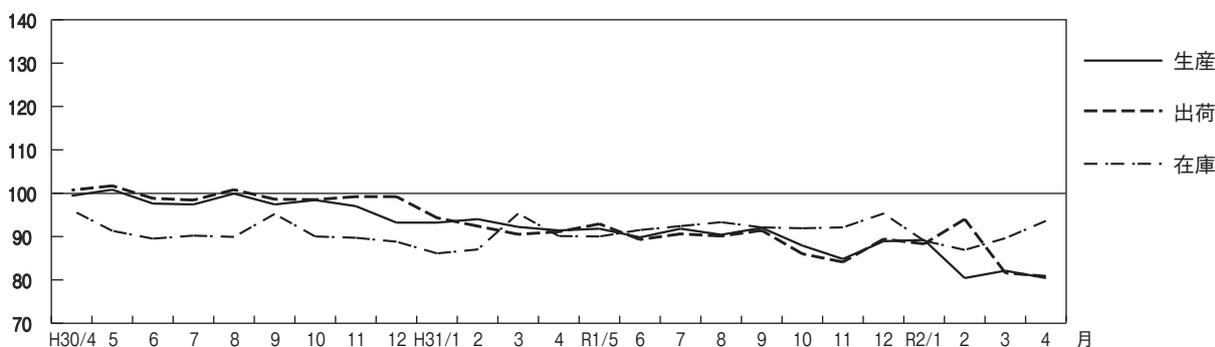


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き  
平成27年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成27年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	2年4月 (速報値)	2年3月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	2年4月 (速報値)	2年3月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	2年4月 (速報値)	2年3月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	80.3	82.0	△ 2.1	△ 12.8	80.7	81.5	△ 1.0	△ 12.4	93.5	89.5	4.5	3.9
鉄鋼業	68.0	81.6	△ 16.7	△ 29.6	69.3	70.2	△ 1.3	△ 21.4	53.4	86.9	△ 38.6	△ 37.5
非鉄金属工業	77.0	85.3	△ 9.7	△ 17.5	85.7	90.6	△ 5.4	△ 11.8	143.8	139.3	3.2	△ 6.1
金属製品工業	89.2	89.0	0.2	△ 13.0	84.0	87.4	△ 3.9	△ 20.0	88.8	84.1	5.6	1.8
汎用機械工業	119.4	114.9	3.9	△ 5.9	123.9	115.1	7.6	△ 3.3	x	x	x	x
生産用機械工業	74.5	67.0	11.2	△ 9.6	69.7	66.5	4.8	△ 12.8	x	x	x	x
業務用機械工業	104.7	80.5	30.1	0.9	116.1	87.2	33.1	0.6	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	66.6	67.6	△ 1.5	△ 9.3	74.3	74.4	△ 0.1	△ 6.1	87.0	87.5	△ 0.6	19.8
電気・情報通信機械工業	80.8	80.3	0.6	△ 0.7	88.5	81.5	8.6	6.2	43.1	47.7	△ 9.6	12.3
輸送機械工業	44.6	79.1	△ 43.6	△ 50.8	47.6	77.8	△ 38.8	△ 46.0	35.5	43.4	△ 18.2	△ 48.6
窯業・土石製品工業	61.0	83.3	△ 26.8	△ 39.3	65.9	84.4	△ 21.9	△ 34.5	103.9	103.7	0.2	11.8
化学工業	101.9	104.8	△ 2.8	△ 7.4	97.4	98.2	△ 0.8	△ 22.7	120.5	118.9	1.3	1.4
プラスチック製品工業	115.1	112.6	2.2	△ 5.6	117.0	110.6	5.8	1.0	105.3	99.3	6.0	△ 4.2
繊維工業	79.4	86.2	△ 7.9	△ 12.4	77.7	84.6	△ 8.2	△ 11.4	104.4	103.8	0.6	5.5
食料品・たばこ工業	76.5	78.7	△ 2.8	△ 13.7	75.9	72.1	5.3	△ 11.1	75.9	58.2	30.4	0.1
印刷工業	97.8	84.1	16.3	20.5	97.8	84.1	16.3	20.5	-	-	-	-
その他工業	120.1	122.6	△ 2.0	6.4	111.5	120.9	△ 7.8	1.6	160.1	155.2	3.2	△ 0.9
最終需要財	82.9	78.9	5.1	△ 9.1	81.2	75.8	7.1	△ 8.6	78.2	70.6	10.8	△ 0.3
投資財	84.1	75.5	11.4	△ 5.6	86.3	78.6	9.8	△ 5.9	87.8	90.0	△ 2.4	1.1
資本財	80.0	71.3	12.2	△ 7.7	82.8	74.6	11.0	△ 7.7	55.7	58.7	△ 5.1	△ 8.2
建設財	143.1	144.7	△ 1.1	14.5	140.0	142.0	△ 1.4	9.1	179.5	175.3	2.4	10.3
消費財	81.5	84.1	△ 3.1	△ 12.2	77.0	74.0	4.1	△ 10.5	64.9	51.7	25.5	△ 2.4
耐久消費財	7.3	17.3	△ 57.8	△ 61.7	7.8	21.6	△ 63.9	△ 45.7	18.9	25.1	△ 24.7	△ 27.4
非耐久消費財	84.3	86.8	△ 2.9	△ 11.8	80.3	77.2	4.0	△ 10.2	73.8	58.0	27.2	△ 0.1
生産財	77.7	84.9	△ 8.5	△ 16.3	80.4	88.3	△ 8.9	△ 16.5	105.9	104.8	1.0	6.3

注1 前月値は確報値  
 注2 対前年同月上昇率は原指数による  
 注3 京都及び全国の令和元年数値は年間補正済

# 統計でみる

## 京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
平成27年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	H27=100	H27=100	H27=100
27	2,610,353	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,902	12,458	4,434	100.0	100.0	100.0
28	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	12,143	4,222	101.3	101.3	96.5
29	2,599,313	18,855	26,732	124,232	122,773	1,170,422	11,875	4,104	102.6	101.9	104.6
30	2,591,779	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,791	11,491	4,046	100.8	99.0	93.1
令和元年	2,583,140	17,663	27,237	126,846	125,911	1,187,240	11,497	4,022	99.8	97.6	80.6
令和元年 5月	2,587,211	1,561	2,384	9,362	9,196	1,186,004	1,752	337	85.0	83.2	77.9
6	2,586,554	1,346	1,901	7,375	7,838	1,186,569	829	308	136.8	134.2	77.9
7	2,585,536	1,561	2,145	9,360	9,447	1,186,515	776	324	113.4	111.3	76.9
8	2,584,865	1,518	2,125	8,556	9,712	1,186,797	769	267	86.1	84.2	75.0
9	2,583,102	1,495	2,123	9,982	9,316	1,186,186	906	305	85.3	83.4	78.8
10	2,583,140	1,513	2,199	9,781	8,363	1,187,240	720	333	85.6	83.3	81.7
11	2,583,872	1,342	2,378	7,299	7,171	1,188,701	1,456	302	88.0	85.7	81.7
12	2,582,964	1,351	2,428	8,005	8,322	1,188,607	964	361	170.2	165.9	81.7
2年 1月	2,581,570	1,502	2,899	7,629	8,076	1,188,264	p755	p332	84.4	82.5	84.6
2	2,579,726	1,292	2,232	7,935	9,241	1,187,474	p1,521	p297	82.4	80.9	84.6
3	2,577,480	1,357	2,445	22,252	25,830	1,186,726	p867	p467	85.4	83.8	82.7
4	2,572,814	1,428	2,258	17,949	13,597	1,188,244	p778	p335	84.3	82.6	76.0
5	2,576,336	1,184	2,074	6,287	6,968	1,193,190	...	...	...	...	...
pは速報値 rは訂正值	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6) は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5) の年は前年10月～当年9月の計。4)、5) は同一市町村内（ただし京都市は同一区内）の移動は含まない。7)、8) は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11) は事業所規模5人以上。年は年平均。

## 全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全失業率	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名 目	実 質	
平成27年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	H27=100	H27=100	H27=100
27	127,095	1,010	1,293	3,080	2,985	635	226	6,401	222	3.4	100.0	100.0	100.0
28	126,933	988	1,293	3,361	3,228	621	217	6,465	208	3.1	100.7	100.8	98.5
29	126,706	949	1,336	3,615	3,464	607	212	6,530	190	2.8	101.1	100.6	99.6
30	126,443	927	1,362	3,848	3,687	586	208	6,664	166	2.4	102.5	100.8	98.1
令和元年	126,167	879	1,373	4,182	3,973	599	208	6,724	162	2.4	102.2	99.9	96.2
令和元年 5月	126,181	77	111	365	261	92	16	6,732	165	2.4	87.2	85.3	94.5
6	126,252	71	101	316	273	43	16	6,747	162	2.3	143.2	140.3	95.5
7	126,265	76	106	348	366	42	18	6,731	156	2.3	118.7	116.4	95.5
8	126,219	76	110	447	500	42	16	6,751	157	2.3	87.7	85.7	90.0
9	126,131	74	107	386	319	46	16	6,768	168	2.4	86.2	84.2	95.5
10	126,167	74	113	320	288	37	17	6,787	164	2.4	86.3	83.9	98.2
11	126,161	70	118	284	253	75	15	6,762	151	2.2	90.5	88.0	98.2
12	126,144	76	129	350	454	49	18	6,737	145	2.2	179.0	174.1	96.4
2年 1月	125,988	p75	p133	...	...	p38	p17	6,687	159	2.4	87.2	84.9	90.9
2	p126,010	p67	p117	...	...	p74	p17	6,691	159	2.4	84.5	82.5	93.6
3	p125,950	p71	p119	...	...	p43	p24	6,700	176	2.5	89.3	87.2	92.7
4	p125,960	p73	p113	...	...	p38	p16	6,628	189	2.6	87.1	85.1	81.8
5	p125,900	...	...	...	...	...	...	p6,656	p198	p2.9	p85.4	p83.5	p66.4
pは速報値 rは訂正值	総務省	厚生労働省		総務省	厚生労働省		総務省		厚生労働省		厚生労働省		

注 1) は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7) は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)、3) の年は前年10月～当年9月の計。4)、5) は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8) は15歳以上人口、年は年平均。9) は季節調整値、年は原数値。10)～12) は事業所規模5人以上。年は年平均。東京都の「500人以上規模の事業所」については、平成24年からは復元して再集計された値。令和元年6月からは全数調査による値。

# る 指 標

11) 常用 雇用 指数	12) 有 効 求 人 率 倍	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量 千 kWh	ガス販売量 千 MJ	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契約額 百万円	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	
100.0	1.20	100.0	100.0	93.3	...	36,651,224	2,332	445,320	17,644	1,428	238,626	平成27年
100.7	1.35	98.5	98.8	97.1	15,762,557	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	275,394	28
101.8	1.53	96.3	97.5	89.4	15,937,547	...	2,523	537,318	14,790	1,184	262,348	29
100.5	1.58	97.9	99.4	86.4	15,577,875	...	2,468	543,412	14,704	1,158	250,863	30
104.6	1.58	r90.4	r89.8	93.1	15,475,489	...	2,429	543,955	15,600	1,233	320,503	令和元年
104.3	1.61	r91.7	r92.8	r89.9	r1,175,406	...	164	33,319	1,130	96	6,116	令和元年 5月
105.1	1.62	r89.7	r89.2	r91.4	r1,142,688	...	283	63,412	1,587	121	32,339	6
105.6	1.61	r91.7	r90.5	r92.3	r1,252,815	...	298	72,773	1,468	117	15,974	7
105.2	1.60	r90.3	r90.0	r93.2	r1,504,108	...	177	36,398	1,148	97	22,423	8
104.8	1.58	r91.9	r91.3	r92.0	r1,393,947	...	221	45,431	1,356	109	17,570	9
105.1	1.57	r87.8	r85.9	r91.8	r1,210,245	...	193	41,704	1,333	104	37,785	10
105.5	1.58	r84.7	r84.0	r92.0	r1,166,939	...	183	40,134	1,261	95	14,100	11
105.4	1.58	r88.8	r89.3	r95.2	r1,248,263	...	172	43,192	1,094	93	24,032	12
105.2	1.55	r89.1	r88.2	r88.9	r1,474,267	...	177	43,368	1,010	76	11,511	2年 1月
104.0	1.54	r80.3	r93.9	r86.8	r1,363,990	...	161	33,141	978	86	82,673	2
103.6	1.44	82.0	81.5	89.5	1,305,271	...	160	42,422	1,163	90	41,729	3
103.4	1.36	p80.3	p80.7	p93.5	...	...	156	38,246	1,140	86	9,196	4
...	1.24	...	...	...	...	...	203	45,935	1,763	135	...	5
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁	大阪ガス 京都支社他	国 土 交 通 省				pは速報値 rは訂正值	

注 12) は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14) は平成28年4月1日電気事業法改正に伴い電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。年は年度計。15) は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常用 雇用 指数	13) 有 効 求 人 率 倍	14) 鉱工業指数			15)電力 需要量 千万 kWh	ガ ス 販売量 百万 MJ	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契約額 億円	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
100.0	1.23	100.0	100.0	98.0	...	1,539,413	129,444	249,132	909	75,059	152,051	平成27年
102.0	1.39	100.0	99.7	94.9	85,049	1,558,046	132,962	263,150	967	78,183	156,096	28
104.7	1.54	103.1	102.2	98.8	86,314	...	134,679	276,981	965	77,515	153,276	29
105.8	1.62	104.2	103.0	100.5	85,256	...	131,149	267,177	942	75,309	148,302	30
107.9	1.55	101.1	100.2	101.7	83,605	...	127,555	272,809	905	74,876	159,670	令和元年
107.7	1.62	104.2	102.8	103.8	6,413	...	10,552	22,540	73	6,126	9,303	令和元年 5月
108.1	1.61	101.5	99.5	104.4	6,320	...	11,812	24,654	82	6,849	15,452	6
108.4	1.59	102.2	102.0	104.3	6,794	...	11,974	25,930	79	6,656	15,257	7
108.3	1.59	100.5	100.0	104.2	r7,844	...	11,167	25,603	76	6,397	13,255	8
108.5	1.58	102.4	101.8	103.3	7,392	...	10,316	21,453	78	6,412	16,653	9
108.7	1.58	98.3	98.2	104.1	6,662	...	10,615	23,607	77	6,386	13,347	10
109.0	1.57	97.7	96.8	103.6	r6,353	...	10,067	21,316	74	6,036	10,970	11
109.1	1.57	97.9	97.0	104.0	r6,840	...	10,356	21,900	72	5,850	11,061	12
108.9	1.49	99.8	97.9	106.2	7,733	...	7,988	16,969	60	4,821	8,739	2年 1月
108.8	1.45	99.5	98.9	104.4	r7,473	...	9,030	18,962	63	5,194	11,629	2
108.1	1.39	95.8	93.2	106.4	7,037	...	9,837	21,575	71	5,848	25,083	3
109.0	1.32	86.4	84.3	106.1	...	...	9,992	21,336	69	5,719	9,453	4
p108.3	1.20	p79.1	p77.2	p103.4	...	...	9,444	20,127	64	5,173	...	5
働 省	経 済 産 業 省			資源エネルギー庁	国 土 交 通 省				pは速報値 rは訂正值			

注 9) ~ 12) の年は年平均。令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に、平成30年11月分確報から再集計した値に変更しており、従来の公表値とは接続しない。13) は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15) は平成28年4月1日電気事業法改正に伴い電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。年は年度計。16) は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

## 京都府の主要指標（つづき）

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専 門 店 販 売 額	19) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計		22) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
平成27年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2015年=100	円	円	億円	億円
28	237,270	265,217	…	95,162	82,962	57,272	100.0	495,254	335,080	116,204	54,889
29	232,279	257,809	208,489	90,816	89,840	56,763	100.0	544,151	309,496	122,737	57,300
30	238,591	252,679	213,264	93,935	98,675	56,218	100.5	432,391	262,377	126,437	59,327
令和元年	237,990	249,038	218,364	94,609	107,571	55,502	101.5	530,158	336,000	128,926	61,298
令和元年 5月	237,450	242,840	224,602	95,935	116,706	54,595	101.9	471,713	290,767	132,492	62,577
令和元年 5月	18,181	19,984	18,983	7,308	9,828	5,254	101.8	367,752	344,333	133,985	62,403
6	19,502	20,037	18,776	7,940	9,945	4,637	101.6	679,054	301,488	130,619	61,743
7	19,973	19,711	19,792	8,229	10,085	4,422	101.6	432,726	294,895	131,549	63,251
8	17,330	20,514	19,872	8,512	9,891	4,619	101.9	419,787	284,564	131,109	62,989
9	21,563	20,225	18,705	10,675	11,068	5,029	101.9	351,157	312,292	129,953	61,778
10	16,441	18,884	19,086	5,606	8,904	4,127	102.2	462,136	230,421	132,629	r63,317
11	20,487	19,907	18,765	6,682	9,561	4,467	102.3	388,934	315,920	134,222	62,539
12	26,758	22,833	19,473	9,617	10,785	5,169	102.2	773,540	268,016	132,492	62,577
2年1月	20,297	20,944	17,950	7,900	9,813	3,776	102.0	353,202	322,813	133,060	63,186
2	14,518	19,040	16,785	6,502	10,073	3,847	101.7	404,575	215,834	135,025	63,460
3	14,102	20,898	17,190	7,812	10,142	4,683	101.7	372,823	246,631	134,830	64,503
4	4,644	20,573	15,683	5,949	10,170	4,976	101.7	471,713	290,767	138,032	66,866
5	p5,267	p20,703	p16,065	p6,834	p10,122	p5,651	102.1	356,616	227,380	142,668	67,596
pは速報値 rは訂正值	経 済 産 業 省						総 務 省			日 本 銀 行	

注 16)～20)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。21)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。22)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。京都市消費者物価指数の年は年平均。

## 全国の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専 門 店 販 売 額	20) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	国内企業 物 価 指 数	消費者 物 価 指 数	22) 勤労者世帯の家計				23) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸 出 金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
平成27年	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2015年=100	2015年=100	円	2015年=100	円	2015年=100	億円	億円
28	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	100.0	100.0	525,669	…	315,379	…	6,757,741	4,613,135
29	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	96.5	99.9	526,973	…	309,591	…	7,302,368	4,736,621
30	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	98.7	100.4	533,820	…	313,057	…	7,600,488	4,861,904
令和元年	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	101.3	558,718	…	315,314	…	7,754,228	5,002,177
令和元年 5月	62,979	130,983	121,841	45,454	68,356	32,748	101.5	101.8	586,149	…	323,853	…	7,957,736	r5,090,765
令和元年 5月	4,854	10,782	10,258	3,477	5,706	3,040	101.8	101.8	457,376	106.3	332,273	100.9	r7,911,829	5,009,498
6	5,221	10,761	10,116	3,752	5,755	2,684	101.2	101.6	880,805	118.5	308,425	101.6	r7,877,406	5,027,719
7	5,416	10,830	10,760	4,046	5,878	2,724	101.1	101.6	626,488	106.4	321,190	101.3	r7,874,944	5,019,997
8	4,578	11,315	10,950	4,116	5,881	2,866	100.9	101.8	521,571	106.2	325,516	101.7	r7,864,518	5,020,350
9	5,619	11,101	10,203	5,154	6,370	3,045	100.9	101.9	457,427	105.5	329,655	105.3	7,903,561	5,049,150
10	4,269	10,303	10,314	2,659	5,420	2,550	102.1	102.2	536,075	107.1	305,197	95.8	7,931,793	r5,037,697
11	5,453	10,660	9,938	3,185	5,467	2,629	102.2	102.3	475,548	107.6	389,599	99.1	7,984,106	5,059,674
12	7,055	13,179	10,633	4,478	6,195	3,205	102.3	102.3	1,074,143	114.2	345,370	97.3	7,957,736	r5,090,765
2年1月	5,211	10,853	9,714	3,851	5,683	2,326	102.4	102.2	484,697	107.4	312,473	94.7	7,975,006	5,083,294
2	4,060	10,329	9,308	3,245	6,064	2,347	102.0	102.0	537,666	108.0	303,166	98.3	7,991,991	5,085,919
3	3,788	12,431	9,577	3,885	6,097	2,723	101.1	101.9	490,589	107.8	322,461	91.5	8,130,620	r5,142,689
4	1,397	12,053	8,914	3,073	6,184	2,986	99.5	101.9	531,017	108.6	303,621	88.5	8,291,998	5,231,703
5	p1,744	p12,811	p9,271	p3,791	p6,069	p3,382	p99.1	101.8	502,403	116.7	280,883	87.2	8,547,795	5,311,057
pは速報値 rは訂正值	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 17)～21)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。22)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。23)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。国内企業物価指数及び消費者物価指数の年は年平均。

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車登録台数	27) 生活保護		火災発生件数(四半期)	年 月
枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員		
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	60,638	42,869	60,742	529	平成27年
1,535	26,498	291	399	227	41,651	64,572	42,863	59,761	545	28
1,418	24,893	202	251	240	16,737	64,178	42,712	58,707	555	29
1,299	24,180	307	347	271	22,502	63,613	42,374	57,486	551	30
1,187	22,946	281	501	240	14,831	60,940	41,982	56,198	...	令和元年
111	2,301	34	23	16	790	4,740	42,205	56,667	p158	令和元年 5月
92	2,075	23	24	17	994	5,187	42,065	56,397	p90	
117	2,054	24	44	23	664	5,780	42,062	56,376		p100
84	1,580	16	5	22	3,814	4,792	42,011	56,241	p121	
99	1,857	53	39	16	1,073	6,736	41,966	56,158		...
95	1,700	15	5	22	1,017	3,690	41,931	56,097	...	
83	1,569	15	4	28	1,821	4,453	41,912	55,999		...
110	2,150	26	40	20	1,326	4,119	41,875	55,941	...	
92	1,930	17	13	27	1,265	4,446	41,851	55,930		...
76	1,425	17	13	17	842	5,553	41,786	55,822	...	
98	2,346	16	16	19	415	6,990	41,897	55,974		...
85	1,882	3	2	20	916	3,331	...	...	...	
71	1,576	47	54	5	2,189	2,674	...	...		...
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 地 域 福 祉 推 進 課	府 消 防 保 安 課	pは速報値 rは訂正值	

注 23)、24) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。25) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。26) は軽自動車を含まない。27) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

24) 日銀券発行高	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車登録台数	29) 外国為替相場(円/1ドルにつき)	30) 貿易(通関実績)		31) 国内総生産		年 月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	741,151	752,204	5,327,860	5,172,233	平成27年
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	715,222	675,488	5,368,508	5,219,629	28
1,004,836	55,495	3,741,581	17,664	130,019	8,405	3,167,637	3,391	112.65	792,212	768,105	5,475,480	5,320,337	29
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.40	807,099	823,190	5,481,230	5,334,084	30
1,077,201	47,630	1,839,809	14,489	36,848	8,383	1,423,238	3,285	109.15	758,802	r771,714	5,525,588	5,335,873	令和元年
1,087,770	4,704	190,795	1,529	4,449	695	107,465	247	108.78	58,378	68,032	5,558,880	5,394,121	令和元年 5月
1,069,431	3,438	154,140	867	1,219	734	86,957	290	107.64	65,851	59,970			
1,074,323	4,937	164,653	1,788	2,345	802	93,400	301	108.56	66,435	68,973			7
1,074,413	3,216	133,642	871	1,491	678	87,149	243	106.52	61,387	62,909	5,581,360	5,394,329	8
1,071,112	4,252	164,645	1,695	2,667	702	112,985	348	107.86	63,690	64,981			9
1,071,156	3,812	143,074	1,347	3,609	780	88,578	193	108.61	65,762	65,650			10
1,073,738	3,134	131,679	983	2,251	727	122,452	239	109.5	63,790	64,674	5,495,303	5,294,179	11
1,099,548	4,268	156,929	1,273	4,322	704	156,864	227	109.15	65,761	67,352			12
1,103,450	4,014	143,887	1,538	9,969	773	124,734	221	109.04	54,312	67,463			2年 1月
1,087,886	2,949	110,467	780	1,602	651	71,283	268	108.84	63,213	52,147	5,468,496	5,264,258	
1,092,464	4,209	152,678	1,560	10,107	740	105,949	375	108.42	63,581	r63,509			3
1,103,642	3,441	113,043	r1,154	r2,673	743	144,990	172	106.6	52,060	61,379			4
1,114,011	2,699	108,260	727	4,472	314	81,336	148	107.21	...	...	...	...	5
行	全 国 銀 行 協 会			東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行		内 閣 府		pは速報値 rは訂正值		

注 24) は年・月の平均。25)、26) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。27) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。28) は軽自動車を含まない。29) は年・月末現在。30) の年は年度計。31) は四半期別 2 次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

# 京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

## 職業紹介状況

(京都労働局)

項目	一 般						求人倍率		日雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45歳以上	就 職 件 数	45歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
平成 29 年	69,303	25,517	20,077	7,509	141,354	19,860	2.37	1.53	833
30	63,699	24,871	18,043	7,389	137,117	17,919	2.50	1.58	383
令和 元年	60,535	25,254	16,088	7,068	135,409	15,683	2.55	1.58	383
令和 元年 5 月	5,309	2,147	1,455	611	10,819	1,434	2.47	1.61	391
6	4,988	1,962	1,425	564	10,518	1,387	2.55	1.62	361
7	5,097	2,041	1,436	607	12,798	1,405	2.53	1.61	
8	4,739	1,922	1,182	532	10,549	1,120	2.54	1.60	
9	5,023	2,049	1,405	626	10,625	1,308	2.50	1.58	388
10	5,066	2,039	1,505	661	12,686	1,434	2.57	1.57	
11	4,387	1,809	1,243	566	11,129	1,249	2.54	1.58	
12	3,894	1,697	1,218	539	10,505	1,207	2.66	1.58	392
2 年 1 月	5,456	2,404	935	416	12,348	908	2.36	1.55	
2	4,938	2,212	1,246	582	11,622	1,226	2.62	1.54	
3	5,348	2,318	1,520	722	9,577	1,502	2.35	1.44	…
4	6,386	2,825	1,052	521	9,863	1,076	2.07	1.36	
5	4,955	2,147	872	401	8,787	852	2.18	1.24	

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円)

## 雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付 (一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成 29 年	44,282	746,423	7,999	11,513,709
30	44,762	754,232	8,064	11,851,612
令和 元年	45,156	763,960	8,121	12,142,398
令和 元年 5 月	44,973	762,163	8,034	1,002,695
6	45,061	767,042	8,184	962,911
7	45,121	767,248	8,870	1,159,949
8	45,188	766,909	8,970	1,103,086
9	44,785	766,344	9,062	1,107,157
10	44,880	766,433	8,794	1,177,480
11	44,931	767,606	8,075	963,885
12	44,992	767,911	8,057	946,114
2 年 1 月	44,999	765,182	7,765	1,064,640
2	45,089	764,612	7,194	846,162
3	45,156	763,960	7,248	937,764
4	45,369	760,489	6,781	884,387
5	45,522	764,882	8,037	958,718

注 1) の月は月末現在、年は年度末現在。2) の年は年度平均。3) の年は年度計。

(単位：㎡、万円)

## 構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成 29 年	868,239	14,619,581	42,383	1,151,419	549,503	11,597,423	1,046,185	25,386,223	16,975	977,182
30	835,356	14,200,951	4,317	125,810	395,749	10,363,967	1,221,075	29,467,675	11,935	182,775
令和 元年	841,446	14,392,144	7,276	271,150	381,305	11,224,298	1,184,602	28,392,127	14,154	115,822
令和 元年 5 月	66,147	1,152,120	18	150	24,434	667,743	72,562	1,508,122	808	3,780
6	75,691	1,306,430	—	—	29,250	826,800	177,272	4,201,643	856	6,309
7	73,463	1,237,512	126	2,000	40,963	1,366,936	182,117	4,663,088	1,449	7,795
8	69,315	1,187,844	—	—	24,912	690,440	82,122	1,756,085	483	5,457
9	73,325	1,260,355	—	—	27,061	673,333	119,599	2,602,713	805	6,654
10	71,070	1,234,466	3,180	180,000	36,880	834,849	81,265	1,918,184	764	2,900
11	74,368	1,279,891	2,063	30,000	17,177	451,672	87,175	2,240,337	2,004	11,482
12	74,287	1,275,217	1,259	45,000	30,639	1,271,585	65,123	1,720,377	974	7,018
2 年 1 月	50,709	886,144	14,490	240,000	32,516	855,300	79,264	2,351,940	449	3,437
2	59,168	1,031,466	—	—	21,490	600,382	80,042	1,680,996	265	1,224
3	64,614	1,159,385	32	500	40,521	1,345,186	54,618	1,732,071	407	5,010
4	57,505	969,659	—	—	39,981	1,551,280	58,133	1,300,773	328	2,841
5	61,180	1,071,373	1,951	70,000	72,369	1,831,836	66,692	1,614,891	508	5,363

(単位：戸、㎡)

## 利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計
平成29年	14,790	1,184,085	4,472	515,793	6,085	296,762	40	3,470	4,193	368,060
30	14,704	1,157,713	4,580	529,297	6,134	284,628	232	10,543	3,758	333,245
令和元年	15,600	1,233,448	4,848	553,195	5,258	250,206	117	6,719	5,377	423,328
令和元年5月	1,130	96,399	396	46,469	329	17,011	13	988	392	31,931
6	1,587	120,939	490	55,720	730	33,666	51	1,570	316	29,983
7	1,468	117,490	417	48,301	555	26,123	3	340	493	42,726
8	1,148	97,492	360	41,613	271	13,345	—	—	517	42,534
9	1,356	109,409	424	47,468	542	24,578	10	720	380	36,643
10	1,333	104,007	417	47,492	417	19,224	27	1,458	472	35,833
11	1,261	95,260	387	43,753	316	15,701	2	170	556	35,636
12	1,094	93,480	388	44,697	328	16,000	3	336	375	32,447
2年1月	1,010	75,519	285	32,779	261	12,204	17	649	447	29,887
2	978	86,246	333	38,345	292	15,122	1	86	352	32,693
3	1,163	89,764	356	41,308	523	21,845	2	200	282	26,411
4	1,140	85,967	304	34,392	412	20,824	1	179	423	30,572
5	1,763	135,185	383	41,942	495	23,324	1	156	884	69,763

(単位：百万円)

## 百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成29年	238,591	18,295	68,006	4,131	27,014	59,751	2,357	407	7,624	38,906	12,100
30	237,990	17,171	66,962	4,165	27,496	58,712	2,114	385	6,958	42,687	11,338
令和元年	237,450	16,824	65,493	4,341	28,054	59,239	2,206	326	6,633	43,161	11,172
令和元年5月	18,181	1,361	4,948	324	2,290	4,214	143	35	519	3,425	921
6	19,502	1,408	5,338	374	2,369	4,731	184	28	537	3,646	887
7	19,973	1,253	5,043	450	2,335	5,563	225	27	609	3,512	957
8	17,330	956	4,232	346	2,064	4,548	216	23	467	3,434	1,043
9	21,563	1,301	6,193	497	2,927	3,995	252	42	669	4,772	913
10	16,441	1,318	4,704	279	1,697	4,261	161	19	415	2,720	867
11	20,487	1,552	5,646	344	2,132	5,672	164	27	550	3,376	1,024
12	26,758	1,916	6,901	377	3,108	8,389	208	32	691	4,122	1,014
2年1月	20,297	1,764	6,475	397	2,530	4,314	145	19	581	3,148	925
2	14,518	869	3,779	262	1,621	4,356	112	20	380	2,429	692
3	14,102	963	3,755	262	1,528	3,471	158	22	415	3,002	526
4	4,644	205	984	74	445	1,637	100	15	131	964	88
5 p	5,267	420	1,216	95	506	1,674	60	18	153	1,037	89

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

## スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成29年	252,679	6,425	14,390	1,961	5,111	170,996	1,001	4,835	4,514	40,904	2,543	69
30	249,038	5,967	13,350	1,654	4,621	171,926	870	4,741	4,204	39,305	2,399	70
令和元年	242,840	5,620	12,312	1,577	4,327	169,961	842	4,592	4,054	37,142	2,412	70
令和元年5月	19,984	494	1,096	129	382	13,908	69	337	333	2,954	281	67
6	20,037	548	1,121	133	405	13,929	68	350	343	2,856	285	67
7	19,711	430	1,025	128	369	13,860	65	321	319	2,895	299	67
8	20,514	409	902	118	399	14,696	64	361	329	3,158	79	67
9	20,225	366	897	137	372	13,918	73	384	366	3,605	108	67
10	18,884	440	929	128	305	13,665	76	231	289	2,545	276	67
11	19,907	629	1,231	187	352	13,695	98	301	338	2,827	249	67
12	22,833	538	1,057	158	321	16,298	89	339	391	3,421	222	70
2年1月	20,944	511	991	128	375	15,025	69	381	361	2,896	207	69
2	19,040	317	728	89	289	13,856	45	321	291	3,035	71	68
3	20,898	305	696	90	282	15,158	51	476	344	3,449	47	72
4	20,573	200	462	69	254	15,618	42	309	343	3,265	11	72
5 p	20,703	317	689	104	288	15,621	61	296	342	2,983	2	71

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成 29 年	213,264	1,064	93,935	53	98,675	281	56,218	72
30	218,364	1,065	94,609	54	107,571	293	55,502	71
令和 元年	224,602	1,065	95,935	54	116,706	316	54,595	73
令和 元年 5 月	18,983	1,058	7,308	54	9,828	303	5,254	72
6	18,776	1,056	7,940	54	9,945	303	4,637	72
7	19,792	1,059	8,229	54	10,085	304	4,422	72
8	19,872	1,063	8,512	54	9,891	307	4,619	72
9	18,705	1,062	10,675	53	11,068	308	5,029	73
10	19,086	1,061	5,606	53	8,904	310	4,127	73
11	18,765	1,062	6,682	53	9,561	314	4,467	73
12	19,473	1,065	9,617	54	10,785	316	5,169	73
2 年 1 月	17,950	1,059	7,900	54	9,813	318	3,776	73
2	16,785	1,056	6,502	54	10,073	317	3,847	72
3	17,190	1,054	7,812	54	10,142	320	4,683	73
4	15,683	1,053	5,949	54	10,170	322	4,976	73
5 p	16,065	1,050	6,834	54	10,122	321	5,651	73

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融・保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成 29 年	240	16,737	-	-	41	3,514	35	4,673	36	2,373	38	2,138	2	160	6	568	7	793	5	374	70	2,144
30	271	22,502	-	-	59	2,436	42	3,548	33	5,049	31	3,815	-	-	4	360	9	424	6	478	87	6,392
令和 元年	240	14,831	4	80	44	2,555	45	3,035	37	1,853	22	702	-	-	5	2,994	4	180	8	252	71	3,180
令和 元年 5 月	16	790	-	-	3	89	3	173	1	20	2	130	-	-	-	-	-	-	-	-	7	378
6	17	994	-	-	2	65	5	130	7	527	-	-	-	-	-	-	-	-	1	50	2	222
7	23	664	1	20	2	314	3	60	7	170	1	10	-	-	-	1	10	-	-	-	8	80
8	22	3,814	-	-	6	223	2	110	2	420	-	-	-	-	2	2,934	-	-	1	30	9	97
9	16	1,073	-	-	2	290	4	450	3	100	2	60	-	-	-	1	120	-	-	-	4	53
10	22	1,017	-	-	6	290	2	307	7	280	2	30	-	-	-	-	-	-	1	20	4	90
11	28	1,821	1	10	4	100	7	790	1	30	2	20	-	-	2	50	-	-	2	40	9	781
12	20	1,326	-	-	4	145	3	40	1	10	2	20	-	-	1	10	-	-	1	10	8	1,091
2 年 1 月	27	1,265	-	-	5	370	3	420	3	30	6	204	-	-	-	-	-	-	1	25	9	216
2	17	842	-	-	3	45	2	140	6	274	-	-	-	-	1	100	-	-	-	-	5	283
3	19	415	1	98	2	20	3	50	2	40	3	50	-	-	-	-	-	-	-	-	8	157
4	20	916	1	10	4	69	3	97	2	311	2	20	-	-	-	1	56	2	53	5	300	
5	5	2,189	-	-	-	2	1,526	1	193	-	-	-	-	-	-	1	460	-	-	-	1	10

注 負債額 1000 万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
平成 29 年	49,035	66,538	71,619	18,232	40,008	39,778
30	50,947	67,579	72,893	18,555	41,616	40,650
令和 元年	52,704	69,792	73,620	18,743	42,791	41,242
令和 元年 5 月	54,036	69,966	72,433	19,724	41,564	40,609
6	51,390	69,326	73,372	18,939	41,703	40,667
7	53,477	68,192	72,951	20,132	42,050	40,645
8	52,770	68,513	73,247	19,719	42,219	40,885
9	51,689	68,285	73,718	18,641	41,972	40,975
10	54,172	68,533	73,472	19,836	42,452	40,930
11	54,163	70,101	72,885	18,826	42,731	41,057
12	52,704	69,792	73,620	18,743	42,791	41,242
2 年 1 月	54,255	68,771	73,136	18,826	43,392	41,115
2	55,297	69,760	73,558	18,942	43,576	41,269
3	54,670	70,180	73,328	18,607	44,653	41,498
4	57,214	70,743	73,272	20,425	45,049	41,823
5	...	...	...	...	...	...

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)、信用金庫(京都府内に本店を置く先)。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

## 用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
30	1,338,224	234,767	55,216	4,820	1,007,847	317,513	28,294	62,496
令和 元年	1,304,761	234,578	54,898	4,801	1,003,524	308,415	28,568	33,290
令和 元年 5 月	1,340,106	235,460	55,264	4,819	1,008,615	316,122	28,264	62,948
6	1,341,639	235,771	55,247	4,817	1,009,671	315,665	28,317	63,063
7	1,312,806	236,099	55,329	4,830	1,010,246	315,062	28,406	33,225
8	1,314,271	236,385	55,419	4,850	1,011,127	314,589	28,505	33,404
9	1,316,909	236,688	55,523	4,850	1,013,365	314,122	28,592	33,414
10	1,314,624	236,531	55,407	4,841	1,011,317	312,670	28,534	33,401
11	1,317,410	237,051	55,295	4,841	1,013,680	312,337	28,553	33,285
12	1,311,413	236,125	55,223	4,852	1,008,624	311,584	28,546	33,266
2 年 1 月	1,310,281	235,904	55,085	4,846	1,007,663	310,636	28,547	33,321
2	1,311,083	235,830	55,077	4,829	1,008,406	310,329	28,580	33,438
3	1,304,761	234,578	54,898	4,801	1,003,524	308,415	28,568	33,290
4	1,304,845	234,765	54,960	4,806	1,003,392	307,770	28,575	33,307
5	1,303,726	234,781	54,944	4,808	1,002,248	307,154	28,601	33,288

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

## 交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
30	6,142	7,258	1,161	6,097	52	2	20	15	9	5	5	18	-
令和 元年	5,183	6,071	991	5,080	55	-	23	16	11	3	10	15	-
令和 元年 5 月	397	459	71	388	3	-	1	-	2	-	1	-	-
6	376	435	74	361	3	-	-	-	2	-	1	-	-
7	363	427	67	360	3	-	2	1	-	-	-	2	-
8	385	462	70	392	5	-	3	2	1	-	1	1	-
9	409	494	68	426	5	-	4	2	-	-	1	2	-
10	467	554	95	459	6	-	1	3	1	-	1	1	-
11	425	477	83	394	3	-	1	-	-	1	1	1	-
12	536	605	112	493	7	-	1	2	2	1	-	2	-
2 年 1 月	390	429	74	355	7	-	6	3	-	-	1	3	-
2	385	425	89	336	6	-	1	1	2	-	-	3	-
3	391	461	101	360	6	1	3	2	2	-	-	2	-
4	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
5	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件)

## 犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成 29 年	18,603	6,158	90	1,030	13,245	839	217	3,182
30	16,821	5,736	95	1,078	12,225	737	222	2,464
令和 元年	15,136	5,212	90	909	11,080	595	155	2,307
令和 元年 5 月	1,352	428	3	88	963	56	17	225
6	1,290	450	9	97	917	46	20	201
7	1,298	427	8	87	925	42	15	221
8	1,193	367	6	65	894	51	13	164
9	1,421	376	6	76	1,045	59	12	223
10	1,353	449	3	63	1,021	65	19	182
11	1,160	526	4	70	846	57	10	173
12	1,087	697	10	66	753	42	10	206
2 年 1 月	1,049	288	5	86	753	34	16	155
2	988	305	10	56	712	45	9	156
3	1,138	594	8	73	805	69	11	172
4	988	378	4	75	689	58	10	152
5	902	468	5	60	624	45	11	157

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

# 家計調査報告（全国：二人以上の世帯）

## －総務省統計局 2019年（令和元年）平均結果から－

府企画統計課生活統計係

家計調査は、国民生活の実態を家計の面から明らかにすることを目的として、総務省統計局が毎月実施しています。

この調査は、全国の世帯のうち学生の単身世帯等を除く約5131万世帯（2015年国勢調査）の中から、168市町村約9000世帯（京都府内3市156世帯）を無作為に抽出し、二人以上の世帯は6か月間、単身世帯は3か月間継続して家計簿を記入する方法で行っています。

調査世帯のうち、勤労者世帯及び無職世帯は毎日の収入と支出を、その他の世帯（個人営業世帯等）は毎日の支出を記入します。

家計収支についての2019年平均結果は概ね次のとおりです。なお、結果はすべて全国数値で、詳細は総務省ホームページで見ることができます。（アドレス <https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>）

### 1 全国：二人以上の世帯の家計消費

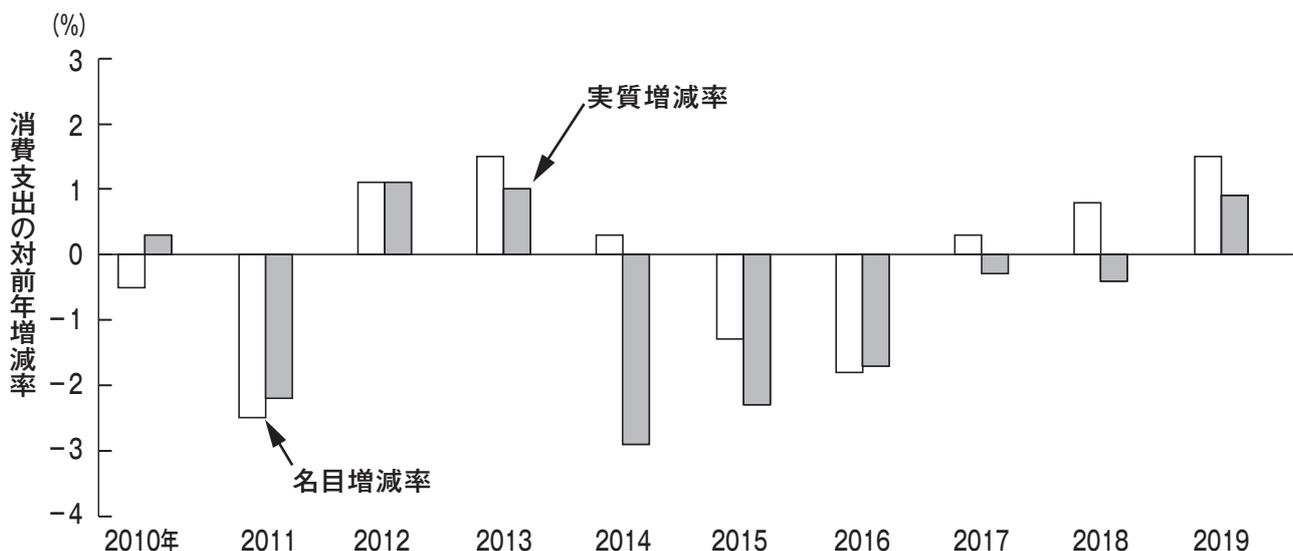
#### －消費支出は、実質0.9%の増加となり、6年ぶりの実質増加－

2019年の二人以上の世帯（平均世帯人員2.97人、世帯主の平均年齢59.4歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均29万3379円で、前年に比べ名目1.5%の増加となりました。また、物価変動（0.6%）の影響を除いた実質では0.9%の増加となりました。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、東日本大震災が発生した2011年は減少（△2.2%）となりました。

2012年（1.1%）、2013年（1.0%）は2年連続の実質増加となりました。2014年は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が見られたものの、その後の反動減や夏場の天候不順の影響などもあって減少（△2.9%）となり、2018年まで5年連続の実質減少となりました。2019年は、皇位継承に伴いゴールデンウィークが10連休となったことや、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が見られたことなどから、6年ぶりの実質増加（0.9%）となりました。（図1）

図1 消費支出の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯）



注1 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

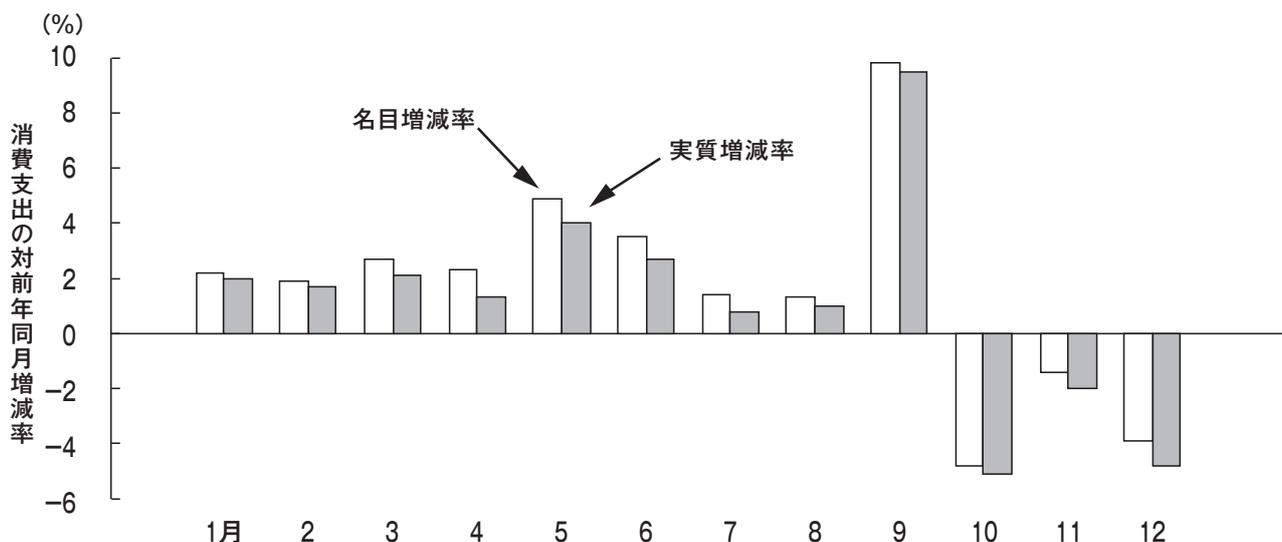
注2 増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

月別にみると、1月は、住宅リフォームなどの「設備修繕・維持」や、自動車整備費などの「自動車等関係費」などが増加したことから消費支出は実質2.0%の増加となりました。2月は、自動車購入などの「自動車等関係費」などが増加しました。4～8月は、ゴールデンウィークが10連休になったこと、お盆前後に長期休暇を取得しやすい日並びになったことなどから、「交通」や、旅行に関する「教養娯楽サービス」などが増加し、特に5月の消費支出は実質4.0%の増加と他の月と比べ増加幅が大きくなりました。

9月は、翌月からの消費税率引上げの影響で、電気冷蔵庫などの「家庭用耐久財」や、自動車等部品などの「自動車等関係費」などに駆け込み需要が見られ、消費支出は実質9.5%の増加となりました。10月は、駆け込み需要の反動減や、大型台風の上陸などの影響から実質5.1%の減少となりました。11月、12月は、気温の高い日が続いたことなどから、エアコンディショナなどの「家庭用耐久財」や、婦人コートなどの「洋服」などが減少となりました。

(図2)

図2 消費支出の対前年同月増減率の推移（全国：二人以上の世帯）－2019年－



注 名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

#### 一費目別では、交通・通信、教養娯楽、保健医療などが実質増加一

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、「交通・通信」、「教養娯楽」、「保健医療」、「食料」、「家具・家事用品」及び「その他の消費支出」の6費目が実質増加となりました。一方、「光熱・水道」、「被服及び履物」、「教育」及び「住居」の4費目が実質減少となりました。また、10大費目の内訳を見ると、次のとおりです。

「食料」は実質0.4%の増加となりました。調理食品などが実質増加となり、肉類などが実質減少となりました。

「住居」は実質0.5%の減少となりました。家賃地代が実質減少となり、一方、設備修繕・維持が実質増加となりました。

「光熱・水道」は実質の3.0%減少となりました。電気代、他の光熱などが実質減少となりました。

「家具・家事用品」は実質2.7%の増加となりました。家事用消耗品、家庭用耐久財などが実質増加となり、寝具類が実質減少となりました。

「被服及び履物」は実質1.6%の減少となりまし

た。洋服、シャツ・セーター類などが実質減少となりました。

「保健医療」は実質3.8%の増加となりました。保健医療用品・器具、保健医療サービスなどが実質増加となりました。

「交通・通信」は実質3.8%の増加となりました。自動車等関係費、通信などが実質増加となりました。

「教育」は実質1.5%の減少となりました。補習教育及び授業料等が実質減少となり、教科書・学習参考教材が実質増加となりました。

「教養娯楽」は実質3.2%の増加となりました。教養娯楽サービス、教養娯楽用耐久財などが実質増加となり、書籍・他の印刷物が実質減少となりました。

「その他の消費支出」は実質0.4%の増加となりました。諸雑費などが実質増加となり、仕送り金及び交際費が実質減少となりました。

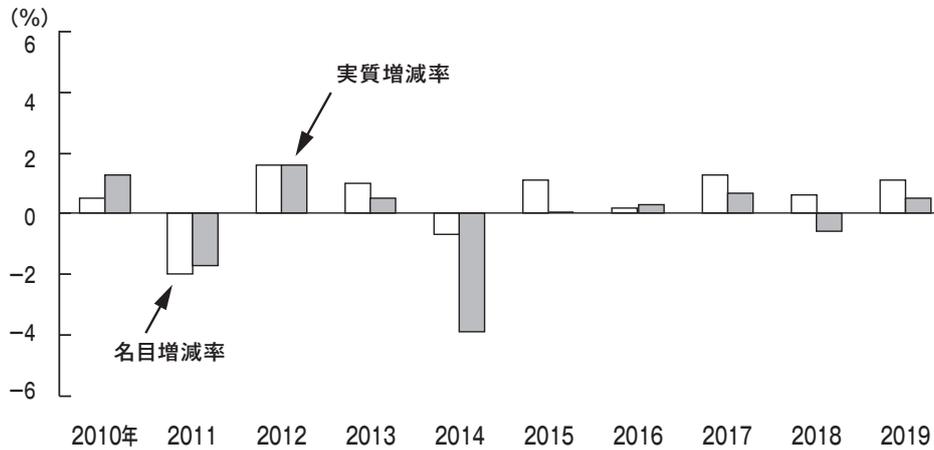
## 2 全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

### －実収入は名目 1.1%の増加、実質 0.5%の増加－

二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員 3.31 人、世帯主の平均年齢 49.6 歳）の実収入は、1 世帯当たり 1 か月平均 58 万 6149 円で、前年に比べ名目 1.1%の増加、実質 0.5%の増加となりま

した。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると、世帯主の定期収入及び世帯主の配偶者の収入は名目増加、世帯主の臨時収入・賞与及び他の世帯員収入は名目減少となりました。（図 3）

図 3 実収入の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



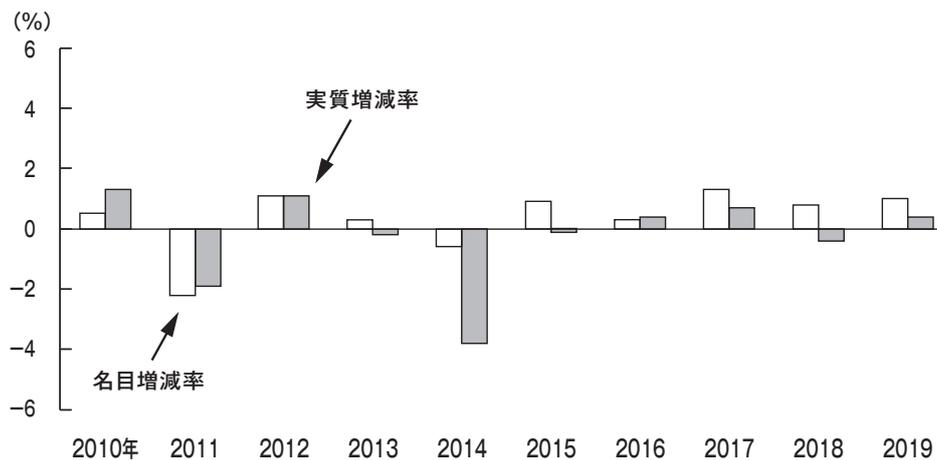
注 2018 年及び 2019 年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

### －可処分所得は実質 0.4%の増加－

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は 47 万 6645 円で、前年に

比べ名目 1.0%の増加、実質 0.4%の増加となりました。（図 4）

図 4 可処分所得の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注 2018 年及び 2019 年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

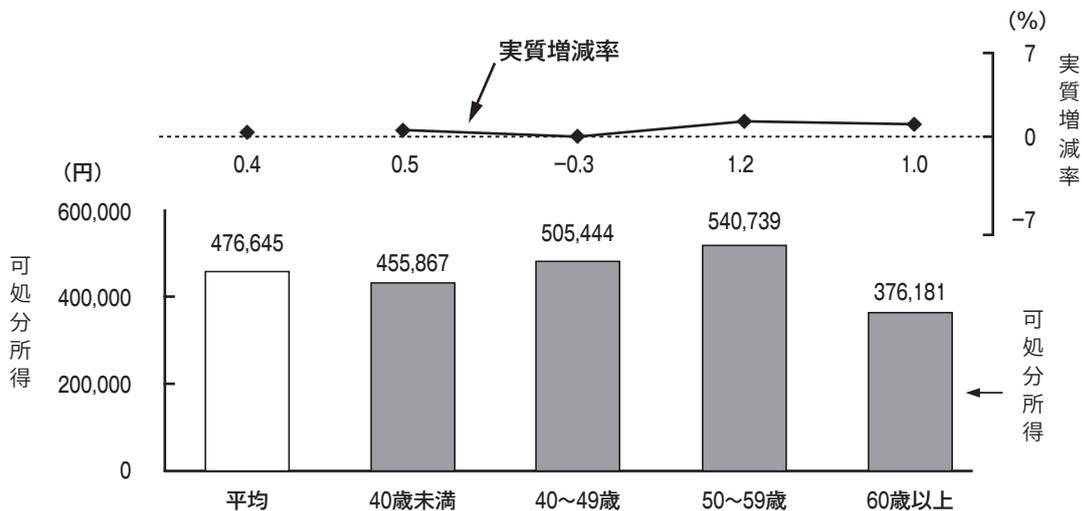
—可処分所得は40～49歳を除く各階級で実質増加—

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得の対前年実質増減率を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳の世帯で実質1.2%の増加、60歳以上の世帯で実質1.0%の増加、40歳未満の

世帯で実質0.5%の増加となりました。一方、40～49歳の世帯で実質0.3%の減少となりました。

(図5)

図5 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率  
(全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯) — 2019年 —



注 実質増減率は、変動調整値である。

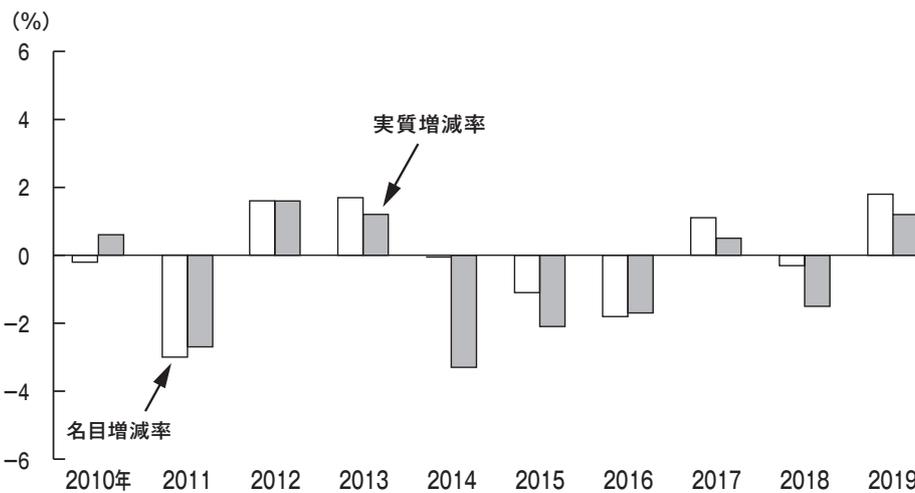
—消費支出は実質1.2%の増加—

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は32万3853円で、前年に比べ名目1.8%の増加、実質1.2%の増加となりました。消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2011年は減少となった後、2012年、2013年と2年連続で

増加となりました。2014年以降3年連続で減少となった後、2017年に増加に転じました。2018年に減少となったものの、2019年は再び増加となりました。

(図6)

図6 消費支出の対前年増減率の推移 (全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



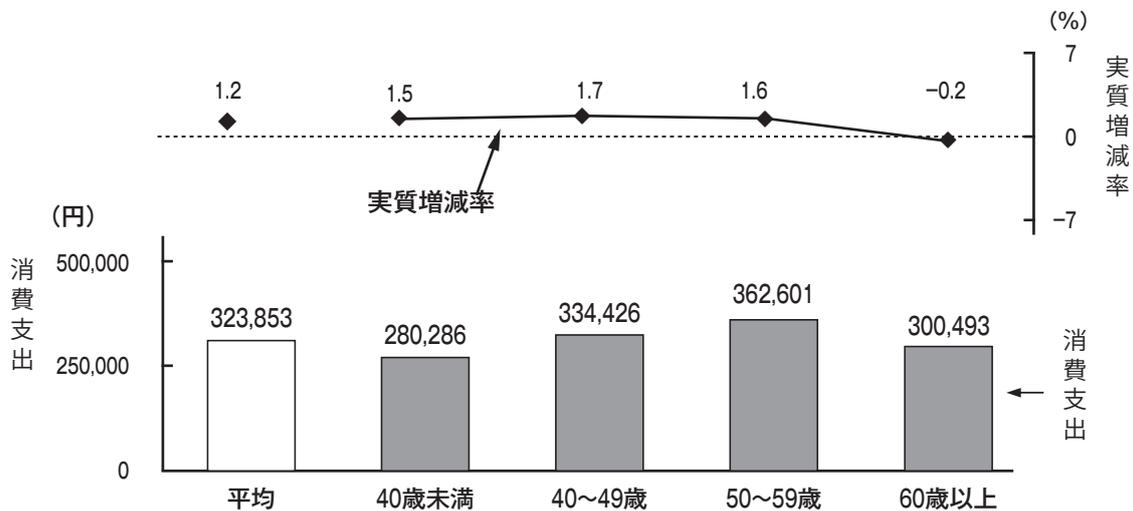
注 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

—消費支出は60歳以上を除く各階級で実質増加—

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出を前年と比べると、40～49歳の世帯で実質1.7%の増加、50～59歳の世帯で実質1.6%の増加、

40歳未満の世帯で実質1.5%の増加となりました。一方、60歳以上の世帯で実質0.2%の減少となりました。(図7)

図7 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率  
(全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯) — 2019年 —



注 実質増減率は、変動調整値である。

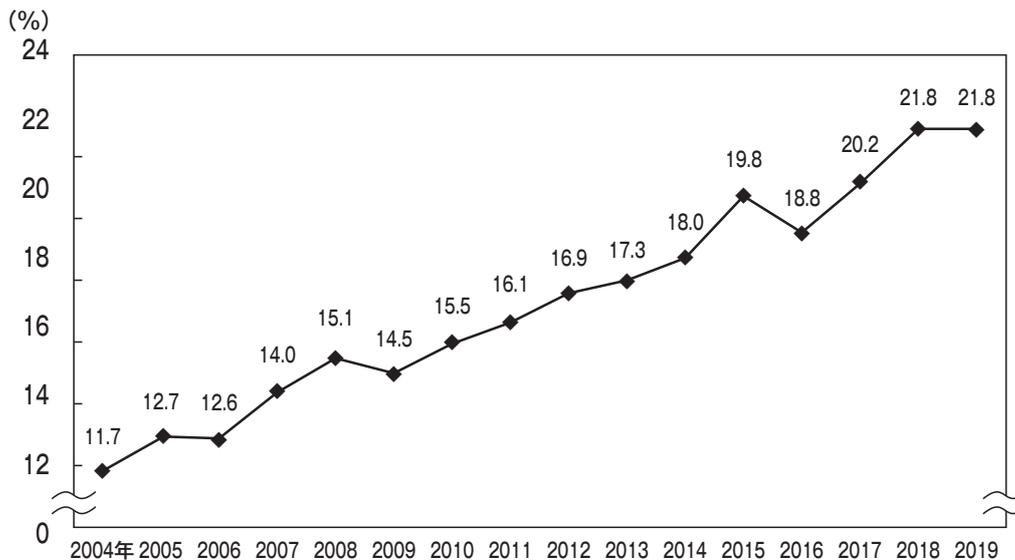
—世帯主が60歳以上の世帯割合の推移(全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯)—

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)の改正により、2006年4月以降、事業主に(1)定年の引き上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定め廃止のうちいずれかの措

置(高年齢者雇用確保措置)を講ずる義務が課されたことなどにより、勤労者世帯に占める世帯主が60歳以上の割合は上昇傾向にあります。

(図8)

図8 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移(全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



－世帯区分別構成比の推移（全国：二人以上の世帯）－

二人以上の世帯に占める勤労者世帯、無職世帯及び個人営業などの世帯（無職世帯を除く勤労者以外の世帯）の割合を長期的にみると、人口の高

齢化の影響などにより無職世帯の割合は上昇傾向が続いている一方で、個人営業などの世帯の割合は低下傾向にあります。

<参 考> 2019年の家計をめぐる主な動き

種別	項目	説明・影響等
所得・消費 関係	労働基準法の改正	法定の年次有給休暇付与日数が10日以上全ての労働者に対し「年5日の年次有給休暇の確実な取得」が義務化（4月）
	ゴールデンウィーク10連休	皇位継承に伴いゴールデンウィークが10連休に。鉄道・航空とも過去10年間で最高の旅客数（4月～5月）
	女性の就業者数が増加	労働力調査の結果によると、女性の就業者数が比較可能な1953年以降初めて3000万人（原数値）を突破（6月）
	最低賃金引上げ	全国平均で27円引き上げられ901円に。比較可能な2002年以降最大の引き上げ幅（7月）
	消費税率の引き上げ	消費税率の8%から10%への引き上げ。食料品などは軽減税率を適用（10月）
	幼児教育の無償化が開始	幼稚園、保育所、認定こども園などを利用する3歳から5歳児の子供、住民税非課税世帯の0歳から2歳児までの子供の利用料が無料に（10月）
	パソコン特需	2020年1月にウィンドウズ7のサポートが終了する影響でパソコン特需。電子情報技術産業協会（JEITA）によると、国内出荷台数は前年比37.4%の増加
直接税・ 社会保険料 関係	介護保険第2号保険料率の引上げ（3月）	
	国民年金保険料の引き上げ（4月）	
	自動車税（種別割）の税率引下げ	2019年10月1日以降に初回新規登録を受けた自家用の乗用車（登録車）から、自動車税（種別割）の税率引下げ。自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入（10月）
その他	日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）が発効（2月）	
	「令和」に改元	天皇陛下が即位（5月）
	2020年東京オリンピックチケットの抽選受け付けが開始（5月）	
	渋野日向子選手がゴルフ全英女子オープンで優勝。日本人選手として42年ぶりに海外メジャーを制覇（8月）	
	訪日外国人数が8年連続の増加	2019年の訪日外国人数が全国で前年比2.2%増の3188万2千人（推計値）と、8年連続の増加

## 令和2年度京都府統計グラフコンクール中止のお知らせ

京都府では、府民の皆さんに統計に親しんでいただき、統計グラフの表現技術向上を図るため、京都府統計グラフコンクールを毎年開催し、作品募集等のご協力をお願いしてきたところです。

本年におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による休校措置、夏休み期間の短縮等、さらに統計グラフ全国コンクールの中止等を受けて、京都府統計グラフコンクールを中止することといたしました。現在の状況にかんがみ、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 京都府企画統計課のサイトのご案内

京都府企画統計課では、府民の皆さんに統計をより身近に感じていただけるよう、京都府の経済動向、推計人口等の調査結果を掲載しております。

また、本誌「統計京都」につきましてもその内容を掲載しておりますので、統計に親しんでいただけるきっかけとして活用いただけますと幸いです。

京都府 政策企画部  
企画統計課のサイト  
Kyoto Prefecture Planning and Statistics Division

お知らせ

- 令和2年6月1日  
令和2年度府民生活アンケートの中止について
- 令和2年4月20日  
2020年度工業統計調査への対応を案内します。(調査期日: 令和2年5月1日)
- 令和2年4月18日  
一府管外人口の推移(令和2年度国勢調査速報区別速報)について

統計調査結果 (京都府分)

月次調査

- 京都府経済の動向
- 京都府推計人口

府内の景気は、厳しい状況にある。

令和2年5月1日現在  
▶ 人口: 257万6336人(3522人)  
▶ 世帯数: 119万3190世帯(4946世帯)  
※カッコ内は前月並

令和2年6月2日更新  
令和2年5月29日更新

ここをクリックすると統計京都の内容を  
ご覧いただくことができます。

### その他刊行物等

- 京都府統計書
- 統計京都
- 統計でみる府民のくらし
- 統計グラフコンクール
- 統計こどもページ
- 千支人口

お問い合わせは、京都府政策企画部 企画統計課 情報分析係 まで  
TEL: 075-414-4487 FAX: 075-414-4482  
E-mail: kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

# 令和2年国勢調査 インターネット回答をご活用ください！

国勢調査は、大正9年(1920年)から始まり、今年で実施 100年目を迎えます。

国勢調査で得られる統計は、国や地方公共団体の行政運営に利用されるほか、企業や各種団体の需要予測や経営管理を行うためなど、様々な分野で幅広く活用されております。

令和2年国勢調査では、前回調査に引き続き「インターネット回答」が利用できます。

インターネット回答は、スマートフォン、パソコン、タブレット端末から、回答期間中であれば24時間いつでも回答ができ、また、回答内容の修正も可能であるため、日中お仕事や家事で忙しくなかなか時間がとれない方にとっても便利な回答方法です。

なお、ご回答いただいた情報は、厳重なセキュリティで保護されるため、安心・安全にご利用いただけます。

また、日本語以外に、英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語にも対応しています。

9月14日から世帯の皆様へ配布する調査書類の「インターネット回答利用ガイド」により、インターネット回答ページへご案内いたします。

意外と  
カンタン！



国勢調査は国を挙げての一大プロジェクトです。

成功させるために、皆さまのご理解とご支援をお願い申し上げます。



ご協力  
よろしくお願いします！

詳しい情報は統計局ホームページへ <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>

国勢調査に関するお問い合わせは・・・

**京都府 政策企画部 企画統計課 社会統計係**

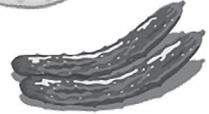
TEL 075-414-4493 または 075-414-4495 まで

## 主要近着資料案内

資料は、企画統計課内の資料室に配架し、閲覧・貸出も行っております。京都府はもちろん、国、都道府県、府内市町村の発行した主な統計資料も配架しています。どうぞお気軽にご利用ください。

なお、紙面の都合で、都道府県資料をはじめとする多くの資料の掲載を割愛させていただいておりますが、御寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

編者又は発行所	資 料 名	編者又は発行所	資 料 名
	〔 中 央 官 庁 〕		〔 京 都 府 〕
内 閣 府	県民経済計算年報（令和元年版）	政 策 企 画 部	京都市消費者物価指数 令和元年度平均 確報
	令和元年度 企業行動に関するアンケート調査報告書		平成 30 年（2018 年）京都府統計書
			平成 29 年度京都府民経済計算
総 務 省	明日への統計 2020	府 民 環 境 部	令和元年度版 京都府環境白書
	世界の統計 2020		
	日本の統計 2020		
	2019 年（令和元年）科学技術研究調査報告		農 林 水 産 部
厚生労働省	毎月勤労統計調査年報 全国調査 平成 30 年		京都の水産
	令和元年 毎月勤労統計調査特別調査報告		平成 30 事業年度 農業協同組合要覧
	令和元年 賃金引上げ等の実態に関する調査報告	府 議 会 事 務 局	京都府議会活動記録 '15-'19
国土交通省	建築統計年報 令和元年度版	労 働 委 員 会 事 務 局	京都府労働委員会年報 平成 31 年・令和 元年版
	鉄道車両等生産動態統計年報 平成 30 年度		
	鉄道輸送統計年報 平成 30 年度分		平成 30 事業年度 農業協同組合要覧
文 部 科 学 省	平成 30 年度社会教育統計（社会教育調査 報告書）		
	令和元年度 学校保健統計（学校保健統計 調査報告書）		



## きゅうり

京都で毎年7月に行われる有名な催しといえば「祇園祭」です。今年は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、山鉦巡行が中止となり残念ですが、来年は無事に開催されると良いですね。

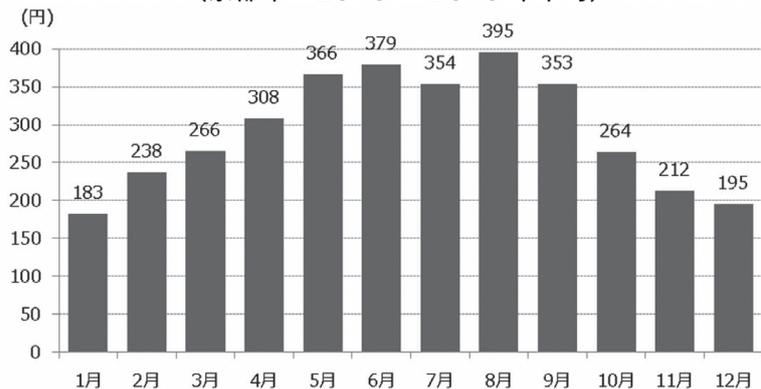
さて、祇園祭とは、「八坂神社」の豪壮かつ華麗な祭礼のことです。ところで、この八坂神社について、みなさんは神紋にどのようなものが描かれているかご存知でしょうか？

八坂神社の神紋には、五瓜に唐花（ごかからばな）が描かれています。よく見ると、今が旬の野菜「きゅうり」の断面に似ていませんか？

そこで今回は、「京都市の夏季におけるきゅうりの支出金額」について調べてみることにしました。

まずは、家計調査（二人以上の世帯）で京都市における1世帯あたりのきゅうりへの月別支出金額（2015～2019年平均）をみると、きゅうりの旬と言われる6月から8月までの夏季にかけて多くなっており、この期間で年間の支出金額の約32%を占めています。これは、11月から1月までの3か月分の合計支出金額の約2倍に相当する割合です。（図1）

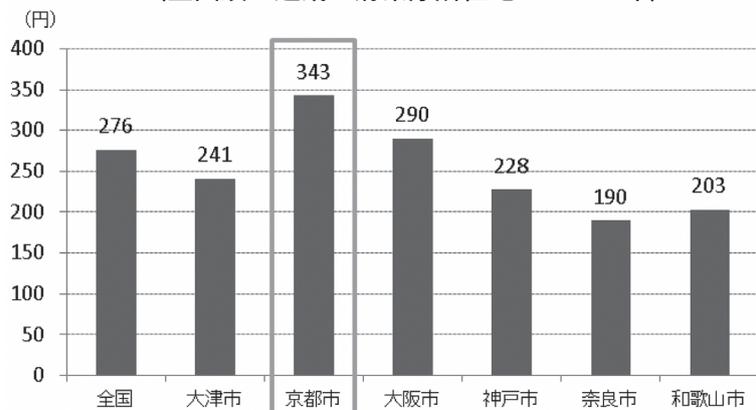
図1 1世帯あたりのきゅうりの月別支出金額  
（京都市 2015～2019年平均）



出典：家計調査（二人以上の世帯）（総務省）

次に、2019年7月の1世帯あたりのきゅうりへの支出金額を全国及び近畿の府県庁所在地で比較してみたところ、大きく差をつけて京都市が最も多い結果となりました。（図2）

図2 1世帯あたりの7月のきゅうりの支出金額  
（全国及び近畿の府県庁所在地 2019年）



出典：家計調査（二人以上の世帯）（総務省）

夏の気温が30℃を超える日の多い京都にとって、水分を多く含むきゅうりは相性がいい夏野菜ですね。

今年の暑い夏も、旬のきゅうりと健康的な生活で乗り切りましょう！

あなたのために。くらしのために。



セゾんくん

# 統計調査



みらいちゃん

高齢でも  
バリバリ働く人、  
最近増えてるの？

結婚・出産後も  
働く女性って  
たくさん  
いるのかしら？

## 雇用が見える 労働力 調査

健康のために、  
何かして  
いるのかな？

お母さんは値段を  
よく見てるけど、  
そんなに  
変化してるのかな？

## 消費が見える 家計調査

## 物価が見える 小売物価 統計調査

食生活は、  
どのように変化して  
いるのかな？

私のおじいちゃん  
私と同じ物買ったのに  
値段が  
違ったみたい...!

答えは？

総務省統計局が行っている統計調査は、調査対象者の選定や調査の実施を  
厳重な管理のもとで行い、調査結果を正確なデータとして公表しています。

携帯・スマホはコチラから▲  
※一部の機種・アプリで読み取れない場合がございます。



統計調査員がお伺いしましたら、ご回答をお願いします。



皆様の個人情報は厳重に保護されます。



統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください。

<https://www.stat.go.jp/>

統計局

検索



総務省統計局・都道府県

※センサスくんのみらいちゃんは総務省統計局のイメージキャラクターです。

### ◆ 統計相談は統計資料室(企画統計課内)へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

